福山市上下水道局

2026年度

千田ポンプ場流入渠外築造工事実施設計書

福山市御幸町地内

建設リサイクル法対象工事

工事概要	
	【土木工事】
	本体仮設工　一式
	構造物撤去工　一式
	【建築工事】
	除塵機屋根設置工事　一式
	電気設備工事　一式

特　記　仕　様　書

第１章 総則

第１節 適用

1. 本特記仕様書は、福山市上下水道局施設部施設整備課の発注する工事に適用する。

第２節 留意事項

1. 本特記仕様書に記載のない事項については、「福山市建設工事請負契約約款（契約書を含む）」、「設計図書（別冊図面、仕様書、現場説明書及び現場説明に対する質問回答書をいう）」、「福山市上下水道局建設工事施行規程」、「福山市上下水道局工事検査技術基準」、「福山市下水道構造標準図」、「下水道土木工事共通仕様書(案)-2021年版-〔(公社)日本下水道協会〕」、「広島県土木工事共通仕様書（令和8年8月）」、その他関係規則によるものとする。
2. 施工にあたり、日本国の関係諸法令、諸官公庁の通達、施工に関する協定事項等を遵守し、諸官公署への届出及び許可等の手続きを速やかに行い、監督員に報告すること。
3. 施工にあたり、必要な事項及び固有の条件等は、この特記仕様書によるもののほか、別紙、施工条件表のとおりとする。なお、施工条件に変更が生じた場合は、監督員と協議すること。
4. 契約約款第３条に基づき、契約締結後１４日以内に工程表を作成し、提出すること。
5. 着工前に地元関係者と本工事の施工方法等について、十分に打合せ等を行い理解を得て円滑に工事が完成するよう努めること。
6. 工事開始日以降４０日以内に着手すること。
7. 本工事は、法定外の労災保険契約の保険料を見込んでいる。

第３節 事業損失防止

1. 施工に伴い通常避けることができない地盤沈下、振動等を原因として生じた、建物等の損害等の補償に関しては、「福山市上下水道局建設工事損失補償事務特記仕様書」によるものとする。
2. 発注者が近接する建物等の調査を実施する場合は、受注者は発注者の行う調査の範囲を把握し、近接する区間の施工には、細心の注意をはらい施工すること。
3. 発注者が調査を実施しない建物等について、受注者は必要に応じて事前に建物等の調査を実施すること。なお、調査箇所等については、監督員に協議をし確認を求めること。
4. 事業損失が発生する可能性があるときは、監督員と協議すること。

第４節 主任（監理）技術者の配置等

1. 主任（監理）技術者の専任期間等

   専任が義務付けられた工事に配置される技術者の専任期間について、次に掲げる場合で、打合せ簿等により、その旨を明確にしたときは専任を要しないものとする。なお、工期の終期が到来する前に工事完成検査が終了した場合の配置期間は、引渡しを受けた日までとする。

   ①契約書上の工期の始期から現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入または仮設工事等が開始されるまでの間）
   ②工事用地等の確保が未了、自然災害の発生又は埋蔵文化財調査等により、工事を全面的に一時中止している期間
   ③橋梁、ポンプ、ゲート、エレベーター等の工場製作を含む工事であって、工場製作のみが行われている期間

   なお、工場製作の過程を含む工事の工場製作過程においても、建設工事を適正に施工するため、主任（監理)技術者がこれを管理する必要があるが、当該工場製作過程において、同一工場内で他の同種工事に係る製作と一元的な管理体制のもとで製作を行うことが可能である場合は、同一の主任（監理)技術者がこれらの製作を一括して管理することができる。

   ④工事完成後、検査が終了し、事務手続きなどの残務があり、引渡しを受けるまでの期間
2. 主任（監理）技術者の変更の特例

   次に掲げる場合で、打合せ簿等により、その旨を明確にしたときは、主任（監理）技術者の変更ができるものとする。

   ①技術者の死亡、傷病、出産、育児、介護による就業不能、または退職等の真にやむを得ない理由により交代が必要と認められるとき
   ②受注者の責によらない理由により工事中止または工事内容の大幅な変更が発生し工期が延長されたとき
   ③橋梁、ポンプ、ゲート、エレベーター等の工場製作を含む工事であって、工場から現地へ工事の現場が移行する時点

   なお、いずれの場合も発注者と受注者との協議により、交代の時期は工程上一定の区切りと認められる時点とするほか、交代前後における主任（監理）技術者の技術力が同等以上に確保されるとともに、工事の規模、難易度等に応じ一定期間重複して工事現場に設置するなど、工事の継続性、品質確保等に支障がないと認められることが必要である。

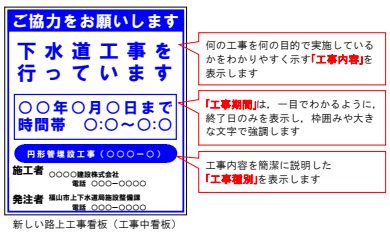
第２章 施工

第１節 安全対策

1. 片側交互通行及び通行止め等の交通制限を行う場合は、関係官公署の許可条件を遵守し、安全かつ円滑な交通を確保して事故発生のないように努めること。
2. 作業現場、作業用地内の整理整頓に留意して必要な安全施設の設置等を行い、関係者以外の立入りを禁止して危険防止に努めること。
3. 路面の補修及び転落防止対策に努めるなど、交通及び保安上の十分な措置を講じること。
4. 作業時間外（夜間等）に交通制限を行う場合は、その範囲を最小限とし夜間の保安施設は注意灯、回転灯及び防護柵等を設置して十分に配慮すること。
5. 施工に伴い事故が発生した場合は、迅速に所要の措置を講じるとともに、事故発生の原因及び経過、並びに事故による被害の内容等について、速やかに「事故等速報」等により、監督員に報告すること。

第２節 現道工事における保安施設

1. 保安施設は、「広島県土木工事共通仕様書」による現道工事における保安施設配置図（案）及び保安施設設置基準を基本とし、現場条件等に応じ適切に実施すること。ただし、「工事表示板」及び「工事情報看板」、「工事説明看板」、「まわり道案内表示板」の標準様式については、次のとおりとすること。なお、この標準様式によらない場合は、監督員と協議すること。
2. 保安施設のうち工事情報看板の設置時期については、工事現場周辺の住民及び道路利用者等に十分周知の図れるよう事前に設置すること。また、その他の保安施設の設置時期は、現場着手にあわせて適切な時期に設置すること。
3. 作業休止中（休日等）で通行に支障のない場合は、作業のないことの周知が図れるように標識等を撤去またはシート等でかくす等、措置すること。
4. 施工に伴い止むを得ず路面に段差が生じた状態で交通開放する場合は、通行者に周知が図れるよう警戒看板等を設置するとともに、通行者の安全に十分配慮すること。
5. 台風等により暴風雨等が予測される場合は、保安施設（工事看板等）が頑丈に固定されていることを確認するとともに、設置場所等の状況によっては、一時撤去し、飛散しないように最善の策を講ずること。
6. 「工事表示板」、「工事情報看板」、「工事説明看板」、「まわり道案内表示板」の標準様式については、次のとおりとする。なお、看板の寸法は、現場条件等に応じて適切な大きさとすること。



新しい路上工事看板（工事中看板）



（工事情報看板）



（工事説明看板）



（まわり道案内表示板）

第３節 交通誘導警備員

1. 交通誘導警備員を配置するにあたって、安全かつ円滑な交通が確保できるよう状況を十分に把握し、現場条件に応じた適正人員の確保及び配置を行うこと。また、交通誘導警備員に対して、現場条件に関する教育等を行うこと。
2. 受注者は工事現場の交通状況を十分に把握し、交通誘導警備員の休憩、休息時間において交通誘導警備員が必要な場合は、監督員と協議を行って交替要員を配置するものとし、必要と認められる場合は契約変更できるものとする。
3. 交通誘導警備員の積上げ人数は、交通誘導の対象となる施工量に対し、作業日当り標準作業量から必要な人数を見込んでいる。従って、正当な理由がある場合を除き、施工実績等による交通誘導警備員の積上げ人数の増員に対する変更は行わない。また、工事実績の交通誘導警備員が減となった場合は、実績数量により変更を行なう。ただし、交通誘導警備員の対象となる施工量に増減等が生じた場合はこの限りでない。
4. 交通誘導警備員Ａとは、警備業者の警備員（警備業法第2条第4項に規定する警備員をいう。）で、交通誘導警備業務（警備員等の検定等に関する規則第1条第4項に規定する交通誘導警備業務をいう。）に従事する交通誘導警備業務に係る一級検定合格警備員又は二級検定合格警備員をいう。
5. 交通誘導警備員Ｂとは、警備業者の警備員で、交通誘導警備員Ａ以外の交通の誘導に従事するものをいう。
6. 「警備員等の検定等に関する規則」により、広島県公安委員会から認定告示（2020年10月1日広島県公安委員会告示第73号）のあった路線に係る交通誘導を実施する場合については、交通誘導警備員Ａを誘導日あたり１名以上配置すること。

第４節 管路及びマンホール

1. 下水道用硬質塩化ビニル管は、JSWAS〔K－１〕（日本下水道協会）の規格によるものとする。また、その取扱い及び施工は、同規格書の〔参考資料3〕「硬質塩化ビニル管の施工標準」及び「下水道土木工事共通仕様書（案）」に基づき適切に実施すること。
2. 下水道用鉄筋コンクリート製円形マンホールは、JSWAS〔A－11〕（日本下水道協会）規格製品とする。また、その取扱い及び施工は、JSWAS〔A－11〕（日本下水道協会）による〔参考資料1〕「設計及び施工上の留意点」及び「下水道土木工事共通仕様書（案）」に基づき適切に実施すること。
3. 下水道用鋳鉄製マンホールふたは、「福山市型鋳鉄製マンホールふた（標準）仕様書」、「福山市型鋳鉄製マンホールふた（高機能）仕様書」に基づき製作され、本局が承認した製品とする。また、その取扱い及び施工は、JSWAS〔G－4〕（日本下水道協会）による〔参考資料2〕「鋳鉄製マンホールふたの施工上の留意事項」及び「下水道土木工事共通仕様書（案）」に基づき適切に実施すること。
4. 下水道用硬質塩化ビニル製小型マンホールは、JSWAS〔K－9〕（日本下水道協会）の規格によるものとする。また、その取扱い及び施工は、同規格書の〔参考資料2〕「硬質塩化ビニル製小型マンホールの施工標準」及び「下水道土木工事共通仕様書（案）」に基づき適切に実施すること。
5. 下水道用鋳鉄製防護ふたは、「福山市型鋳鉄製防護ふた仕様書」に基づき製作され、本局が承認した製品とする。また、その取扱い及び施工は、JSWAS〔G－3〕（日本下水道協会）による〔参考資料1〕「鋳鉄製防護ふた施工上の留意点」及び「下水道土木工事共通仕様書（案）」に基づき適切に実施すること。
6. 下水道推進工法用硬質塩化ビニル管は、JSWAS〔K－６〕（日本下水道協会）の規格によるものとする。また、その取扱い及び施工は、同規格書の〔参考資料４〕「施工上の留意点」及び「下水道土木工事共通仕様書（案）」に基づき適切に実施すること。
7. 下水道小口径管推進工法用鉄筋コンクリート管は、JSWAS〔A－６〕（日本下水道協会）の規格によるものとする。また、その取扱い及び施工は、同規格書の〔参考資料４〕「管の取り扱い及び管路の構成」及び「下水道土木工事共通仕様書（案）」に基づき適切に実施すること。

第５節 現場管理

1. 土留工の施工は、地盤変動に留意して適切に設置撤去すること。また、設置撤去の不良により地下埋設物、通行者及び隣接物等に損害を与えた場合は、受注者の責任により速やかに対処すること。
2. 埋戻工の施工は、十分な締固めを行うこと。また、埋戻し及び締固めの不良により地下埋設物、通行者及び隣接物等に損害を与えた場合は、受注者の責任により速やかに対処すること。なお、運搬機械からの直接投入は行わず、機械投入とすること。
3. 施工方法、建設機械の騒音及び振動の大きさ、発生実態、発生機構等について十分理解し、工事現場及び現場周辺の状況に留意して施工すること。
4. 施工に伴い通常避けることができない損害等の発生が予見されるときは、速やかに監督員に協議すること。
5. 小黒板情報電子化対応ソフトウェアを使用する場合は、「土木工事共通仕様書（広島版）」に従い、工事契約後に監督員の承諾を得たうえで、使用する機器・ソフトウェア等について工事着手までに提出すること。また、工事完成時に小黒板情報の電子的記入を行った写真の信憑性確認を行い、その結果を監督員に提出すること。

第６節 地下埋設物

1. 工事着手前には、地下埋設物及び地下構造物の調査を行うとともに、当該管理者に立会を求めてその位置を確認し、管理者の指示を遵守して埋設物及び構造物に損害を与えないよう注意して施工すること。
2. 必要に応じて試掘を実施し、その位置を確認すること。また、当該管理者との協議及び試掘の結果を発注者に提出すること。

第７節 環境対策

1. 施工に伴う騒音、振動、大気汚染、水質汚濁等について、関係法令及び仕様書の規定を遵守の上、周辺地域の環境保全に努めるものとする。また、施工計画及び工事実施の各段階において十分検討して必要な措置を講じること。
2. 受注者は、大気汚染防止法に基づき本工事が特定工事に該当するかについて、事前調査（設計図書その他の書面による調査、特定建築材料の有無の目視による調査等）を行いその結果を監督員に説明し、事前調査結果（受注者の名称、調査終了年月日、調査方法、調査結果等）を現場の公衆に見やすい場所に掲示すること。なお、掲示物の大きさは長さ42.0cm以上、幅29.7cm以上（A3用紙以上、縦長横長問わず）とする。また、監督員への説明書面の写し、及び事前調査の記録は、工事完了後３年間保存すること。
3. 資機材等の運搬にあたっては、運搬経路及び作業時間帯に留意すること。
4. 施工方法、建設機械の騒音及び振動の大きさ、発生実態、発生機構等について十分理解して、工事現場及び現場周辺の状況に留意すること。
5. 広島県土木工事共通仕様書（令和8年8月）『1-1-1-35 環境対策』で使用を義務付けている排出ガス対策型建設機械においては、第3次基準値以上の建設機械の使用に努めること。なお、使用する排出ガス対策型建設機械について、基準値による設計変更は行わない。

第８節 工事用地

1. 本工事に必要な現場事務所及び資材置場等の用地は、全て受注者の責任と負担において確保すること。

第９節 情報共有システムの利用

1. 情報共有システムとは、業務の効率化を図り、受発注者間の情報を電子的に交換・共有するものであり、本工事が対象であるかは施工条件表を参照すること。
2. 本工事で使用する情報共有システムは次とする。
   広島県工事中情報共有システム　https://chotatsu.pref.hiroshima.lg.jp/asp/index.html
3. 受注者は、情報共有システムの利用対象としないことを希望する場合は、契約後すみやかに発注者にその旨を協議し、承諾を得ること。
4. 受注者は、情報共有システムの利用に当たり、(一社）広島県土木協会に利用申込みを行い、利用料を支払うものとする。
5. 受注者は、情報共有システムの利用に当たり、「情報共有システム利用手引(土木工事)」に基づき運用すること。

第10節 週休２日適用工事

1. 週休２日適用工事とは、持続可能な建設産業の実現に向けた労働環境の改善を目的とする工事であり、本工事が対象であるかは、施工条件表を参照すること。

第３章 材料

第１節 埋戻材（処理土）

1. 本工事に使用する購入土は、建設発生土処分先一覧表（広島県）に掲載された建設発生土リサイクルプラントが製造した処理土（改良土を含む。以下同じ。）を使用するものとする。積算にあたっては、運搬費と処理土購入費（工場渡し）の合計が最も経済的になるものを見込んでいる。したがって、正当な理由がある場合を除き購入土に要する費用（単価）は変更しない。
2. １により使用することとしている処理土について、何らかの事情によりその使用が困難である場合は、設計図書の内容について協議すること。
3. 使用する処理土がセメント及びセメント系固化材を使用した改良土の場合、「セメント及びセメント系固化材を使用した改良土の六価クロム溶出試験実施要領（案）」に基づき、建設発生土リサイクルプラントから試験結果の提示を受けるとともに、施工後に六価クロム溶出試験を実施し、試験結果（計量証明書）を提出するものとする。
4. 工事完了時には、伝票及び試験結果等を提出すること。
5. 処理土は、次の要求品質を満足したものを監督員の確認を得て使用すること。

判定指標	基準値
最大粒径	50mm以下
コーン指数	800KN/㎡以上

第４章 建設副産物

第１節 建設発生土

1. 本工事により発生する建設発生土は、建設発生土処分先一覧表（広島県）に掲載されている建設発生土リサイクルプラント又は建設発生土受入地(一時たい積を含む。)のいずれかに搬出するものとする。
   また、搬出先として、運搬費と受入費（平日の受入費用）の合計が最も経済的になる建設発生土リサイクルプラント又は建設発生土受入地(一時たい積を含む。)を見込んでいる。したがって、正当な理由がある場合を除き残土処分に要する費用（単価）は変更しない。
   なお、工事発注後に明らかになったやむを得ない事情により、建設発生土処分先一覧表（広島県）に掲載されている建設発生土リサイクルプラント又は建設発生土受入地(一時たい積を含む。)への搬出が困難となった場合は協議するものとする。
2. 搬出先においては、処分状況が確認できるよう、写真撮影を行うとともに、計量伝票等を監督員に提出すること。

第２節 建設汚泥

1. 建設汚泥は、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（以下「廃棄物処理法」という）を遵守し、適正に処理しなければならない。
2. 建設汚泥は、広島県及び廃棄物処理法政令市が、廃棄物処理法に基づき許可した適正な施設へ搬出し再資源化しなければならない。
3. 搬出先においては、許可看板と処分状況が確認できるよう、写真撮影を行うとともに、伝票等を提出すること。また、必要に応じて現地確認、立入り調査等を行なうこと。
4. 再資源化に要する費用（運搬費を含む処分費）は、広島県及び廃棄物処理法政令市が廃棄物処理法に基づき許可した適正な施設のうち受入条件が合うものの中から、運搬費と受入費（平日の受入費用）の合計が最も経済的になるものを見込んでいる。従って、正当な理由がある場合を除き再資源化に要する費用（単価）は変更しない。

第３節 特定建設資材廃棄物（アスファルト塊、コンクリート塊等）

1. 特定建設資材廃棄物は、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（以下「廃棄物処理法」という）を遵守し、適正に処理しなければならない。
2. 特定建設資材廃棄物は、広島県及び廃棄物処理法政令市が、廃棄物処理法に基づき許可した適正な施設へ搬出し再資源化しなければならない。
3. 搬出先においては、許可看板と処分状況が確認できるよう、写真撮影を行うとともに、伝票等を提出すること。また、必要に応じて現地確認、立入り調査等を行うこと。
4. 再資源化に要する費用（運搬費を含む処分費）は、広島県及び廃棄物処理法政令市が廃棄物処理法に基づき許可した適正な施設のうち受入条件が合うものの中から、運搬費と受入費（平日の受入費用）の合計が最も経済的になるものを見込んでいる。従って、正当な理由がある場合を除き再資源化に要する費用（単価）は変更しない。

第４節 「広島県土砂の適正処理に関する条例」に係る届出及び許可

1. 土砂の搬出
   建設発生土について、500m3以上（一時たい積場については500m3/月以上）の土砂を事業区域外へ搬出するときは、「広島県土砂の適正処理に関する条例」（平成16年広島県条例第1号、以下「広島県土砂条例」という。）第2章第5条に基づき、土砂の搬出に係る計画を定め、当該土砂の搬出を開始する日から起算して20日前（一時たい積場については、当該計画に係る月の初日の10日前）までに、福山市長へ届け出なければならない。
2. 埋立行為（埋立て、盛土、たい積）
   建設発生土について、事業区域外において土砂埋立区域の面積が2，000m2以上となる土砂の埋立行為を行う場合は、土砂埋立区域ごとに福山市長の許可を受けなければならない。

第５節 産業廃棄物の場外保管

1. 本工事により発生する産業廃棄物を事業場の外（建設工事現場以外の場所）において300m2以上の面積で保管する場合には、保管場所を所管する都道府県知事に事前の届出を行うこと。また、届出事項を変更する場合は事前に変更届を、保管をやめたときは30日以内に廃止届を提出すること。
   ただし、産業廃棄物処理業等の許可施設における保管は届出対象外とする。

第６節 再生資源利用計画

1. 受注者は、再生資源利用計画及び再生資源利用促進計画を工事現場の見やすい場所に掲示（デジタルサイネージによる掲示も可）し、公衆の閲覧に供するとともに、インターネットの利用により公表するよう努めるものとする。あわせて、500m3以上の土砂を工事現場から搬出する場合には、「再生資源利用促進計画の作成に伴う確認結果票」について作成と現場掲示すること。

第５章 熱中症対策

本工事は、工事現場の熱中症対策に資する経費に関して、現場管理費の補正を行う工事である。

1. 工期（工事の始期日から工事の終期日までの期間で、準備期間、施工に必要な実日数、不稼働日及び後片付け期間の合計をいう。なお、検査期間13日間、年末年始6日間（12月29日～1月3日）、夏季休暇3日間（国民の祝日である山の日の次の日から土曜日、日曜日及び振替休日を除く3日間とする。）、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間は含まない。）期間中の真夏日の状況に応じて、変更契約時に現場管理費の補正を行うものとする。
2. 真夏日とは、日最高気温が30度以上の日をいう。また、日最高暑さ指数（WBGT）が25度以上の日をいう。ただし、夜間工事の場合は、作業時間帯の最高気温又は最高暑さ指数（WBGT）を対象とする。
3. 気温の計測箇所及び結果は、施工現場から最寄りの気象庁の地上気象観測所の気温又は環境省が公表している観測地点の暑さ指数（WBGT）を用いることを標準とする。
   なお、本工事において、上記地上観測所及び観測地点は、「福山」とすることを標準とする。
4. 受注者は、工事期間中における気温の計測箇所、用いる計測値及び計測期間（計測開始日、計測終了予定日）を明記した施工計画書を工事着手前に提出し、計測結果を工事完成時までに監督員に提出すること。
5. 受注者は、計測終了日について、工事完成時までに監督員と協議するものとする。
6. 積算方法は次のとおりとする。
   （１）補正方法
   ア　受注者より提出された計測結果の資料を基に、補正値を算出し現場管理費率に加算する。ただし、現場管理費率の補正は、「積算寒冷地域で施工時期が冬期となる場合の補正」、「緊急工事の場合」及び本通知の補正値を合計し、2%を上限とする。
   イ　真夏日率＝工期期間中の真夏日÷工期
   ウ　補正値（%）＝真夏日率×1.2
   （２）補正値の計算結果は、パーセント表示で小数点3位を四捨五入して2位止めとする。
7. 受注者より、熱中症対策に資する現場管理費の補正が不要である旨の協議があった場合は、補正を行う工事から対象外とすることが出来る。
8. 検査員から修補の指示があった場合、修補期間は対象外とする。

第６章 その他

1. 本特記仕様書及び設計図書に明示していない事項、または、疑義が生じた場合は、その都度、速やかに監督員と協議を行うこと。

施　工　条　件　表

対象工事名　：　千田ポンプ場流入渠外築造工事

項目	事　項	該　当		内　容
① 計画準備関係	施工計画書等の提出	◉ あり	○ なし	現場着手に先立ち、「広島県土木工事共通仕様書」に基づき施工計画書を作成し、監督員の確認を得ること。
		◉ あり	○ なし	現場着手に先立ち、「広島県土木工事共通仕様書」に基づき主要資材承認書を作成し、監督員の確認を得ること。
	変更図面の作成	◉ あり	○ なし	設計図書に基づき現地の測量等を行い、試験掘りの結果及び地下埋設物等の状況について照査し、管路の法線及び高さ等に変更が生じた場合は、変更図面を作成し、提出すること。
	取付ますの設置	○ あり	◉ なし	取付ますを設置できる権利がある関係者に対し、あらかじめ取付管及び取付ますの設置に関して十分に説明し、設置の有無及び設置場所の確認等を行い、「取付管及び取付ます設置確認書」を取得し、施工すること。また、取付ますの深さについても、十分検討すること。 なお、取得した「取付管及び取付ます設置確認書」は、完成図書とあわせて提出すること。
	誓約書の提出	○ あり	◉ なし	試験掘りに先立ち、水道管、ガス管、その他の地下埋設物に対し、施工による不測の事態に対処するため、各管理者に誓約書を提出すること。また、その誓約書の写しを提出すること。 なお、福山市上下水道局に提出する誓約書には、福山市上下水道局指定の配水本管工事施工資格業者を誓約業者として指定すること。
	協議	◉ あり	○ なし	次のとおり、関係機関及び地域住民等との協議を行うこと。 関係機関 / 事項 / 協議の内容 / 備考 関係機関 / 関係法令 / 関係法令に対する、届出、許可など 沿線商店 / 車両出入口 / 施工時間及び作業時間外の交通規制形態 その他 / 施工方法等 / 地元関係者（土木常設員、町内会役員、水利役員）、その他関係者への説明
	段階確認	◉ あり	○ なし	施工の重要な段階において、監督員の段階確認を受け、適切に実施すること。 なお、段階確認の工種及び時期、箇所等については、監督員と事前に協議すること。
	情報共有システム	○ あり	◉ なし	設計金額３，５００万円以上の工事は、原則として情報共有システムを利用する。

<table>
<tr><th>項目</th><th>事　　項</th><th colspan="2">該　　当</th><th>内　　容</th></tr>
<tr><td rowspan="4">②
工程関係</td><td>工事期間</td><td>◉ あり</td><td>○ なし</td><td>工事期間は、次のとおりの期間の合計としている。また、本工事着手までの準備期間とし４０日間を、検査期間は１４日間を見込んでいる。
なお、この工事期間には、雨天、休日等（作業期間内の全土曜日及び日曜日、並びに休暇等）を含んでいる。
☑ 準備期間　☑ 本工事施工期間　☐ ~~建物等調査期間~~　☑ 変更協議期間　☐
☑ 後片付け期間　☑ 検査期間　☐ ~~水道管移設期間~~　☐ ~~ガス管移設期間~~　☐</td></tr>
<tr><td>関連する別途工事</td><td>◉ あり</td><td>○ なし</td><td>本工事に関連して、次の工事が施工、施工予定とされているため、相互に連絡・調整等を密にし施工すること。
関連工事の名称 / 発注者名 / 予定期間 / 備考
千田ポンプ場ポンプ増設機械設備工事（ポンプ設備） / 福山市上下水道局 / ～2027/3/31
千田ポンプ場ポンプ増設機械設備工事（除塵設備） / 〃 / 〃
千田ポンプ場ポンプ増設電気設備工事 / 〃 / 〃</td></tr>
<tr><td>制約条件</td><td>◉ あり</td><td>○ なし</td><td>施工時期、施工時間及び施工方法に制約条件があるため、次のとおり、適切な処置を行うこと。
場所 / 制約の要因 / 制約の内容 / 備考
除塵機屋根 / 除塵機設置の時期 / 除塵機屋根の着工時期は除塵機据付後完了後
連絡水路仮壁 / ポンプ設置完了の時期 / 仮壁撤去の着工時期ははポンプ据付完了後
既設雨水幹線 / 除塵機設置の時期 / 雨水幹線側壁PC矢板撤去の着工時期は除塵機据付後完了後</td></tr>
<tr><td></td><td>○ あり</td><td>◉ なし</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">③
用地関係</td><td>借地</td><td>○ あり</td><td>◉ なし</td><td>次のとおり、借地を見込んでいる。
場所 / 目的 / 面積 / 使用後の処置 / 備考</td></tr>
<tr><td>工事用地</td><td>○ あり</td><td>◉ なし</td><td>工事区間において、次のとおり、一部未処理用地がある。
場所 / 面積 / 協議内容 / 完了見込時期 / 備考</td></tr>
<tr><td></td><td>○ あり</td><td>◉ なし</td><td></td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>項目</th><th>事　　項</th><th colspan="2">該　　当</th><th>内　　容</th></tr>
<tr><td rowspan="6">④
周辺環境保全関係</td><td>建設公害の処置</td><td>◉ あ り</td><td>○ な し</td><td>騒音・振動・粉塵・その他の防止のため、次のとおり、適切な処置を行うこと。
項目：建設機械（全般）／処理方法：排ガス対策型の使用／備考：</td></tr>
<tr><td>建物等の調査</td><td>○ あ り</td><td>◉ な し</td><td>一部の区間において、第三者に何らかの影響を及ぼすことが懸念されるため、次のとおり、発注者において近接する建物等の調査を実施する予定としている。
なお、調査箇所等を変更をする必要がある場合は、別途、協議すること。
調査内容／調査項目／数量／備考</td></tr>
<tr><td>井戸の調査及び
その他の調査等</td><td>○ あ り</td><td>◉ な し</td><td>一部の区間において、第三者に何らかの影響をおよぼすことが懸念されるため、次のとおり、事前に井戸調査及びその他の調査等を実施し、調査結果（計量証明書等）を監督員に提出すること。
なお、調査箇所等を変更する必要がある場合は、別途、協議すること。
調査内容／調査項目／数量／備考</td></tr>
<tr><td>六価クロム溶出試験
の実施</td><td>○ あ り</td><td>◉ な し</td><td>次のとおり、「六価クロム溶出試験」を実施し、試験結果（計量証明書）を監督員に提出すること。
試験方法は、セメント及びセメント系固化材を使用した改良土の六価クロム溶出試験要領による。
なお、土質条件、施工条件等により試験方法、検体数に変更が生じた場合は、監督員と協議すること。
場所／工種／配合設計段階検体数／施工後段階検体数／工法／備考</td></tr>
<tr><td>濁水・湧水の処理</td><td>○ あ り</td><td>◉ な し</td><td>施工に伴い発生する濁水・湧水は、水槽等の沈砂池により適切に処理し、排水すること。</td></tr>
<tr><td></td><td>○ あ り</td><td>◉ な し</td><td></td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>項目</th><th>事　　項</th><th colspan="2">該　　当</th><th colspan="6">内　　容</th></tr>
<tr><td rowspan="2">⑤
安全対策関係</td><td>近接施工</td><td>○ あり</td><td>◉ なし</td><td colspan="6">重要施設に近接した施工となるため、次のとおり、適切に管理を行うこと。また、そのチェックリストを提出すること。
場所 ／ 近接する施設 ／ 条件 ／ 備考</td></tr>
<tr><td>作業時間内の埋戻復旧</td><td>○ あり</td><td>◉ なし</td><td colspan="6">作業時間外は交通開放するため、掘削・埋戻は即日に実施すること。
また、作業時間内に埋戻し・仮復旧を完了させ、作業時間外は掘削に伴う開口部を残さないこと。
なお、不測の事態により、埋戻復旧ができない場合は、警察等の関係機関へ連絡し、監督員に報告すること。
掘削・埋戻・仮復旧に係る割増を見込んでいる。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">⑥
埋戻関係</td><td>処理土</td><td>○ あり</td><td>◉ なし</td><td colspan="6">処理土の購入先は、広島県が公表する建設発生土ﾘｻｲｸﾙﾌﾟﾗﾝﾄを見込んでいる。</td></tr>
<tr><td>流用土（現場内流用）</td><td>○ あり</td><td>◉ なし</td><td colspan="6"></td></tr>
<tr><td>流用土（他工事流用）</td><td>○ あり</td><td>◉ なし</td><td colspan="6">埋戻土は、次のとおり、他工事の発生土を流用する予定としている。
なお、止むを得ない事情により、これにより難い場合は、別途、協議すること。
他工事名 ／ 搬入場所 ／ 搬入時期 ／ 備考</td></tr>
<tr><td>真砂土</td><td>◉ あり</td><td>○ なし</td><td colspan="6">埋戻土は、真砂土（購入）を使用すること。</td></tr>
<tr><td>品質管理</td><td>○ あり</td><td>◉ なし</td><td>品質管理頻度</td><td>埋戻土量・試験回数
埋戻土量500m3につき1回
ただし、50m3未満の場合は
省略できる。</td><td>試験方法</td><td>（次のいずれか）
簡易貫入試験
（土研式円すい貫入試験）
現場密度試験</td><td colspan="2">市道　14回以上/10cm
県道　17回以上/10cm
95%以上　（複数回の場合異なる層、位置で実施）</td></tr>
</table>

項目	事　　項	該　　当		内　　容
⑦ 建設副産物関係	建設発生土	◉ あ り	○ な し	当該工事により発生する建設発生土は、広島県が公表する建設発生土処分先一覧表に記載されている建設発生土リサイクルプラント、建設発生土受入地又は建設発生土受入地（一時たい積）に搬出するものとする。
	建設汚泥（泥土）	○ あ り	◉ な し	建設汚泥（泥土）は、次の運搬先を見込んでいる。 種別 / 搬出場所 / 運搬距離 / 備考
	建設汚泥（泥水）	○ あ り	◉ な し	建設汚泥（泥水）は、次の運搬先を見込んでいる。 種別 / 搬出場所 / 運搬距離 / 備考
	特定建設資材の廃棄物	◉ あ り	○ な し	特定建設資材の廃棄物は、次の運搬先を見込んでいる。 種別：コンクリート殻（無筋）／搬出場所：福山市加茂町字北山992／運搬距離：仕様書のとおり 種別：コンクリート殻（有筋）／搬出場所：福山市加茂町下加茂青木2125-1／運搬距離：仕様書のとおり
	建設副産物情報交換システム	◉ あ り	○ な し	建設副産物情報交換システムの登録対象工事である。
	広島県土砂の適正処理に関する条例	○ あ り	◉ な し	「広島県の土砂の適正処理に関する条例」に係る届出及び許可の対象となる工事である。
		○ あ り	◉ な し	
		○ あ り	◉ な し	

⑧ 仮設関係

土留

該当：○ あり　◉ なし

次のとおり、土留を見込んでいる。なお、開削工における建込土留については任意仮設とする。仮設方法は土質条件・現場条件および周辺環境を考慮し施工管理・出来形管理を行うこと。

場所	工法	土留種別	備考

仮設(土留)材料の残置

該当：○ あり　◉ なし

次のとおり、工事終了後も仮設（土留）材料を残置すること。

場所	仮設材料名	残置の形態	数量	備考

路面覆工

該当：○ あり　◉ なし

作業時間以外は交通開放するため、次のとおり、路面覆工を見込んでいる。

場所	覆工幅	覆工延長	仕様	備考

覆工材料の残置

該当：○ あり　◉ なし

別途工事で引き続いて使用するため、次のとおり、工事終了後も覆工材料を残置すること。

場所	仕様	数量	付属部材	備考

水替

該当：◉ あり　○ なし

施工に伴う湧水について、水替ポンプにより排水することを見込んでいる。

仮設電力設備

該当：◉ あり　○ なし

次のとおり、仮設電力設備を見込んでいる。

場所	設備の種類			備考
開削水替工	☑ 発動発電機	☐ ~~低圧受電~~	☐ ~~高圧受電~~	
ワイヤーソーイング工法	☑ 発動発電機	☐ ~~低圧受電~~	☐ ~~高圧受電~~	
	☐ ~~発動発電機~~	☐ ~~低圧受電~~	☐ ~~高圧受電~~	

一般搬入道路

該当：◉ あり　○ なし

一般道路を搬入路として使用するにあたり、次のとおり、適切に処置すること。

搬入道路	期間	時間	工事中・後の処置	備考
全ての道路	工事期間	8時 ～ 17時	随時路面等の清掃、工事後舗装等の欠損部補修	処置は使用に伴い影響があった場合

仮設道路

該当：○ あり　◉ なし

仮設道路を設置・使用するにあたり、次のとおり、適切に処置すること。

期間	安全施設	使用中の処置	使用後の処置	備考

項目	事　　項	該　　当		内　　容
⑨ 工事支障物件関係	試験掘り	○ あり	◉ なし	施工に先立ち、地下埋設物等の位置を確認するため、次のとおり、試験掘りを行うこと。 場所 / 確認物件 / 方法 / 備考
	本工事に含まれる移設工事	○ あり	◉ なし	本工事では、次の移設工事を含んでいる。 場所 / 移設物件 / 移設の形態 / 設計見込金額（税抜）
	工事支障物件	○ あり	◉ なし	次の物件について、工事の支障となる可能性があることを見込んでいる。 なお、試験掘り等の結果により、別途、協議を行うこと。 場所 / 支障物件 / 内容 / 備考
		○ あり	◉ なし	
⑩ 地盤改良・推進関係	薬液注入	○ あり	◉ なし	次のとおり、薬液注入工法を見込んでいる。なお、注入対象範囲は標準的なものを表している。注入率・注入割合はグラウト協会を参照している。現場条件に合わせて実施すること。 場所 / 数量・区分等 / 工法 / プラント / 備考
	推進工法	○ あり	◉ なし	次のとおり、推進工法を見込んでいる。 区間 / 工法 / 備考
		○ あり	◉ なし	

項目	事　　項	該　　当		内　　容
⑪ その他	取付ますの請求額	○ あ り	◉ な し	
	その他の図面	○ あ り	◉ な し	福山市上下水道局の「福山市下水道構造標準図」（２０２６年４月１日改訂版）に基づき、適切に実施すること。
	マンホール及び取付管の位置調査	○ あ り	◉ な し	
	工事完成のお知らせ	○ あ り	◉ な し	完成検査が終了した後、工事沿線の関係者に対して「下水道工事完成のお知らせ」（別途、参考様式有り）を配布すること。
	週休２日適用工事	◉ あ り	○ な し	本工事は、週休２日適用工事である。詳細については、別紙（福山市上下水道局週休２日適用工事の実施について）によるものとし、週休２日達成時に、経費の補正はなく、工事成績評定の評価を行うものとする。
		○ あ り	◉ な し	
		○ あ り	◉ な し	

（別紙）

福山市上下水道局週休２日適用工事の実施について

１　福山市上下水道局週休２日適用工事の実施に係る用語の定義は、次の各号に定める。

（１）「週休２日」とは、次のアからイまでに定める区分に応じ、各条件を満たすものをいう。

ア　「完全週休２日（土日）」とは、対象期間の全ての週（原則として、土曜日から金曜日までの７日間とする。以下同じ。）毎に現場閉所又は現場休息（以下「現場閉所等」という。）を原則として土曜日及び日曜日に指定し、１週間に２日以上の現場閉所等を行うものをいう。

イ　「月単位の週休２日」とは、対象期間内の全ての月毎に現場閉所等の日数が、４週８休（現場閉所等の割合が２８．５％（８日／２８日）以上のものをいう。以下同じ。）以上であるものをいう。

（２）「現場閉所」とは、巡回パトロール、保守点検等の現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での作業を含めて１日を通して現場及び現場事務所が閉所された状態をいう。

（３）「現場休息」とは、分離発注工事の場合に、各発注工事単位で、現場事務所での作業を含めて１日を通して現場作業が無い状態をいう。

（４）「対象期間」とは、工事着手日（準備期間（契約上の工事の始期から現場事務所などの設置、測量、本体工事又は仮設工事のいずれか最も早い日までの期間をいう。）を除く。）から工事の完成日（後片付け期間（契約図書に基づく工事目的物の施工が全て完了し、余剰資材等の撤去、現場の清掃等、工事の完成検査を受けるために必要な作業を行う期間をいう。）を除く。）までの期間をいう。ただし、次の期間は対象期間から除くものとする。

ア　年末年始６日間及び夏季休暇３日間

イ　工場製作のみが行われている期間

ウ　災害時の緊急対応その他受注者の責めによらず、休工又は現場作業を余儀なくされた期間

２　週休２日は、次の各号に定めるところにより実施する。

（１）完全週休２日（土日）

１（１）アに定めるところにより実施する。ただし、対象期間内のうち、日数が７日に満たない週においては、当該週の土曜日及び日曜日の合計日数以上の現場閉所等を行うことで実施できるものとする。

（２）月単位の週休２日

１（１）イに定めるところにより実施する。ただし、暦上の土曜日及び日曜日の現場閉所等では４週８休に満たない月又は日数が２８日に満たない月においては、当該月の対象期間内の土曜日及び日曜日の合計日数以上の現場閉所等を行うことにより実施できるものとする。

３　受注者は、工事着手までに監督員に対し、週休２日の実施の有無及び実施する週休２日の区分について申し出るとともに、実施する場合は、現場閉所（現場休息）計画表兼実績表（以下「計画表」という。）を提出するものとする。工事着手前に週休２日を実施しない

旨を申し出た場合は、工事着手後の週休２日を実施する旨の申出は受け付けない。

４　受注者は、天候を理由として現場閉所等を行う場合のほか、次に掲げる場合は、監督員との協議により工事着手後であっても週休日を変更することができる。

（１）品質管理、安全管理等のため作業を継続して行う必要がある場合

（２）その他工程の都合上やむを得ない場合

５　受注者は、当該工事が週休２日適用工事である旨を、土木関連工事にあっては標示板の見えやすい位置に記載して工事現場に設置し、建築関連工事にあっては施設管理者の承諾を得て公衆の見やすい場所に掲示しなければならない。この場合において、記載内容は、別記様式に定めるものを基本とする。

６　受注者は、計画表に現場閉所等の状況を記入し、現場閉所等の状況が確認できる書類（工事日誌、出勤簿等をいう。）とともに毎月７日（７日が閉庁日の場合は翌開庁日）まで及び工事完成後速やかに、工事打合せ簿により監督員に提出し、確認を受けるものとする。

７　週休２日を理由とする工期延長については、認めない。

８　受注者は、週休２日を実施できなくなった場合は、速やかにその旨及び理由を工事打合せ簿により監督員に報告するものとする。

９　週休２日を達成したときは、工事成績評定表の「工程管理」及び「創意工夫」において評価する。

　週休２日を達成できなかった場合であっても、工事成績評定は減点しない。

10　受注者が、計画表その他の提出資料に虚偽の記載等を行った場合は、指名除外措置の対象となる場合がある。

別記様式

（１）土木関連工事



（２）建築関連工事

週休２日

適用工事

（Ａ３サイズ以上）

（３）共通

週休２日適用工事

この工事は、建設産業の労働環境を改善するため、週休２日の確保に取り組む工事です。

発注者：福山市上下水道局〇〇〇課

受注者：〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

（Ａ３サイズ以上）

総括情報表

変更回数	0
適用単価地区	70 福山市
単価適用日	00-08.10.01(0)
諸経費体系	1 公共(一般)

	当世代	前世代
工種	32 下水道工事（３）	
施工地域・工事場所区分	00 補正なし	
復興補正区分	00 補正なし	
週休補正区分	00 補正なし	
現場事務所等の貸与区分	00 補正なし	
ＩＣＴ補正区分	00 補正なし	
冬期補正係数	00 補正なし	
緊急工事区分	00 通常工事 ０％	
前払金支出割合区分	00 補正無し	
契約保証区分	01 金銭的保証(0.04%)	

建設技能労働者や交通誘導員等の現場労働者にかかる経費として，労務費のほか各種経費（法定福利費の事業者負担額，労務管理費，安全訓練等に要する費用等）が必要であり，本積算ではこれらを現場管理費等の一部として率計上している。

≪凡例≫

Co ･･･コンクリート　As ･･･アスファルト
DT ･･･ダンプトラック　BH ･･･バックホウ
CC ･･･クローラクレーン　TC ･･･トラッククレーン
RTC･･･ラフテレーンクレーン

本工事費　内訳表

費目・工種・施工名称など	数量	単位	単価	金額	備考
本工事費					X1000
処理場・ポンプ場	1	式			Y1I06　　レベル1
本体仮設工	1	式			Y1I0605　　レベル2
土留・仮締切工	1	式			Y1I060501　レベル3
仮締切工		枚			Y1I06050101レベル4
遮水シート張	80	m2			SPK26040046 00 単第0 -0001　表
大型土のう製作・設置(BH設置)	144	袋			SHD10003　　00 単第0 -0002　表
大型土のう撤去 設置作業半径_6m以下 設置面高さ_H<-3m,2m<H	144	袋			S1050057　　00 単第0 -0004　表
土砂等運搬 標準 土砂(岩塊・玉石混り土含む) DID区間有り 距離19.5km以下(14.0km超)	120	m3			SPK26040002 00 単第0 -0005　表

本工事費　内訳表

費目・工種・施工名称など	数量	単位	単価	金額	備考
【直接工事費に含まれる処分費等】 「処分費等」の取扱いによる					#0041
発生土受入費	120	m3			F000001200　00
現場発生品運搬		枚			Y1I06050101レベル4
現場発生品及び支給品運搬 クレーン装置付 通称2t積2.9t吊 片道運搬距離20.0km以下(17.0km超)	0.3	t			SPK26040410 00 単第0 -0006　表
【直接工事費に含まれる処分費等】 「処分費等」の取扱いによる					#0041
廃プラスチック処理費	302	kg			F000001700　00
水替工	1	式			Y1I060505　レベル3
ポンプ排水		式			Y1I06050501レベル4
ポンプ運転 排水量_0以上120未満(m3/h) 全揚程_10m 作業時排水	3	日			S1050053　00 単第0 -0007　表

本工事費　内訳表

費目・工種・施工名称など	数量	単位	単価	金額	備考
ポンプ設置・撤去	1	箇所			SHD10037　00 単第0 -0010　表
構造物撤去工	1	式			Y1I0614　レベル2
構造物取壊し工	1	式			Y1I061402　レベル3
コンクリート構造物取壊し		式			Y1I06140201レベル4
コンクリート削孔(コンクリート穿孔機) 削孔径60㎜以上64㎜未満 削孔深さ200㎜以上400㎜未満	2	孔			SPK26040116 00 単第0 -0012　表
コンクリート削孔(コンクリート穿孔機) 削孔径60㎜以上64㎜未満 削孔深さ400㎜以上600㎜未満	2	孔			SPK26040116 00 単第0 -0013　表
コンクリート削孔(コンクリート穿孔機) 削孔径60㎜以上64㎜未満 削孔深さ800㎜以上1100㎜以下	8	孔			SPK26040116 00 単第0 -0014　表
ワイヤーソー切断工 PC矢板部 L=200 既設雨水幹線壁面	1.14	m2			V000000100　00 単第0 -0015　表
ワイヤーソー切断工 PC矢板部 L=530 既設雨水幹線壁面	3.5	m2			V000000500　00 単第0 -0019　表

本工事費　内訳表

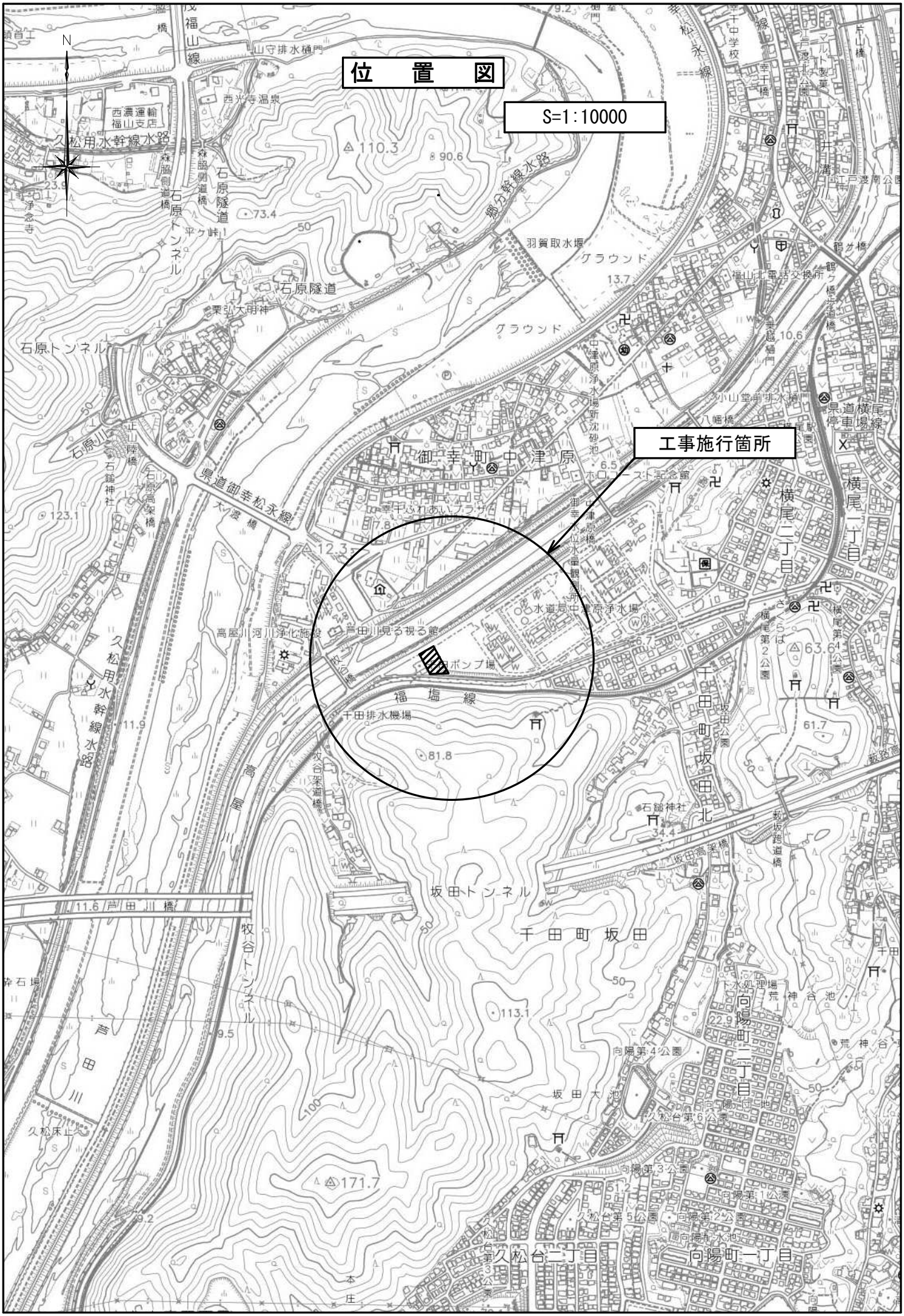
費目・工種・施工名称など	数量	単位	単価	金額	備考
ワイヤーソー切断工 連絡水路仮壁部 L=850 既設ポンプ棟壁面	11.73	m2			V000002200 00 単第0 -0026 表
構造物とりこわし工(無筋構造物) 人力施工(コンクリートブレーカ)	5	m3			SDT00031 00 単第0 -0029 表
構造物とりこわし工(鉄筋構造物) 人力施工(コンクリートブレーカ)	2	m3			SDT00033 00 単第0 -0030 表
<作>ラフテレーンクレーン(油圧伸縮ジブ型) 4.9t吊,オペレータ付 排出ガス対策型(第1,2次基準値)低騒音	3	日			KR006009 00
手摺先行型枠組・単管・単管傾斜足場 手摺先行型枠組足場	17	掛m2			S0380 00 単第0 -0031 表
殻運搬処理		式			Y1I06140209レベル4
殻運搬 Co(無筋)構造物とりこわし DID区間有り 運搬距離18.5km以下(14.4km超)	5	m3			SPK26040155 00 単第0 -0032 表
殻運搬 Co(鉄筋)構造物とりこわし DID区間有り 運搬距離10.9km以下(8.0km超)	2	m3			SPK26040155 00 単第0 -0033 表
【直接工事費に含まれる処分費等】 「処分費等」の取扱いによる					#0041

本工事費　内訳表

費目・工種・施工名称など	数量	単位	単価	金額	備考
コンクリート（無筋）受入費	5	m3			F000000100　00
コンクリート（有筋）受入費	2	m3			F000000200　00
＊＊直接工事費＊＊ #0020計=支給品等(材料),無償貸付					
共通仮設費率分					Z0019
計算情報…… 対象額…… 率……					
＊＊共通仮設費計＊＊					
＊＊純工事費＊＊					
現場管理費 計算情報…… 対象額…… 率……					
＊＊工事原価＊＊					

本工事費　内訳表

費目・工種・施工名称など	数量	単位	単価	金額	備考
一般管理費率分 計算情報…… 対象額…… 率……					前払補正率…
契約保証費 計算情報…… 対象額…… 率……					当初請対額 当初対象額
一般管理費計					
＊＊工事価格＊＊					
＊＊消費税相当額＊＊ 計算情報…… 対象額…… 率……					
＊＊工事費計＊＊					
＊＊契約保証費計＊＊					

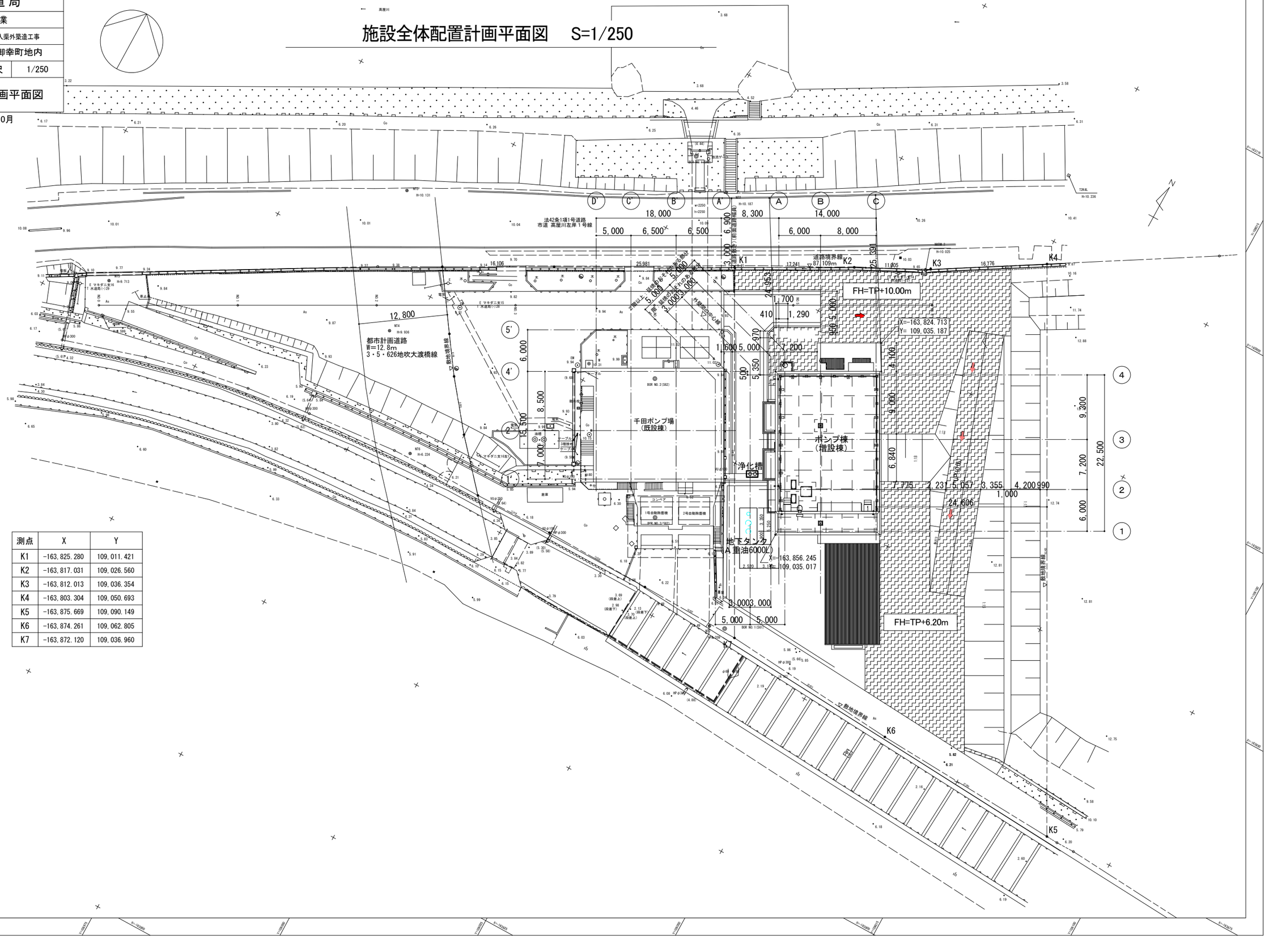

位　置　図
S=1:10000
工事施行箇所
N
御幸町中津原
横尾一丁目
横尾二丁目
千田町坂田北
千田町坂田
向陽町二丁目
向陽町一丁目
久松台二丁目
坂田トンネル
石原トンネル
高屋川
芦田川
福塩線
県道御幸松永線
久松用水幹線水路
千田排水機場
高屋川河川浄化施設
芦田川見る視る館
ポンプ場
幸平ふれあいプラザ
水道局中津原浄水場
石原隧道
坂田高架橋
坂田公園
坂田大池
荒神谷池
向陽第1公園
向陽第2公園
向陽第3公園
向陽第4公園
久松台第5公園
久松台第6公園
横尾第2公園
横尾第4公園
石鎚神社
西光寺温泉
福山北電話交換所
福山北郵便局
福山北工業団地
福山北中学校
井溝川
鶴ケ橋
八幡橋
片山橋
芦田川橋
牧谷トンネル
牧谷架道橋
坂田跨道橋
高屋川橋
大瀬橋
正山陸橋
石原高架橋
石原川
久松床止
本庄
平ケ峠
栗弘大明神
羽賀取水堰
グラウンド
福山線
芦松永線
郷分幹線水路
久松用水幹線水路
西濃運輸福山支店
浄念寺
山守排水樋門
小山堂前排水樋門
県道横尾停車場線
水道局中津原浄水場新沈砂池
ホームページ記念館
御幸中津原橋
御幸中津原水位水量観測所
さらば
鉄路橋
森脇側道橋
石原トンネル
石原隧道
石原川
芦田川橋
高屋川
牧谷トンネル
坂田トンネル
福塩線
千田町坂田
向陽町二丁目
向陽町一丁目
久松台二丁目
本庄

福山市上下水道局			
令和8年度　下水道事業			
工事名称	千田ポンプ場流入渠外築造工事		
工事場所	福山市御幸町地内		
図面番号	1/4	縮尺	1/250
施設全体配置計画平面図			

設計年月 2026年10月

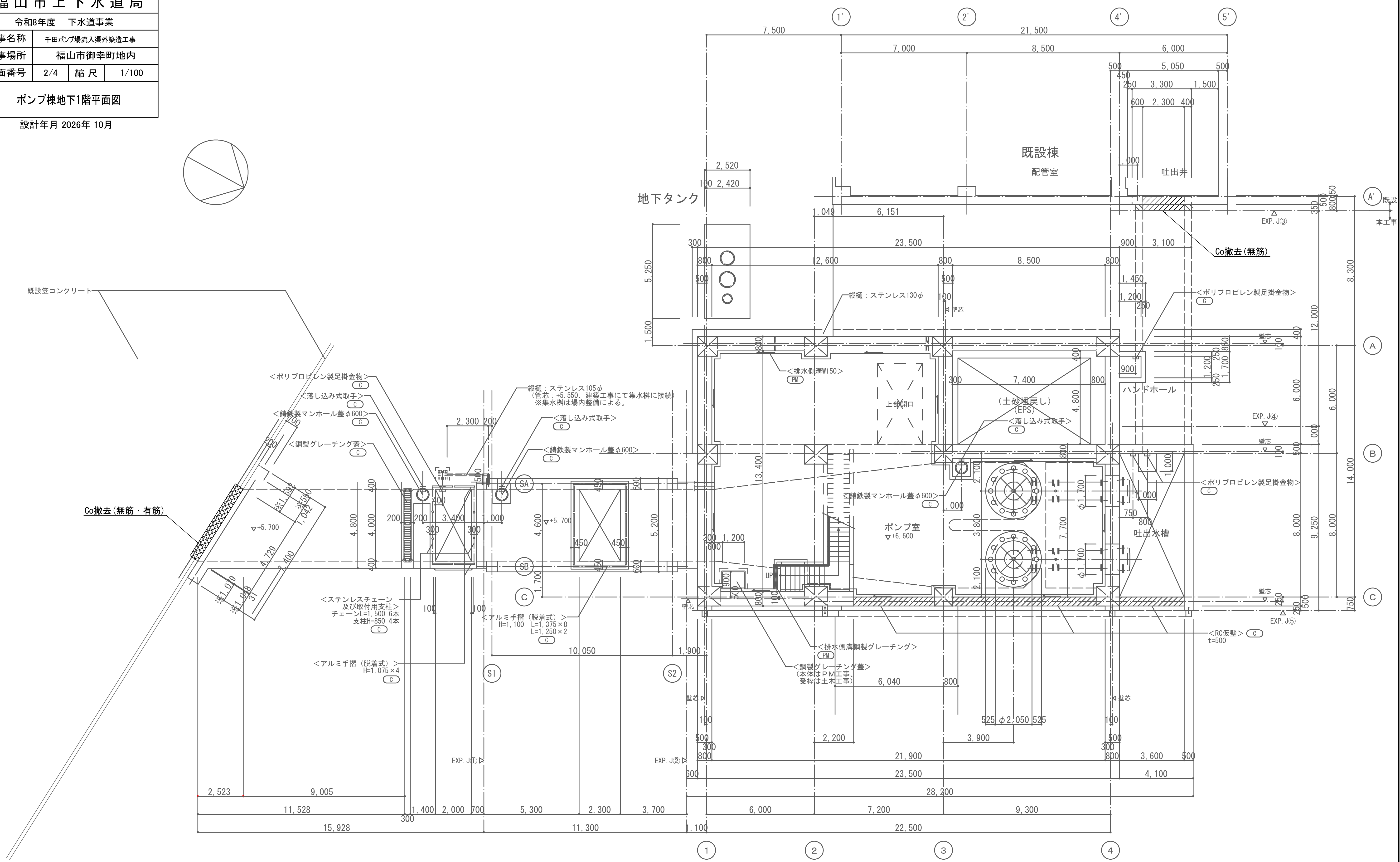
施設全体配置計画平面図　S=1/250

測点	X	Y
K1	-163,825.280	109,011.421
K2	-163,817.031	109,026.560
K3	-163,812.013	109,036.354
K4	-163,803.304	109,050.693
K5	-163,875.669	109,090.149
K6	-163,874.261	109,062.805
K7	-163,872.120	109,036.960



福山市上下水道局			
令和8年度　下水道事業			
工事名称	千田ポンプ場流入渠外築造工事		
工事場所	福山市御幸町地内		
図面番号	2/4	縮尺	1/100
ポンプ棟地下1階平面図			

設計年月 2026年 10月



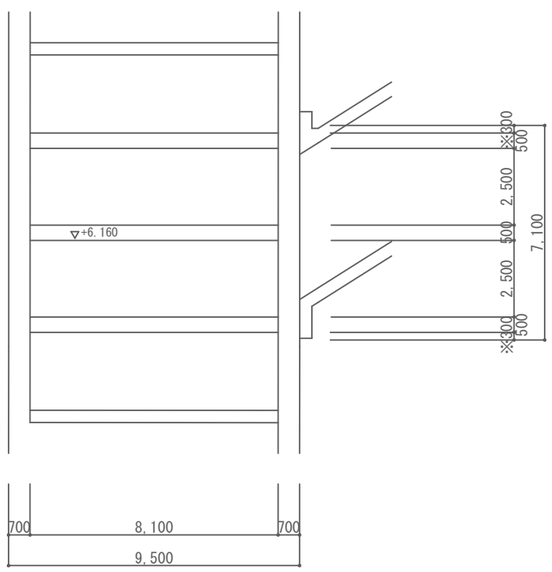
地下1階平面図　1/100

福山市上下水道局			
令和8年度　下水道事業			
工事名称	千田ポンプ場流入渠外築造工事		
工事場所	福山市御幸町地内		
図面番号	3/4	縮尺	1/50

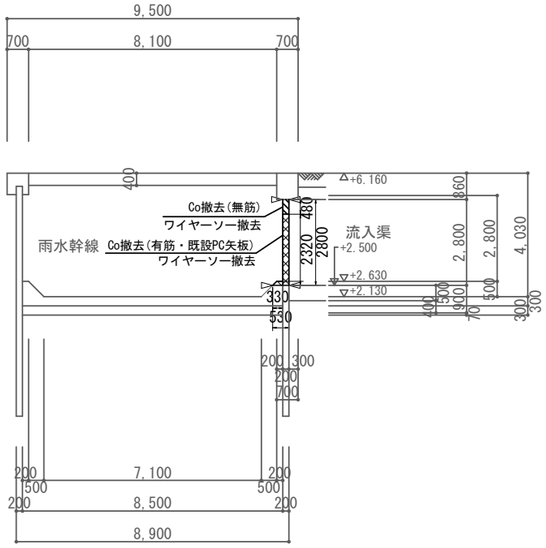
既設雨水幹線・ポンプ場改修図

設計年月 2026年10月

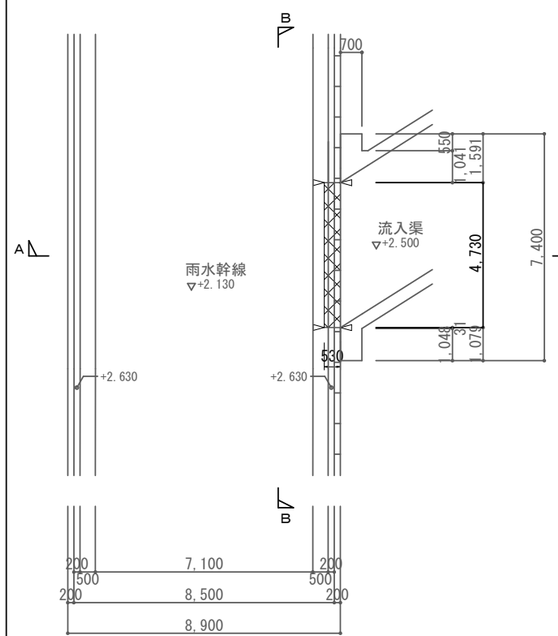
既設雨水幹線改修図



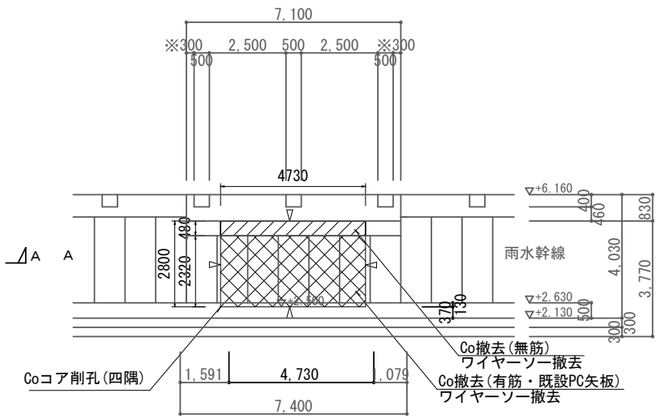
上部平面図　1/50



A－A断面図　1/100



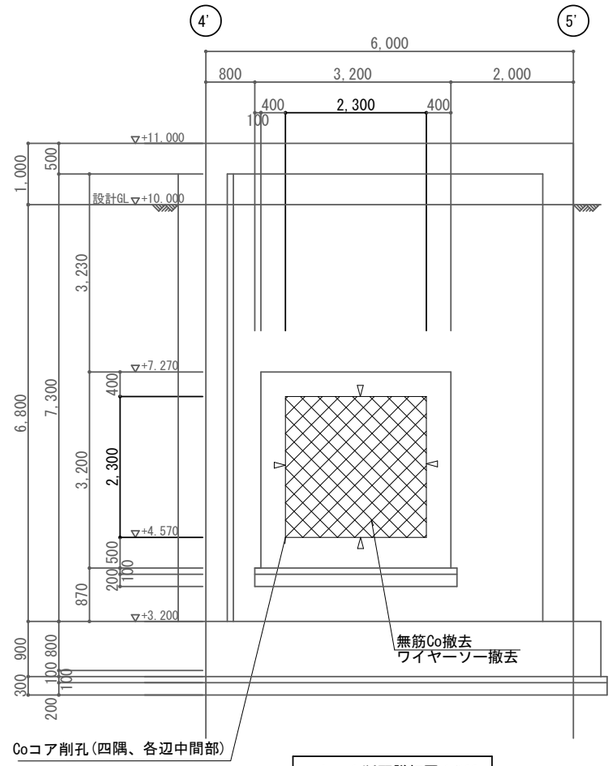
下部平面図　1/100



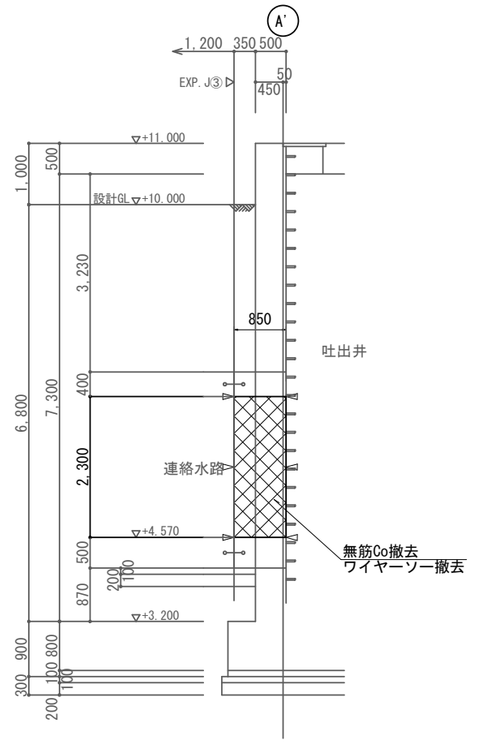
B－B断面図　1/100

図中 ▻ は、カッター位置を示す。

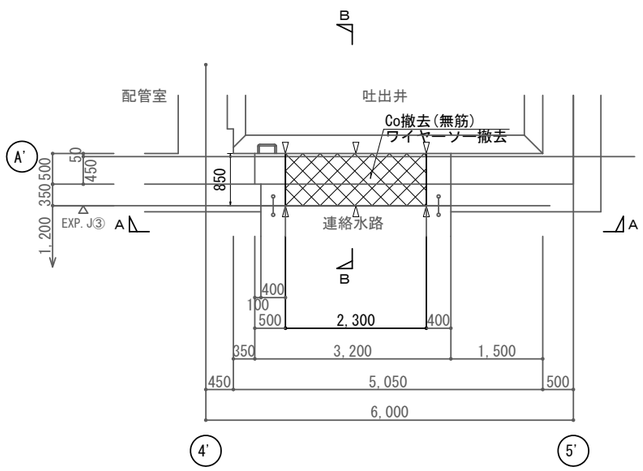
既設ポンプ場改修図



A－A断面詳細図 1/100



B－B断面詳細図 1/100



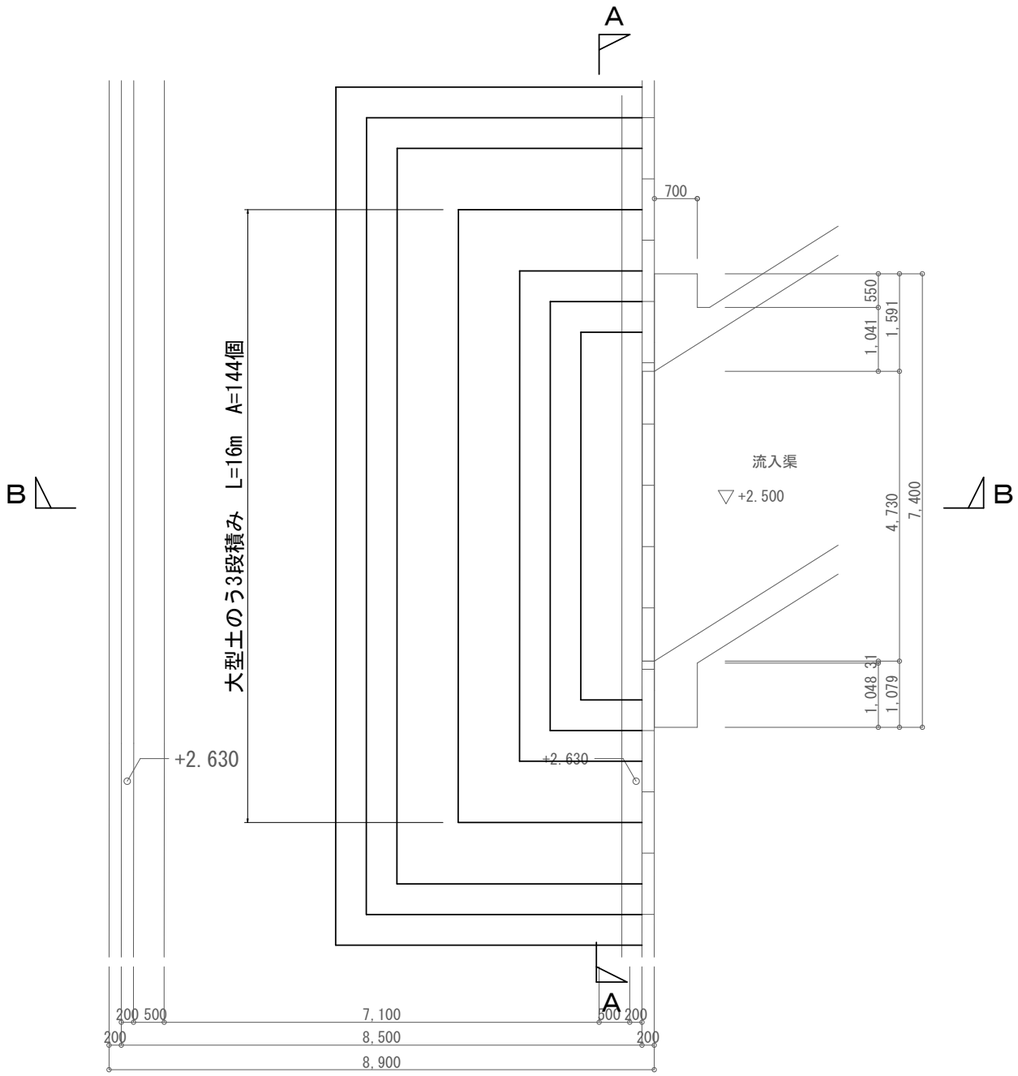
平面詳細図　1/100

図中 ▻ は、カッター位置を示す。

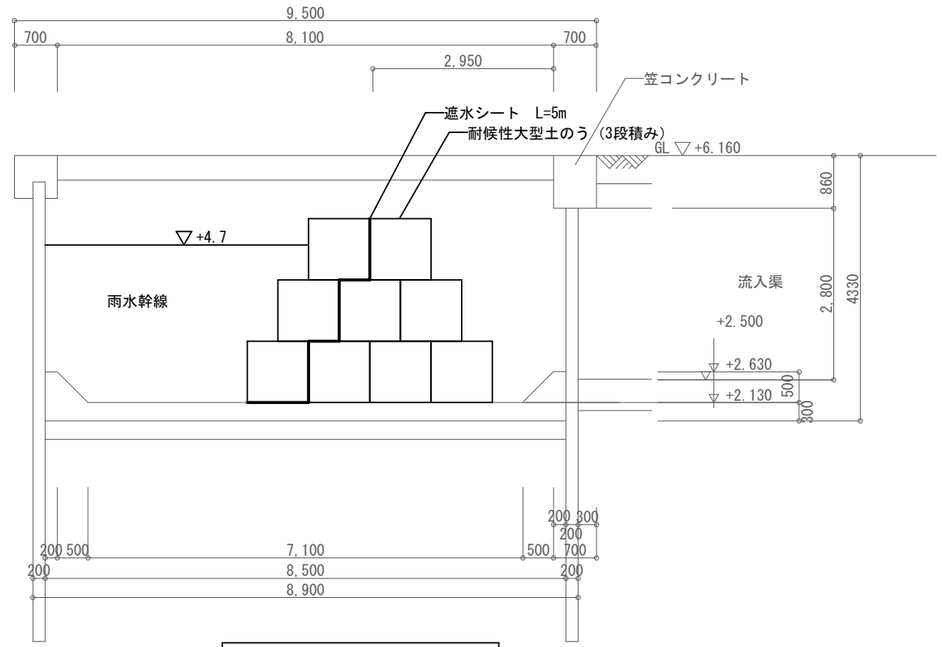
福山市上下水道局			
令和8年度　下水道事業			
工事名称	千田ポンプ場流入渠外接続工事		
工事場所	福山市御幸町地内		
図面番号	4/4	縮尺	1/50

雨水幹線改修　仮設計画図

設計年月 2026年 10月



下部平面図　1/100



B－B断面図　1/100

現場説明書（技術的事項）

工事名　　千田ポンプ場流入渠外築造工事

１．現場の状況

・工事場所は、既設千田ポンプ場の隣地です。

・千田ポンプ場は雨水排水施設であり、降雨に伴うポンプ稼働時以外は無人の施設です。

２．別途工事、業務

・千田ポンプ場ポンプ増設電気設備工事

・千田ポンプ場ポンプ増設機械設備工事（ポンプ設備）

・千田ポンプ場ポンプ増設機械設備工事（除塵設備）

３．留意事項

①工事場所では、別途工事の機械設備工事、電気設備工事が施工されます。工事にあたり施工計画、工程計画について、施工順序など近接する作業場として工事全般にわたり、相互に協力・調整を図りながら、工事の施工に努めてください。
特に本工事内容は、機器設置完了後の実施となりますので、機械設備工事（ポンプ設備・除塵設備）と施工時期の調整を行ってください。

②本工事受注者は、地元企業・地場製品の活用に努めてください。

③現場代理人及び主任技術者については、契約約款、建設業法等に違反とならないよう適切に配置し、当該工事の施工管理を行ってください。

④本工事は建設リサイクル法対象工事に該当します。特定建設資材の再資源化に努めると共に建設副産物入力システム（COBRIS）の計画・実施報告書を提出してください。

⑤契約後、14 日以内に実施工程表を提出し、監督員の承諾を受けてください。

⑥工事の施工上、官公署への手続きが必要な場合は、受注者の責任において速やかに行ってください。

⑦工事で既存工作物等に損傷を与えないように対策を講じてください。

⑧本工事は、週休２日工事対象工事です。

４．その他

①法定外の労災保険の付保について
本工事は、法定外の労災保険を見込んでいる。

②疑義が生じた場合は、監督員と協議すること。

千田ポンプ場流入渠外築造工事　設計図面目録

図面番号	名称	縮尺	図面番号	名称	縮尺
【建築工事】			【建築電気】		
1/22	建築工事特記仕様書（1）	－	AE-01	電気設備工事特記仕様書	－
2/22	建築工事特記仕様書（2）	－	AE-02	全体平面図	1/250
3/22	建築工事特記仕様書（3）	－	AE-03	電灯分電盤結線図	1/100
4/22	建築工事特記仕様書（4）	－	AE-04	照明器具姿図	1/100
5/22	建築工事特記仕様書（5）	－	AE-05	電灯設備地下1階平面図	1/100
6/22	建築工事特記仕様書（6）	－	AE-06	電灯設備B－B断面図	1/100
7/22	建築工事特記仕様書（7）	－			
8/22	建築工事特記仕様書（8）	－			
9/22	施設全体配置計画平面図	1/250			
10/22	ポンプ棟西面立面図	1/100			
11/22	ポンプ棟東面立面図	1/100			
12/22	ポンプ棟南面立面図	1/100			
13/22	ポンプ棟B－B断面図	1/100			
14/22	ポンプ棟水路断面図	1/100			
15/22	ポンプ棟2階平面詳細図	1/50			
16/22	ポンプ棟部分詳細図	1/10			
17/22	ポンプ棟天井伏図	1/100			
18/22	鉄骨構造標準図（1）	－			
19/22	鉄骨構造標準図（2）	－			
20/22	附属建屋伏図・軸組図	1/100			
21/22	附属建屋部材リスト	図示			
22/22	附属建屋鉄骨詳細図	1/30			

福山市上下水道局

令和8年度　下水道事業

工事名称	千田ポンプ場流入渠外築造工事		
工事場所	福山市御幸町地内		
図面番号	1/22	縮尺	ー

建築工事特記仕様書(1)

設計年月 2026年10月

Ⅰ．工　事　概　要　　仕　様　書

１．工事名称　：　千田ポンプ場上家新築工事
２．工事場所　：　福山市御幸町地内
３．敷地面積　：　4,741.98 ㎡
４．構造規模　：　鉄筋コンクリート造　地下１階　地上４階建
５．工事種目　：　新築
６．別途工事　：　千田ポンプ場ポンプ増設電気設備工事
　　千田ポンプ場ポンプ増設機械設備工事（ポンプ設備）
　　千田ポンプ場ポンプ増設機械設備工事（除塵設備）
７．調査協力について
　本工事は工事中及び竣工後、次の調査を行うため、発注者より連絡があれば対応すること。
（１）公共事業労務費調査…工事中に実施（調査票等の記入提出、発注者の調査実施への協力等）
（２）完成施設事後調査（第１次調査）…引渡後概ね６ヶ月後
（３）完成施設事後調査（第２次調査）…引渡後概ね１年目頃
（４）かし担保調査…建設工事請負契約約款第５４条に定める期間内
８．公衆災害防止措置
（１）工事に際し工事関係者以外の第三者の生命・身体及び財産の危害並びに迷惑を防止するために必要な措置を執ること。
（２）上記について、「建設工事公衆災害防止対策要綱（平成５年１月１２日付け建設事務次官通達）」に基づき実施すること。
９．現状復旧
工事に際し隣接建築物等に損傷を与えた場合は、速やかに現状復旧を行うこと。
１０．主要資材
（１）この工事の施工に際し、やむを得ず工事の一部（主体的部分を除く）を第三者に請負わせようとする場合は、原則として広島県内に主たる営業所・本店を有する業者に発注するものとする。
（２）主要資材を購入しようとする場合は、極力広島県内に営業所・本店を有する業者に発注するものとし、予め購入先の名称・所在地及び資材名等を発注者に通知するものとする。
（３）当該工事に使用する砂については、海砂（県外産を含む）を使用しないこと。

Ⅱ．建築工事仕様

１．共通仕様
（１）図面及び本特記仕様書に記載されていない事項は、国土交通省大臣官房官庁営繕部制定の「公共建築工事標準仕様書（建築工事編）令和４年版［令和４年５月１０日最終改定］」（以下「標準仕様書」という。）による。
　図面、本特記仕様書及び標準仕様書に記載されていない事項は、国土交通省大臣官房官庁営繕部制定「公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）令和４年版［令和４年５月１０日最終改定］」以下「改修標準仕様書」という。）による。
（２）受注者は完了検査（中間検査含む）には、特定行政庁（建築主事等）が求める検査に必要な資料等（報告書等）を用意すること。

２．特記仕様
（１）項目は番号に○印のついたものを適用する
（２）特記事項は○印のついたものを適用する
　・○印のつかない場合は、※印のついたものを適用する
　・○印と ㊒ 印のついた場合は共に適用する
（３）項目に記載［　　］の内表示番号は、改修標準仕様書の当該項目、当該図又は当該表を示す。
　（　　）の内表示番号は、標準仕様書の当該項目、当該図又は当該表を示す。
（４）関係法令の改正等により（条例を含む）、工事内容が法令等に抵触する恐れがあることを認識した場合には、その対応等について、監督員と協議すること。
（５）材料及び製造所等の記載は順不同である

章		項　目	特　記　事　項
⓪ 法規制	①	敷地の位置	・都市計画区域内（◎市街化区域　・市街化調整区域）　・都市計画区域外 用途地域　（ 準工業地域 ） 防火地域　・防火　・準防火　◎指定無し その他の区域、地域、地区、街区　（　２２条地域　）
① 一般共通事項	①	適用基準等	※建築工事標準詳細図（最新版）国土交通省大臣官房官庁営繕部監修（以下「標準詳細図」という） ※建築構造設計基準及び同解説　国土交通大臣官房官庁営繕部監修（最新版） ※建設工事公衆災害防止対策要綱　※建設副産物適正処理実施要領（広島県土木局制定） ※建築工事安全施工技術指針　※再生資源利用促進実施要領（広島県土木局制定）
	②	工事実績情報の登録 （１．１．４）	受注者は、受注時又は変更時において請負金額が５００万円以上の工事について、工事実績情報サービス（ＣＯＲＩＮＳ）に基づき、受注、変更、竣工、訂正時に工事実績情報として「工事実績データ」を作成し、監督員の確認を受けた後に登録機関に登録申請し、登録機関発行の「登録内容確認書」を監督員に提出しなければならない。また、途中変更時の登録が必要な場合とは、工期の変更、技術者の変更があった場合とする。
	③	電気保安技術者 （１．３．３）	※適用する　・適用しない
	④	発生材の処理等 （１．３．11）	・引き渡しを要するもの（　　） ・特別管理産業廃棄物（　　） ・現場において再利用を図るもの（　　） ・再資源化を図るもの ・コンクリート塊　・アスファルトコンクリート塊　・建設発生木材 ・上記以外　１．３．８（ｂ）（３）及び監督員との協議による。 １）本工事で発生した建設廃棄物は、広島県（環境県民局）及び保健所設置政令市等（広島市、呉市、福山市）が廃棄物処理法に基づき許可した適正な施設（許可対象とならない中間処理施設にあっては、廃棄物処理法に定められた基準に従った適正な施設）で処理すること。ただし、建設廃棄物が破砕等（選別を含む）により有用物となった場合、その用途に応じて適切に処理すること。（原則、県内処分） ２）本工事における再資源化に要する費用（運搬費を含む処分費）は、前記（１）に掲げる施設のうち受入れ条件が合うものの中から、運搬費と受入れ費（平日の受入れ費用）の合計が最も経済的になるものを見込んでいる。従って、正当な理由がある場合を除き、再資源化に要する費用（単価）は変更しない。 ３）本工事で発生する建設廃棄物のうち、広島県内の最終処分場に搬入する建設廃棄物については、広島県産業廃棄物理立税が課税されるので適正に処理すること。なお、広島県産業廃棄物理立税は見込んでいる。

① 一般共通事項			
	5	環境への配慮 （１．４．１）	化学物質を放散させる建築材料等 本工事の建物内部に使用する建築材料等は、設計図書に規定する品質及び性能を有すると共に、次の１）から４）を満たすものとする １）合板、木質系フローリング、構造用パネル、集成材、単板積層材、ＭＤＦ、パーティクルボード、その他の木質建材、ユリア樹脂板、壁紙、接着剤、保温材、緩衝材、断熱材、塗料、仕上塗材は、アセトアルデヒド及びスチレンを発散しない又は発散が極めて少ない材料で、設計図書に規定する「ホルムアルデヒドの放散量」の区分に応じた材料を使用する ２）接着剤及び塗料にトルエン、キシレン及びエチルベンゼンの含有量が少ない材料を使用する ３）接着剤は、可塑剤（フタル酸ジ－ｎ－ブチル及びフタル酸ジ－２－エチルヘキシル等を含有しない難揮発性の可塑剤を除く）が添加されていない材料を使用する ４）１）の材料を使用して作られた家具、書架、実験台、その他の什器類等は、ホルムアルデヒド、アセトアルデヒド及びスチレンを発散しない、発散が極めて少ない材料を使用したものとするまた、設計図書に規定する「ホルムアルデヒド放散量」の区分において、「規制対象外」とは次の①又は②に該当する材料を指し、同区分「第三種」とは③又は④に該当する材料を指す。 ホルムアルデヒド放散量　規制対象外 ①建築基準法施行令第２０条の第７第１項に定める第一種、第二種及び第三種ホルムアルデヒド発散建築材料以外の材料 ②建築基準法施行令第２０条の第７第４項の規定により国土交通大臣の認定を受けた材料 ③建築基準法施行令第２０条の第７第１項に定める第三種ホルムアルデヒド発散建築材料 ④建築基準法施行令第２０条の第７第３項の規定により国土交通大臣の認定を受けた材料 国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（平成１２年法律第１００号）に基づき制定された「広島県グリーン購入方針」に掲載されている品目については、他の特記事項及び図面表記の範囲内で、環境負荷を低減できる材料を優先的に選定するよう努めるものとする
	6	材料の品質等 （１．４．２）	材料・機材等の品質及び性能 １）本工事に使用する材料は、設計図書に定める品質及び性能の他、通常有すべき品質及び性能を有するものとする ２）備考欄に商品名が記載された材料は、当該商品又は同等品を使用するものとし、同等品を使用する場合は監督員の承諾を受ける。 ３）標準仕様書に記載されていない特別な材料の工法については、材料の製造所の指定する工法とする。 ４）本工事に使用する材料のうち、５）に指定する材料の製造業者等は、次の（１）～（６）の事項を満たすものとし、その証明となる資料（外部機関が発行する証明書の写し）を監督職員に提出して承諾を受けるものとする。ただし、あらかじめ監督員の承諾を受けた場合はこの限りではない （１）品質及び性能に関する試験データが整備していること （２）生産施設及び品質の管理が適切に行っていること （３）安定的な供給が可能であること （４）法令等で定める許可、認可、認定又は免許を取得していること （５）製造又は施工の実績があり、その信頼性があること （６）販売、保守等の営業体制が整えていること ５）製造業者等に関する資料の提出を定める材料

床型枠用鋼製デッキプレート	オーバーヘッドドア
鉄骨柱下無収縮モルタル	防水剤
無収縮グラウト材	現場発泡断熱材
乾式保護材	フリーアクセスフロア
既成調合モルタル	可動間仕切
ルーフドレン	移動間仕切
吸水調整材	トイレブース
アルミニウム製建具	煙突用成形ライニング材
鋼製建具	天井点検口
鋼製軽量建具	床点検口
ステンレス製建具	グレーチング
錠前類	屋上緑化システム
クローザ類	トップライト
自動扉機構	エポキシ樹脂
自閉式上吊り引戸機構	ポリマーセメントモルタル
重量シャッター	既成調合目地材
軽量シャッター	錆鉄製ふた

	7	技能士 （１．５．２）	

工事種目	技能検定職種	技能検定作業
仮設工事	とび	◎とび作業
鉄筋工事	鉄筋施工	・鉄筋組立作業
コンクリート工事	型枠施工	・型枠工事作業
	コンクリート圧送施工	・コンクリート圧送工事作業
鉄骨工事	鉄工	・構造物鉄工作業
	とび	◎とび作業
コンクリートブロック ＡＬＣパネル工事	ブロック建築	・コンクリートブロック工事作業
	ＡＬＣパネル施工	・ＡＬＣパネル工事作業
防水工事	防水施工	・アスファルト防水工事作業 ・ウレタンゴム系塗膜防水工事作業 ・アクリルゴム系塗膜防水工事作業 ・合成ゴム系シート防水工事作業 ・塩化ビニル系シート防水工事作業 ・セメント系防水工事作業 ・シーリング防水工事作業 ・改質アスファルトシートトーチ工法防水工事作業 ・ＦＲＰ防水工事作業
石工事	石材施工	・石張り作業
タイル工事	タイル張り	・タイル張り作業
木工事	建築大工	・大工工事作業
屋根及びとい工事	建築板金	◎内外装板金作業
金属工事	内装仕上施工	・鋼製下地工事作業
	建築板金	・内外装板金作業
左官工事	左官	・左官作業
建具工事	サッシ施工	・ビル用サッシ施工作業
	ガラス施工	・ガラス工事作業
	自動ドア施工	・自動ドア施工作業
カーテンウォール工事	カーテンウォール施工	・金属製カーテンウォール工事作業
	サッシ施工	・ビル用サッシ施工作業
	ガラス施工	・ガラス工事作業
塗装工事 内装工事	塗装 内装仕上施工	・建築塗装作業 ・プラスチック系床仕上工事作業 ・カーペット系床仕上作業 ・ボード仕上工事作業
	表装	・壁装作業
排水工事	配管	・建築配管作業
舗装工事	路面表示施工	・溶解ペイントハンドマーカー工事作業 ・加熱ペイントマシンマーカー工事作業
植栽工事	造園	・造園工事作業

① 一般共通事項			
	8	化学物質の濃度測定 （１．５．９）	１）図示した室のホルムアルデヒド、スチレン、トルエン、キシレン、エチルベンゼンの室内濃度を測定し、厚生労働省が定める指針値以下であることを確認し、監督員に報告する パッシブ型採取機器を用いて測定を行う場合には、次の要領で測定及び分析を行う ①３０分間換気 測定対象室のすべての窓及び扉（造り付け家具、押し入れ等の収納部分の扉を含む）を開放し、３０分間換気する ②５時間閉鎖 ①の後、測定対象室すべての窓及び扉を５時間閉鎖する。ただし、造り付け家具、押し入れ等の収納部分の扉は開放したままとする ③測定 イ　②の状態のままで測定する ロ　測定時間は、原則として２４時間とする。ただし、工程等の都合により、２４時間測定ができない場合は、８時間測定とする。なお、８時間測定の場合は、午後２時～３時が測定時間帯の中心となるよう、１０時３０分～１８時３０分までの時間帯で測定する ハ　測定回数は１回とし、複数回の測定は不要とする ④分析 測定対象化学物質を採取したパッシブ型採取機器を分析機関に送付し、濃度を分析する ⑤その他 監督員から測定方法に関する注意事項等の指示を受けること ２）木材の防腐・防蟻処理剤は、クロルピリホス、ダイアノジン及びフェノブカルブを含有しない薬剤とし、加圧式防腐・防蟻処理等は工場で行い十分乾燥させた後現場に搬入する ３）保温材、断熱材、緩衝材については、ホルムアルデヒドを発散しないか発散が極めて少ないＦ☆☆☆☆等級のものとする ４）塗料、壁紙、仕上塗材、合板、接着剤等で屋内に面するものについては、ホルムアルデヒドを発散しないか、発散が極めて少ないＦ☆☆☆☆等級のものとする ５）屋内に面して用いる材料は、上記２）～４）に適合した上で、揮発性有機化合物の発散が無いか若しくは極めて少ないものを選択するように努め、１）の規定を満たすこと
	9	工事写真等	下記のものを監督員に提出する。工事中写真の撮影は「営繕工事写真作成要領」によるものとする （１）工程写真 工事の進捗に伴い工事全体状況及び主要工程の写真（カラー・サービス版）を期間別工事工程報告書に添付するものとする （２）工事中写真 水中又は地下に埋設される部分、その他完成後外部から検査・確認する事が出来なくなる部分、及びその他監督員が指示する箇所は、Ａ４版写真台帳（カラー・サービス版）にまとめて完成検査日までに１部提出するものとする （３）完成写真 【撮影箇所】建物外観各方向、主要箇所、主要室内その他監督員が指示する箇所 【規格・提出部数】※Ａ４版クリアファイル　部　・Ａ４版写真台帳　部 （カラー・キャビネ版以上、表紙・背表紙に監督員の指示により工事名称等を印字すること） 【完成写真の撮影業者】・監督員の承諾する撮影業者 （４）その他の写真 隣接建物等に損傷のおそれがある場合は、施工前・施工後の写真（カラー・キャビネ版）を監督員の指示により提出するものとする （５）保管 工事写真のネガ・データは、受注者において工事完成後２年間保管すること
	10	完成時の提出図書 （１．７．１～３）	※提出を要する　完成図書：１部 完成図の種類（※全て　・　） 作成方法　CAD（ＣＡＤデータの提出（※要　・不要）） 原図　．・普通紙　・トレーシングペーパー　◎不要 完成図　二つ折製本（・Ａ１版　部　・Ａ２版　部　◎Ａ３版３部） 完成図は原則として原図にて修正を行い、施工図・保全に関する資料で必要なものの提出は監督員の指示による なお、11　電子納品で対象工事である場合は、加えて電子成果品を　２部提出すること ・型式台帳 型式台帳は、監督員が指定する様式で作成する。建物で使用する部材、機器を記入し提出すること。
	11	電子納品	※電子納品対象工事とする 電子納品とは、「調査、設計、工事などの各業務段階の最終結果を電子データで納品すること」をいう。ここでいう電子データとは、「広島県電子納品実施要領【営繕工事編】最新版（以下、要領という）」に基づいて作成されたものを指す 成果品については、「要領」に基づいて作成した電子成果品を電子媒体で提出する。「要領」で特に記載がない項目については、原則として電子データを提出する義務はないが、「要領」の解釈に疑義がある場合は監督員と協議の上、電子化の是非を決定する また、成果品提出の際には、ウイルス対策を実施したうえで提出すること
	12	工事中情報共有システム	（１）本工事は、受発注者間の情報を電子的に交換・共有することにより、業務の効率化を図る情報共有システムの対象である。なお、運用にあたっては「広島県工事中情報共有システム運用ガイドライン」に基づき実施すること （２）本工事で使用する情報共有システムは次とする 広島県工事中情報共有システム（http://chotatsu.pref.hiroshima.lg.jp/asp/index.html） （３）監督員及び受注者が使用する情報共有システムのサービス提供者（以下「サービス提供者」という）との契約は、受注者が行い、利用料を支払うものとする （４）受注者は、監督員又はサービス提供者から技術上の問題点の把握、利用にあたっての評価を行うためのアンケート等が求められた場合、協力しなければならない
	13	施工図及び施工計画書 （１．７．２）	提出した施工図及び施工計画書の著作に係わる当該建物に限る使用権は、発注者に移譲するものとする
	14	設備工事との取り合い	（施工範囲） ※図示した鉄筋コンクリート部の貫通孔 ※図示した壁、天井の仕上げ材、下地材切り込み及び下地補強 ※自動閉鎖装置設置箇所の切り込み及び補強
	15	施工中の安全確保	・同一場所で別契約の関連工事が行われる場合は、労働安全衛生法第３０条第２項に基づき、当該工事について、同条第１項に規定する措置を講ずべき者として本工事現場代理人を指名する ・労働安全衛生法第１５条に基づく統括安全衛生責任者を選任したときは、本契約後直ちに「統括安全衛生責任者選任届出書」（任意様式）を提出すること
	16	工程報告	別紙様式による期間別工事工程報告書を毎月２回１部提出すること
	17	保証書	次の工事について保証書を提出すること

工事区分	材料名	保証年限	備考
・防水工事	・アスファルト防水	年	
	・改質アスファルト防水	年	
	・合成高分子ルーフィング防水	年	
	・塗膜防水	年	
・屋根工事	・長尺金属板葺き	年	漏水の場合等
	・折板葺き	年	漏水の場合等
	・瓦葺き	年	漏水の場合等
・防錆工事		年	
・特殊床工事	・フローリング及び塗装	年	
・プール工事	・プール本体	年	・ｱﾙﾐ・ｽﾃﾝﾚｽ・FRP
	・塗装（通常塗装の場合）	年	
・植栽工事	・活着	年	枯死の場合

	18	中間技術検査	※行う（回数及び時期については監督員の指示による）　・行わない

① 一般共通事項			
	19	設計ＧＬ	※図示による　・（　　）
	20	耐荷重及び耐外力	外壁ＡＬＣパネル工事、外壁押出成形セメント板工事、合成高分子系ルーフィングシート防水工事（機械的固定工法）、外壁石取付け（乾式工法）工事、屋根葺き（長尺金属板、折板、粘土瓦）工事、アルミニウム製笠木工事、ガラスブロック積み工事において、施工計画書により工法を定める際の、建築基準法に基づき定める風圧力及び積雪荷重の算定には次の条件を用いる。 風圧力 風速　Ｖ０＝　32 ｍ／ｓ 地表面粗度区分　・Ⅰ　・Ⅱ　◎Ⅲ　・Ⅳ 積雪荷重　平成12年5月31日　建設省告示第1455号における区域　別表（　　）
	21	検査記録	杭地業工事、鉄筋工事、コンクリート工事、鉄骨工事については、次の内容を記載した検査記録を整備すること ※工事完了通知書第４面及び照合方法が確実に行われていることを証明する書類（ＩＣＢＡ（建築行政センター）の「構造審査・検査の運用解説」第５章資料に示す「施工状況報告書等」に記載する内容）

② 仮設工事			
	1	足場その他 （２．２．４）	「手すり先行工法に関するガイドライン」に基づく足場の設置に当たっては、同ガイドラインの別紙１「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」における2の(2)手すり据置き方式又は(3)手すり先行専用足場方式により行う。 ・足場の種別　◎設置する（※枠組足場　・　）・設置しない
	2	監督職員事務所 （２．３．１）	・設ける　㎡　・設けない 現場に常備する備品等は、施工条件明示によるほか、監督員の指示を受けて設置する
	3	工事用水	横内既存の施設　・利用できない ・利用できる（・有償　・無償）
	4	工事用電力	横内既存の施設　・利用できない ・利用できる（・有償　・無償）
	5	仮囲い等の安全施設	別紙設計図による
	6	工事現場の表示	現場の見えやすい位置に、監督員が指示する次の表示板を設置する ※工事名等の表示板（900mm×600mm）　・工事概要等の説明看板（900mm×600mm）
	7	交通誘導員	※配置する　・配置しない ※大型車両進入時（　　）人／日　・常時配置（　　）人／日 ・（　　）作業期間　（　　）人
	8	仮設電源	※完了検査用の仮設電源は、施工業者が手配すること。

3 土工事			
	1	埋戻し及び盛土 （３．２．３）	・Ａ種　適用場所（　　） ※Ｂ種　適用場所（　　） ・Ｃ種 ・Ｄ種（細粒分（75μm以下）の含有率（重量百分率）の上限を50%未満とする。）適用場所（　　） ・リサイクルプラントが販売する処理土　適用場所（　　） Ｄ種の場合は必要に応じて「セメント及びセメント系固化材を使用した改良土の六価クロム溶出試験実施要領（案）」により、監督員と協議の上、六価クロム溶出試験を行う
	2	建設発生土の処理 （３．２．５）	・構外指示の場所に処分　※場外搬出適切処理　・場内指示の場所に散き均し　・場内指示の場所に堆積 ・当該工事により発生する建設発生土は、次の公の関与する埋立地に搬出するものとする 搬出場所（　　） ※当該工事により発生する建設発生土は、「建設発生土処分先一覧表」に掲載されている施設のいずれかに搬出するものとする。また、搬出先として、運搬費と受入費（平日の受入費用）の合計が最も経済的になる建設発生土リサイクルプラント又は建設発生土受入れ地（一時堆積を含む）を見込んでいる。したがって、正当な理由がある場合を除き残土処分に要する費用は変更しない なお、工事発注後に明らかになったやむを得ない事情により、上記の仕様に拠り難い場合は、監督員と協議するものとする
	3	山留め （３．３．１）	※任意仮設　（ただし、諸数値については監督員の指示を受けること） ・指定仮設　（工法によっては、耐力確認試験を行うこと） 存置範囲（・図示　・　　）
	4	整地	建物周囲は真砂土厚100㎜敷き込みのうえ、転圧整地のこと（　　m範囲）

4 地業工事			
			特記仕様書（構造関係）による

5 鉄筋工事			
			特記仕様書（構造関係）による

6 コンクリート工事			
			特記仕様書（構造関係）による

⑦ 鉄骨工事			
			特記仕様書（構造関係）による

8 コンクリートブロック・ＡＬＣパネル・押出成形セメント板工事			
	1	補強コンクリートブロック造 （８．２．２） （８．２．５） （８．３．２）	ブロックの種類 断面形状及び圧縮強さによる区分 / 正味厚さ（㎜） / ﾓﾃﾞｭｰﾙ呼び寸法（㎜）長さ / 高さ / 化粧の有無 / 適用箇所 / 備考 ※ 空洞ブロック-16 / ・無　・有 ・ / ・無　・有 ・ / ・無　・有 各部の配筋　※図示

福山市上下水道局

令和8年度　下水道事業

工事名称	千田ポンプ場流入渠外築造工事		
工事場所	福山市御幸町地内		
図面番号	2/22	縮尺	ー

建築工事特記仕様書(2)

設計年月 2026年10月

2 コンクリートブロック帳壁及び塀 (8.3.2、3)

ブロックの種類

断面形状及び圧縮強さによる区分	正味厚さ(mm)	モデュール呼び寸法(mm) 長さ	高さ	化粧の有無	(表8.3.1)以外の適用箇所	備考
・空洞ブロック-08				・無　・有		
・空洞ブロック-16	100	400	200	・無　・有		
・型枠状ブロック-20				・無　・有		
				・無　・有		

各部の配筋　※図示

3 ALCパネル (8.4.2～5)

パネルの区分	単位荷重(N/㎡)	厚さ(mm)	長さ(mm)	耐火性能	表面加工	構法の種別
・外壁パネル		・100 ・150		有（1）時間	・平 ・意匠	・A種　・B種
・間仕切壁パネル		・100 ・		・有（1）時間 ・無	・平 ・意匠	・C種　・D種　・E種
・屋根パネル		・100 ・		有（0.5）時間	平	F種
・床パネル		・100 ・		・有（　時間 ・無	平	F種

外壁，屋根パネルの工法
建築基準法に基づき定まる風圧力の（・1　・1.15　・1.3）倍の風圧力に対応した工法
パネル幅の最小限度を300mm未満とする場合

外壁パネルの出隅及び入隅のパネル接合部、並びにパネルと他部材との取り合い部の
目地幅（mm）　・20　・
伸縮目地への耐火目地材の充填　・適用する　・適用しない

4 押出成形セメント板 (8.5.2～5)

パネルの種類	表面形状	厚さ(mm)	幅(mm)	工法の種別	備考
・外壁パネル	・F（フラットﾊﾟﾈﾙ）	・50　・60		・A種 ・B種	
	・D（ﾃﾞｻﾞｲﾝﾊﾟﾈﾙ）	・50　・60	600		
	・T（ﾀｲﾙﾍﾞｰｽﾊﾟﾈﾙ）	60			
・間仕切壁パネル	・F（フラットﾊﾟﾈﾙ）	・50　・60		・B種 ・C種	
	・D（ﾃﾞｻﾞｲﾝﾊﾟﾈﾙ）	・50　・60			
	・T（ﾀｲﾙﾍﾞｰｽﾊﾟﾈﾙ）	60			

外壁パネルの工法
建築基準法に基づき定まる風圧力に対応した工法
※適用する（建築基準法に基づき定まる風圧力の（・1　・1.15　・1.3）倍の風圧力に対応した工法）
・適用しない
パネルの相互の目地幅(mm)　※長辺8，短辺15
出隅及び入隅のパネル接合目地の目地幅(mm)　※15　・
やむを得ず欠き込み等を行う場合は、下表の寸法を限度とする。ただし、欠損部分を考慮した強度を確認のうえ、施工計画書を提出する。

パネル開口の限度		開口の大きさ	切断後のパネルの残り部分の幅
・開口	短辺	・	・
	長辺	・	・
・切り欠き	短辺	・	・
	長辺	・	・

1 アスファルト防水 (9．2．2～5)

アスファルトの種類　3種
防水層の下地のモルタル塗り　・適用する（施工範囲　・図示　・　　）
・適用しない

屋根保護防水

種別	施工箇所	断熱材	絶縁用シート	立上り部の保護
・A－1				
・A－2	R00F A R00F B		※ポリエチレンフィルム 厚さ　0.15mm以上 ・	※乾式保護材 ・ｺﾝｸﾘｰﾄ押え
・A－3				
・B－1				
・B－2				
・B－3				
・A I－1		※ＪＩＳ Ａ 9521による押出法ポリスチレンフォーム断熱材３種ｂＡ（スキン層付き）又はJIS A 9511によるA種押出法ポリスチレンフォーム保温材の保温板３種ｂ（スキンあり） ※厚さ　・25mm　・50mm　・	※フラットヤーンクロス 70g／㎡程度 ・	
・A I－2				
・A I－3				
・B I－1				
・B I－2				
・B I－3				

断熱材は、原則としてグリーン購入法における特定調達品目を使用すること
屋根保護防水断熱工法の断熱材（オゾン層破壊物質を含まないもの。また、長期的に断熱性能を保持しつつ、可能な限り地球温暖化係数の小さい物質が使用されていること）
材質　※押出法ポリスチレンフォーム３種ｂスキン層付（ＪＩＳ　Ａ９５１１）
押え金物　L-30x15x2.0
厚さ　※２５mm　・

改質アスファルトルーフィングシートの種類及び厚さ
※標準仕様書表9.2.3から表9.2.6による
部分粘着層付改質アスファルトルーフィングシートの種類及び厚さ
※標準仕様書表9.2.5から表9.2.6による
平場の保護コンクリートの厚さ
こて仕上げ　※水下　80mm以上
床タイル張り　※水下　60mm以上

・　乾式保護材
窯業系パネル：無石綿の繊維質原料等を主原料として、板状に押出成形しオートクレーブ養生したもの。
金属複合板：金属板と樹脂を積層一体化したもの。

2 改質アスファルトシート防水 (9．3．2～3)

（品質・性能）

分類・規格		・窯業系パネルⅠ類(寒冷地仕様)	○窯業系パネルⅡ類(一般地仕様)	・金属複合板
寸法(mm)	厚さ(mm)			
	幅(mm)			
寸法の許容差		厚さ：+10%、-5%、幅：±1%		
出荷時の含水率		出荷時において10%以下		ー
曲げ強さ・曲げﾓｰﾒﾝﾄ (N・cm)（スパン50cmにおける単位幅1cmあたりの曲げモーメント）	標準時	550以上	450以上	300以上
	凍結融解完了時（試験サイクル数）	400以上（300）	320以上（200）	250以上（300）
吸水率（%）		20以下	20以下	1以下
吸水による長さ変化率(%)		0.07以下	0.07以下	0.01以下
難燃性		不燃	不燃	表面材は不燃
耐凍結融解性能		曲げ強さ、曲げモーメントの凍結融解完了時の試験サイクル後、著しい割れや剥離がなく、外観上異常がないこと		
耐衝撃性能		質量500g（窯業系パネルⅠ類は1,000g）のおもりを高さ1.0mから試験体の弱点部に落としたとき、裏面に達する穴があかないこと。		質量500gのおもりを高さ1.0mから試験体の弱点部に落としたとき、裏面に達する穴があかないこと。残留変形量1/100以下かつ加圧時の最大変形量4/100以下
剛性(E×I)（スパン40cm幅30cmの中央曲げ時に荷重720Nの時、たわみ4mm以下となる剛性）		ー	ー	80,000N・cm2以上

（試験方法）
（1）寸法の測定方法
（厚さ）供試体の周辺から20mm以上内側の四隅を0.05mmまで測定できる測定器で測り、4点の平均値を求めてメルの厚さとする。
（2）曲げ強度試験は、JIS A 1408「建築用ボード類の曲げ及び衝撃試験方法」による。試験体は3号試験体とする。測定項目については、凍結融解試験前、同試験100、200、300サイクル完了後の合計4項目に置って測定する。（窯業系パネルⅡ類は200サイクルまでとする。）
（3）吸水率試験は、JIS A 5430「繊維強化セメント板」に準じて行う。
（4）難燃性試験は、JIS A 1321「建築物の内装材料及び工法の難燃性試験方法」に準じて行う。
（5）吸水による長さ変化率試験は、試験体（幅4 0mm×長さ1/6 0mm×素材厚さ）を乾燥機に入れ、その温度を６０±３℃に保ち24時間経過した後取り出してJIS　K 8123「塩化ｶﾙｼｳﾑ（試薬）」に規定する塩化カルシウム又は JIS K 1464「工業用乾燥剤」に規定する品質に適合するシリカゲルで調湿したデシケータに入れ、常温まで冷却する。次に、試験片の標線間隔が140mmになるように標線を刻む。
その後、1/150mm以上の精度をもつコンパレータを用いて標線間の長さを測定し、それを基準（L1）とする。次に試験片の長さ方向を水平にには立てし、その上端が水平下約30mmとなるように保持して、常温の水中に浸せきする。
24時間経過した後、試験片を水中から取り出して濾布で表面に付着した水を拭き取り、再び標線間の長さ（L2）を測る。
吸水による長さ変化率　（ΔL）は、次式によって求める。
(ΔL)＝（L2 － L1）／ L 1×100　　ΔL：吸水による長さ変化率（%）
L1：乾燥時の標線間の長さ（mm）　　L2：吸水時の標線間の長さ（mm）
（6）耐凍結融解性能試験は、JIS A 5422「窯業系サイディング」の気中凍結水中融解法によって行う。
100、200、300各サイクル完了時の曲げ強度測定及び外観の状態を観察する。（窯業系パネルⅡ類は200サイクルまでとする。）-20±３℃の気中で約2時間の凍結、２０±３℃の水中で約1時間の融解を行う約3時間を1サイクルとする。
（7）耐衝撃性能試験は、JIS A 1408「建築用ボード類の曲げ及び衝撃試験方法」の衝撃性試験に準じて行う。試験体の支持装置は、記号S２対辺単純支持方法による。
試験体の大きさは、4号（長さ400mm、幅300mm）とする。おもりは記号（W１－1000又はW2　－500）とする。
金属複合板の残留変形量は、最大くぼみ深さを測定する。

屋根露出防水

種別	施工箇所	断熱材	仕上げ塗料 種類	仕上げ塗料 使用量	高日射反射率防水の適用
・D－1					・
・D－2					・
・D－3					・
・D－4			※製造所の指定による	※製造所の指定による	・
・D I－1		※JIS A 9521による硬質ウレタンフォーム断熱材２種１号若しくは２号で透湿係数を除く規格に適合するもの又はJIS A 9511によるA種硬質ウレタンフォーム保温材の保温板2種1号若しくは2号で透湿係数を除く規格に適合するもの 厚さ ※25mm　・			
・D I－2					

屋内防水

種別	施工箇所	種別	施工箇所
・E－1		・E－2	

保護層　・設ける（図示）

立上りコンクリート打放し仕上げ
※標準仕様書表6.2.4[打放し仕上げ種別]のB種
押え金物の材質及び形状寸法
※アルミニウム製　L-30×15×2.0mm程度
防水層の下地のモルタル塗り
・　適用する　（施工範囲　※図示　・　　）
・　適用しない
笠上排水溝　※図示

防水層の種別

種別	施工箇所	断熱材	防湿層	仕上げ塗料 種類	仕上げ塗料 使用量	高日射反射率防水の適用
・AS－T1						・
・AS－T2						・
・AS－J1						・
・AS－T3						・
・AS－T4						・
・AS－J12						・
・AS I－T1		※JIS A 9521による硬質ウレタンフォーム断熱材２種１号若しくは２号で透湿係数を除く規格に適合するもの又はJIS A 9511によるA種硬質ウレタフォーム保温材の保温板2種1号若しくは2号で透湿係数を除く規格に適合するもの・厚さ※25mm　・	・設ける（改質アスファルト製造所の仕様による） ・設けない	・製造所の指定による	・製造所の指定による	・
・AS I－J1						・

改質アスファルトシートの種類及び厚さ
※標準仕様書表9.3.1から表9.3.3による
粘着層付改質アスファルトシートの種類及び厚さ
※標準仕様書表9.3.1から表9.3.3による
部分粘着層付改質アスファルトシートの種類及び厚さ
※標準仕様書表9.3.1から表9.3.3による
押え金物
※改質アスファルト製造所の仕様による

3 合成高分子ルーフィングシート防水 (9．4．2～4)（表9．4．1～2）

防水層の種類

種別	施工箇所	絶縁用シートの材種	断熱材	仕上げ塗料 種類	仕上げ塗料 使用量	高日射反射率防水の適用
・S－F1				・製造所の指定による	・製造所の指定による	・
・S－F2						・
・S－M1				・製造所の指定による	・製造所の指定による	・
・S－M2						・
・S－M3						・
・S I－F1			※標準仕様書9.4.2 (c)（3）(2) による	・製造所の指定による	・製造所の指定による	・
・S I－F2			厚さ ※25mm			・
・S I－M1			※標準仕様書9.4.2 (c)（3）(1) による	・製造所の指定による	・製造所の指定による	・
・S I－M2		※発泡ﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝｼｰﾄ	厚さ ※25mm			・

S－M2及びS I－M2の立上り部の工法　・接着工法　・機械的固定法

屋内防水
防水層の種別

種別	施工箇所	保護層 平場のモルタル塗り 塗り厚さ	保護層 平場のモルタル塗り ・床張り工法	保護層 平場のモルタル塗り ・下地モルタル塗り	保護層 立ち上り部の保護モルタルの塗り厚さ
・S-C1	・	・	※標準仕様書 15.2.5(b)(2)及び(3)に準ずる	※標準仕様書 15.2.5 (c) (1)に準ずる	※7mm以下

屋内防水で平場を保護コンクリート仕上げとする場合の厚さ

ルーフィングシートの種類及び厚さ
※標準仕様書表 9.4.1 表9.4.2 及び表9.4.3による
固定金具の材質及び寸法形状
※厚さ０．４mm以上の防錆処理した鋼板、ステンレス鋼板及びそれらの片面又は両面に樹脂を積層加工した鋼板
PC コンクリート部材下地及び ALC パネル下地で種別 S-C1 の場合の目地処理
・行う（・図示　・　　）・行わない
PC コンクリート部材の入隅部の増張り（種別 S-F1、S1-F1、S-C1 の場合
・行う（・図示　・　　）・行わない
ALC パネル下地の入隅部の増張り（種別S-C1 の場合）
・行う（・図示　・　　）・行わない

機械的固定工法の場合の一般部のルーフィングシートの張付け
建築基準法に基づき定まる風圧力の（　1　1.15　1.3 ）倍の風圧力に対応した工法

4 塗膜防水 (9．5．3)（表9．5．1～2）

防水層の種類

種別	施工箇所	仕上げ塗料 種類	仕上げ塗料 使用量	保護層	高日射反射率防水の適用
・X－1		・製造所の指定による	・製造所の指定による		
・X－2	床・バルコニー・ポンクリートフード・ハト小屋天端	・製造所の指定による	・製造所の指定による		
・Y－1	※地下外壁防水				
・Y－2	※屋内防水				

5 ケイ酸質系塗布防水 (9．5．1～3)（表9．6．1～2）

種別	施工箇所	種別	施工箇所
※C－UI		※C－UP	

6 脱気装置 (9.2.3)(9.3.3)(9.5.3)

	種別	種類・設置数量
・	D-1 D-2 D-3 D-4 DI-1 DI-2 AS-T3 AS-T4 AS-J2 AS1-T1 AS1-J1	※ｱｽﾌｧﾙﾄﾙｰﾌｨﾝｸﾞ類製造所の仕様による
・	X-1	※防水層の主材料の製造所の仕様による
・	S-M1 S-M2 S-M3 S1-M1 S1-M2	※ｼｰﾄﾌｨﾝｸﾞ類製造所の仕様による

7 シーリング (9.7.2)(表 9.7.1)

下表以外は、標準仕様書表 9.7.1による
ただし、外壁タイル接着剤張りの場合のシーリングは11章に、カーテンウォールの場合のシーリングは１７章による

施工箇所	シーリング材の種類（記号）
打継目地	PU-2
建具廻り	MS-2

シーリング材の目地寸法　※標準仕様書9.7.3(1)(ア)～(ウ)による　・

1 施　工 (１０．１．３．５)

石材の刻付け　※標仕10.1.3(a)(1)、(2)による　・図示　・
粗面仕上げの場合ののみ込み部分の仕上げ　・図示　・
屋内の床を本磨きとする場合のワックスがけ　・行う（適用場所　・すべて　・　　）
・行わない

2 石材等 (10.2.1、3)（表 10.2.1、2）

天然石

施工箇所	品質	石材の種類	形状	寸法(mm)	厚さ(mm)	表面仕上げ	備考
	・1等品 ・2等品		※正方形に近い矩形 ・				
	・1等品 ・2等品		※正方形に近い矩形 ・				

テラゾブロック

施工箇所	種石の種類	種石の大きさ(mm)	形状	仕上げ面	寸法(mm)	表面仕上げ	備考
	※大理石 ・花こう岩	※1.5～12 ・	・平もの ・役もの	・片面 ・両面			
	※大理石 ・花こう岩	※1.5～12 ・	・平もの ・役もの	・片面 ・両面			

テラゾタイル

施工箇所	種石の種類	種石の大きさ(mm)	寸法による区分	表面仕上げ	備考
	※大理石 ・花こう岩	※1.5～12 ・	・300型 ・400型		
	※大理石 ・花こう岩	※1.5～12 ・	・300型 ・400型		

取り付用モルタル、既調合の目地モルタル、石裏面処理材、裏打ち処理材
※石材施工業者の指定する製品　・

3 外壁湿式工法 (10.2.2、3)(10.3.2、3)

受金物　材質　※SS400
形状及び寸法　・L-75×75×6(mm)の加工　L=100mm
・L-75×75×6(mm)の加工　L=150mm
アンカーの材質及び径　※SS400　M12　・
あと施工アンカーの材質及び寸法（　　）

ドレインパイプの材質　・樹脂ネット製パイプ　クロスメッシュ巻き　25～35φ

石裏面処理　・適用する　・適用しない
裏打ち処理　・適用する　・適用しない
下地ごしらえ　※流し筋工法　・あと施工アンカー工法
・あと施工アンカー，横筋横流し工法
・あと施工アンカー横筋流し工法
目地　一般目地　目地幅(mm)　※6以上
シーリング材　・適用する　・適用しない
伸縮調整目地　位置　※標準仕様書11.1.1による　・図示
シーリング材の目地寸法　※標準仕様書9.7.3(a)(3)による　・図示

4 内壁空積工法 (10.2.2)(10.4.2、3)

受金物　材質　※SS400
形状及び寸法　・L-75×75×6(mm)の加工　L=100mm
・L-75×75×6(mm)の加工　L=150mm
・
石裏面処理　・適用する　・適用しない
裏打ち処理　・適用する　・適用しない
下地ごしらえ　※ あと施工アンカー，横筋横流し工法　・あと施工アンカー工法
アンカーの材質及び径　※SS400　M12　・
あと施工アンカーの材質及び寸法　（　　）
目地　一般目地　目地幅(mm)　※6以上
シーリング材　・適用する　・適用しない
伸縮調整目地　位置　※6mごと　・図示
シーリング材の目地寸法　※標準仕様書9.7.3(a)(3)による
・図示

5 乾式工法 (10.2.2)(10.5.2、3)(表10.2.4)

取付け方式　・スライド方式　・ロッキング方式
石裏面処理　・適用する　・適用しない
裏打ち処理　・適用する　・適用しない
だぼ用の穴の位置　※標準仕様書10.5.2(b)(1)による　・図示
外壁のこと
建築基準法に基づき定まる風圧力に対応した工法
※適用する（建築基準法に基づき定まる風圧力の（・1　・1.15　・1.3）倍の風圧力に対応した工法）
・適用しない
アンカーの材質及び形状　※ステンレス（SUS304）　M10
あと施工アンカーの材質及び寸法（　　）
目地　目地幅(mm)　※6以上　・
シーリング材　・適用する（※標準仕様書9章7節による　・図示）　・適用しない

6 床及び階段の石張り (10.6.2、3)

床石張りの裏面処理　・適用する　・適用しない
階段張りの裏面処理　・適用する　・適用しない
目地　一般目地　目地幅(mm)　・図示
シーリング材　・適用する　・適用しない
伸縮調整目地　位置　※床面積30m²程度ごと、細長い通路の場合6m程度ごと及び他部材との取り合う箇所
・図示
シーリング材の目地寸法　※標準仕様書9.7.3(a)(3)による　・図示

7 アーチ、上げ裏等の石張り (10.2.2)(10.7.1、2)

取付け金物　※標準仕様書10.2.2(c)による　・
引金物、だぼ、かすがい及び受金物　※標準仕様書10.2.2(a)による　・
ファスナー　※標準仕様書10.2.2(b)のスライド方式に準ずる
吊金物及び化粧吊りボルト
・設ける　吊金物　※ステンレス（SUS304）径6mm長さ80mm（加工物）
吊りボルト　※ステンレス（SUS304）M10化粧ナット付き　・
・設けない
石裏面処理　・適用する　・適用しない
裏打ち処理　・適用する　・適用しない
アンカーの材質及び径　・SS400　M12　・ステンレス（SUS304）M10
あと施工アンカーの材質及び寸法（　　）
目地　一般目地　目地幅(mm)　※6以上
伸縮調整目地　位置　※他の部位との取合い部　・図示
シーリング材の目地寸法　※標準仕様書9.7.3(a)(3)による　・図示

8 笠木、甲板等の石張り

取付け金物　※標準仕様書10.2.2(c)による　・
引金物、だぼ、かすがい及び受金物　※標準仕様書10.2.2(a)による　・
ファスナー　※標準仕様書10.2.2(b)のスライド方式に準ずる
石裏面処理　・適用する　・適用しない
乾式工法の場合の取付け代　※標準仕様書10.5.3(b)による　・
石裏の補強用モルタル　・適用する　・適用しない
あと施工アンカーの材質及び寸法（　　）
取付け工法　・外壁湿式工法　・乾式工法

福山市上下水道局

令和8年度　下水道事業			
工事名称	千田ポンプ場流入渠外築造工事		
工事場所	福山市御幸町地内		
図面番号	3/22	縮尺	―

建築工事特記仕様書(3)

設計年月 2026年10月

11 タイル工事

1 伸縮調整目地及びひび割れ誘発目地（11．1．3）
位置　※標準仕様書11.1.1による　・図示

2 セメントモルタルによる陶磁器質タイル張り（11．2．2～8）

タイルの形状、寸法等

施工箇所	主な用途による区分(JIS)	形状/寸法(mm)	吸水率による区分			うわぐすり		役物		色			耐凍害性		耐滑り性	備考
			Ⅰ類	Ⅱ類	Ⅲ類	施ゆう	無ゆう	有	無	標準	特注	適用	有	無		
外部階段(段鼻)	外装床	150×60	○				○		○	○				○	有	
玄関	外装床	100×100	○				○		○	○				○	有	

標準的な曲がりの役物は一体成形とする
試験張り　・行う　・行わない
見本焼き　・行う　・行わない
モルタル塗りのコンクリート素地面の処理 ※MCR工法　・目荒し工法（高圧水洗処理）
壁タイル張りの工法
外装タイル　・密着張り　・改良積上げ張り　・改良圧着張り
内装タイル以外のユニットタイル　・マスク張り　・モザイクタイル張り

・既製調合モルタル
モルタル下地としたタイル工事に使用する張付け用モルタルとして、セメント、細骨材、混和剤等を予め工場において所定の割合に配合した材料とする。

品質性能等
保水率：７０%以上
単位容積質量：1.8kg/L以上
接着強さ：標準時　0.6N/mm^2 以上、温冷繰り返し後　0.4N/mm^2 以上
長さ変化率：0.2%以下
曲げ強さ：4.0N/mm^2 以上

試験方法
イ）試料の調製
製造業者の定める、正味質量と標準練り上がり量より換算し、所定量の試料とする。
練り混ぜは、JIS R5201「セメントの物理試験方法」の9.1に規定する練り混ぜ機を使用し、練りばちに用意した水を入れ、撹拌しながら30秒間に材料を投入し、3分間練り混ぜて試料とする。
ロ）保水率
JIS R3202「フロート板ガラス及び磨き板ガラス」に規定するみがき板ガラス（ 縦150mm、横150mm、厚さ5mm）の上にJIS P3801「ろ紙（化学分析用）」に規定する5 Aろ紙（直径11cm）をのせ、その中央部に真ちゅう製リング型わく（内径50mm、高さ10mm、厚さ3㎜）を設置し、（1）で調製した試料を平滑に詰込む。
その後、直ちにリング型わく上部にガラス板を当てて上下を逆さまにし、ろ紙部分が上部になるようにして静置する。 60分後にろ紙へにじみ出した水分の広がりが最大と認められた方向とこれに直角な方向の長さをノギスを用いて、1mmの単位まで測定する。
試験は3回実施し、その平均値を用いて次式により保水率を求める。
保水率＝50／平均値×100　（注）　50：リング型わくの内径　㎜
ハ）単位容積質量
JIS A 1171「ポリマーセメントモルタルの試験方法」に準ずる。
ニ）標準時の接着強さ
1．適用タイルが「モザイクタイル」の場合
（試験体の作製）JIS A 5371「プレキャスト無筋コンクリート製品」の附属書B（規定）及び推奨仕様B－1に規定する普通平板N－300を下地板とし、表面をサンドペーパーを用いて軽く研磨した後、水湿しを行い直ちに（1）で調製した試料を厚さ5mmになるように塗付ける。直ちにJIS A 5209「セラミックタイル」に規定する外装壁モザイクタイルで乾式成形のⅠ類（施ゆう）「50角ユニットタイル（外のり寸法約300㎜×300㎜）」を圧着する。
その後、28日間、温度20±2℃、湿度80%以上の状態で湿空養生を行い、これを試験体とする。
（試験方法）JIS A 6909「建築用仕上塗材」の7.9付着強さ試験に準じて行う。試験体をダイヤモンドカッターを用いて、タイル周辺に沿って下地板に達するまで切り込みを入れ、エポキシ樹脂接着剤で鋼製アタッチメントを接着し、引張試験機を用いて接着強さ試験を行う。なお、接着強さの測定箇所は、試験体の中からまんべんなく5箇所を選び抜き取る。（全てが0.6N/㎟　以上）

2．適用タイルが「小口タイル・二丁掛けタイル」の場合
（試験体の作製）JIS A5371「プレキャスト無筋コンクリート製品」の附属書B（規定）及び推奨仕様B－1に規定する普通平板N－300を下地板とし、表面をサンドペーパーを用いて軽く研磨した後、水湿しを行い直ちに（1）で 調製した試料を厚さ7mmになるよう塗付ける。直ちに JIS A 5209「セラミックタイル」 に規定する外装壁モザイクタイルで乾式成形のⅠ類（施ゆう）「小口タイル108mm×60mm×12mm」を4枚2列、計8枚を圧着する。
その後、28日間、温度20±2℃、湿度80%以上の状態で湿空養生を行い、これを試験体とする。
（試験方法）「モザイクタイル」の場合と同様に行う。
ホ）温冷繰返し後の接着強さ
（試験体の作製）「モザイクタイル」及び「小口タイル・二丁掛タイル」とも、各々（4）

（温冷繰返し試験）「モザイクタイル」及び「小口タイル・二丁掛タイル」とも、各々JIS A6909「建築用仕上塗材」の7.10温冷繰返し試験に準じて行う。
試験の手順は、試験体を20±2℃の水中に18時間浸せきした後、直ちに－20±2℃の恒温器中で3時間冷却し、次いで50±2℃の別の恒温器中で3時間加温し、この24時間を１サイクルとする操作を10回繰返した後、試験室に2時間静置し、ひび割れ及び膨れの有無を目視によって調べる。
（温冷繰返し後の接着強さ試験方法）「モザイクタイル」及び「小口タイル・二丁掛タイル」とも、各々温冷繰返し試験完了後の試験体を標準状態で2日間静置養生した後、標準時の接着強さ試験方法と同様に行う。（全てが0.4N/㎟以上）
ヘ）長さ変化率
JIS A 6203「セメント混和用ポリマーディスパージョン及び再乳化形粉末樹脂」9.9 長さ変化率に準ずる。
ト）曲げ強さ
JIS A 6916「建築用下地調整塗材」7.11 曲げ強さ試験に準ずる。

・既製調合目地材
（品質・性能）

項目	品質・性能
保水率	30.0%以上
長さ変化率	0.2%以下（収縮）
吸水量	50g以下
単位容積質量	1.8kg/L以上

11 タイル工事

3 接着剤による陶磁器質タイル張り（11．3．2～8）

（試験方法）
（1）試験の条件 試験室は、温度20±2℃、湿度65±5% RHの標準状態とする。また、試験に使用する材料、器具などを、予め24時間以上標準状態に置いた後使用する。
（2）試料の調整 正味質量と標準練り上がり量より、1.0～1.2Lの試料を練り上げるのに要する材料に相当する量を計算して用意し、さらに標準加水量より用意した材料に相当する量の練り混ぜ水を計算して用意する。 練り混ぜは、JIS R 5201「セメントの物理試験方法」の9.1に規定する練り混ぜ機を使用し、練りばちに用意した水を入れ、撹拌しながら30秒間に材料を投入し3分間練り混ぜて試料とする。
（3）保水性（ろ紙法） JIS R 3202「フロート板ガラス及び磨き板ガラス」に規定する磨き板ガラス（縦200mm、横200mm、厚さ5mm）の上にJIS P 3801「ろ紙（化学分析用）」に規定するろ紙（直径18.5ｃｍ）をのせ、その中央部に真鍮製リング型わく（内径50mm、高さ10mm、厚さ3mm）を設置し、2）で練り混ぜた試料を金ベらで平滑に詰め込む。その後、直ちにリング型わく上部にガラス板を当て上下を逆さにし、ろ紙部分が上部になるようにして静置する。10分後にろ紙へにじみ出した水分の広がりが最大と認められた方向とこれに直角な方向の長さをノギスを用いて１mmまで測定する。 試験は3回実施し、その平均値を用いて次式により保水率を求める。 保水率（%）＝50／平均値×100 注）50：リング型わくの内径（mm）
（4）単位容積質量 （2）で練り混ぜた試料を、JIS A 1171「ポリマーセメントモルタルの試験方法」の6.3に規定する方法で求める。
（5）長さ変化率 （2）で調整した試料を用いてJIS A 1171の7.6長さ変化率試験に従って行う。
（6）吸水量 （3）で調整した試料を用いてJIS A 1404「建築用セメント防水剤の試験方法」10.に規定する方法で24時間の吸水量を求める。試験体数は3個とし、その平均値とする。

タイルの形状、寸法等

施工箇所	主な用途による区分(JIS)	形状/寸法(mm)	吸水率による区分			うわぐすり		役物		色			耐凍害性		耐滑り性	備考
			Ⅰ類	Ⅱ類	Ⅲ類	施ゆう	無ゆう	有	無	標準	特注	適用	有	無		
便所壁	内装壁	100×100	○				○		○	○		無		○	無	

標準的な曲がりの役物は一体成形とする
試験張り　・行う　・行わない
見本焼き　・行う　・行わない
接着剤のホルムアルデヒド放散量　※ 規制対象外
外装タイル接着剤張りにおける目地のシーリング材
打継ぎ目地　※ポリウレタン系シーリング材
ひび割れ誘発目地　※ポリウレタン系シーリング材
伸縮調整目地　※変成シリコーン系シーリング材
その他の目地　※変成シリコーン系シーリング材
モルタル塗りを行うコンクリート素地面の処理　※ＭＣＲ工法 ・目荒し工法（高圧洗浄）・

4 陶磁器質タイル型枠先付け（11．4．2～5）

タイルの形状、寸法等

施工箇所	主な用途による区分(JIS)	形状/寸法(mm)	吸水率による区分			うわぐすり		役物		色			耐凍害性		耐滑り性	備考
			Ⅰ類	Ⅱ類	Ⅲ類	施ゆう	無ゆう	有	無	標準	特注	適用	有	無		

標準的な曲がりの役物は一体成形とする
試験張り　・行う　・行わない
見本焼き　・行う　・行わない

タイル型枠先付けの種類

種　類	適用タイル	タイル型枠先付け面のせき板の種別
・タイルシート法	・小口タイル	※ 標準仕様書6.8.3(b)(2)
・目地桝法	・二丁掛けタイル	・金属製タイル先付け用パネル
・桟木法	大形タイル	・

12 木工事

1 表面仕上げ（12．1．4）

表面仕上げの種別	施工箇所
・A種	
・B種	
・C種	仮眠室

2 製　材（12．2．1）（12．4．1）（12．5．1）（12．6．1）（12．7．1）

・「製材の日本農林規格」による下地用針葉樹製材

施工箇所	樹　種	寸法（mm）	等級	形状	含水率	間伐材等の適用
仮眠室	米松		※２級		※A種　・B種　・	・
			※２級		※A種　・B種　・	・
			※２級		※A種　・B種　・	・

・「製材の日本農林規格」による造作用針葉樹製材

施工箇所	樹　種	寸法（mm）	等級	形状	含水率	間伐材等の適用
見え掛り面	杉		※上小節		※A種　・B種　・	・
見え掛り面以外			※小節以上		※A種　・B種　・	・
					※A種　・B種　・	・

・「製材の日本農林規格」による広葉樹製材

施工箇所	樹　種	寸法（mm）	等級	形状	含水率	間伐材等の適用
			※１等		※10%以下・A種　・B種	・
			※１等		※10%以下・A種　・B種	・
			※１等		※10%以下・A種　・B種	・

・「製材の日本農林規格」以外の製材

施工箇所	樹　種	寸法（mm）	材面の品質	防虫処理	難燃処理	含水率	間伐材等の適用
			（　　）、造作材の場合（※A種　・B種）	・適用する・適用しない	・適用する・適用しない	※A種・B種	

・代用樹種を使用できない箇所（　　）

12 木工事

3 造作用集成材（12．2．1）

ホルムアルデヒド放散量　※規制対象外（Ｆ☆☆☆）
・「集成材の日本農林規格」による造作用集成材

施工箇所	樹種	寸法(mm)	見付け材面の品質	間伐材等の適用
			※１等　・２等	
			※１等　・２等	
			※１等　・２等	

・「集成材の日本農林規格」による化粧ばり造作用集成材

施工箇所	化粧薄板の樹種	芯材の樹種	寸法(mm)	化粧薄板の厚さ(mm)	見付け材面の品質	間伐材等の適用
	化粧薄板芯材				※１等　・２等	

・「集成材の日本農林規格」による化粧ばり構造用集成柱

施工箇所	化粧薄板の樹種	寸法(mm)	化粧薄板の厚さ(mm)	見付け材面の品質	間伐材等の適用
	化粧薄板芯材			※１等　・２等	

・「集成材の日本農林規格」以外の造作用集成材

施工箇所	樹種	寸法(mm)	見付け材面の品質	含水率	間伐材等の適用
				※15%以下	

・「集成材の日本農林規格」以外の化粧ばり造作用集成材

施工箇所	化粧薄板の樹種	芯材の樹種	寸法(mm)	化粧薄板の厚さ(mm)	見付け材面の品質	含水率	間伐材等の適用
						※15%以下	

・「集成材の日本農林規格」以外の化粧ばり構造用集成材

施工箇所	化粧薄板の樹種	芯材の樹種	寸法(mm)	化粧薄板の厚さ(mm)	見付け材面の品質	化粧薄板の厚さ(mm)	含水率	間伐材等の適用
							※15%以下	

4 造作用単板積層材（12．2．1）

ホルムアルデヒド放散量　※規制対象外（Ｆ☆☆☆）
「単板積層材の日本農林規格」による造作用単板積層材

施工箇所	厚さ(mm)	表面の化粧加工	防虫処理	間伐材等の適用
		・有り（加工　・天然木加工・塗装加工）・無し（等級：　　）	・適用する・適用しない	

「単板積層材の日本農林規格」以外の造作用単板積層材

施工箇所	厚さ(mm)	表面の品質	防虫処理	含水率 ※14%以下	間伐材等の適用
		・有り（加工・天然木加工・塗装加工）・無し（　　）	・適用する・適用しない		

5 床張り用合板等（12．2．1）

ホルムアルデヒド放散量　※規制対象外（Ｆ☆☆☆）
・普通合板

施工箇所	厚さ(mm)	表板の樹種名	接着の程度	板面の品質	防虫処理	難燃処理	防炎処理	間伐材等の適用
	※5.5		※1類・2類	広葉樹※2等以上・1等針葉樹※C-D以上	・適用する・適用しない	・適用する・適用しない	・適用する・適用しない	

・構造用合板

施工箇所	厚さ(mm)	等級	表板の樹種名	接着の程度	板面の品質	有効断面係数比	防虫処理	強度等級	間伐材等の適用
仮眠室	※12	※2級以上・1級		※１類・特類	※C-D以上		・適用する・適用しない	・適用する（　　）・適用しない	

・パーティクルボード

施工箇所	厚さ(mm)	表裏面の状態による区分	曲げ強さによる区分	接着剤による区分	難燃性による区分
	※15		※13タイプ	※P又はM	

・構造用パネル

施工箇所	厚さ(mm)	等級
		・１級　・２級　・３級　・４級

6 接着剤（12．2．2．3）
接着剤に含まれる可塑剤（難燃発性の可塑剤を除く。）が添付されていないものとする。
ホルムアルデヒド放散量　※規制対象外（Ｆ☆☆☆）

7 防腐・防蟻処理（12．3．1．2）
・防腐、防蟻処理が不要な樹種による製材
適用部位：（　　）

・薬剤の加圧注入による防腐・防蟻処理

適用部位	保存処理性能区分
仮眠室　床下地構造用合板	・Ｋ２　・Ｋ３　・Ｋ４
	・Ｋ２　・Ｋ３　・Ｋ４
	・Ｋ２　・Ｋ３　・Ｋ４

・薬剤の塗布等による防腐・防蟻処理

適用部位	処理の方法
	※標準仕様書12.3.1（3）（ⅱ）①～④による

・ボード原料接着材への薬剤混入による防腐、防蟻処理
適用部位（　　）

8 表面処理用木材保存（防腐・防蟻処理）剤
クロルピリホスを含有しない薬剤とし、監督員の承諾を受けたものとする。

9 含水率試験　※行う　・行わない

10 代用樹種　※使用できる（監督員の承諾による）　・使用できない

19 屋根及びとい工事

1 長尺金属板葺（13.2.2、3）

屋根葺き工法については、建築基準法に基づき定まる風圧力及び積雪荷重に対応した工法を施工計画として提出する

施工箇所	板及びｺｲﾙの種類	塗膜の耐久性、めっき付着量等の種類及び記号	厚さ(mm)	屋根葺形式	備考
	※JIS G 3322の屋根用ｺｲﾙ・			・心木なし瓦棒葺・立平葺　・繰掛葺・横葺	

下葺材料　・アスファルトルーフィング 940
・改質アスファルトルーフィング下葺材
（・一般ﾀｲﾌﾟ・複層材ﾀｲﾌﾟ・粘着層付ﾀｲﾌﾟ）

工法
建築基準法に基づき定まる風圧力の（・1　・1.15　・1.3）倍の風圧力及び積雪荷重に対応した工法
雪止め　・設置する（図示）

2 折板葺（13.3.2、3）

施工箇所	形式	山高、山ﾋﾟｯﾁによる区分		耐力による区分	材料による区分	厚さ(mm)	軒先面戸板	耐火性能
		山高	山ﾋﾟｯﾁ					
付属建築物	⊙重ね形・はぜ締め形・かん合形	173	300	（　）種	※鋼板製・ｱﾙﾐﾆｳﾑ合金板製	0.8	・有り⊙無し	⊙30分・無し
	・							

材料　板及びコイルの種類（　　）
塗膜の耐久性、めっき付着量等の種類及び記号（　　）

断熱材　・有り（種別：　　厚さ(mm)：　　防火性能：　時間）
⊙無し
工法
建築基準法に基づき定まる風圧力の（・1　・1.15　・1.3）倍の風圧力及び積雪荷重に対応した工法

3 粘土瓦葺（13.4.2、3）

施工箇所	種類 製法による区分	種類 形状による区分	寸法による区分	大きさ	産地	役物瓦の種類	雪止め瓦
							・適用する・適用しない
							・適用する・適用しない

瓦桟木　材質　※杉又はひのき　・
寸法　※幅21×高さ15(mm)　・

棟補強用心材　材質　※杉又はひのき　・
寸法　※幅40×高さ30(mm)　・

工法
建築基準法に基づき定まる風圧力の（・1　・1.15　・1.3）倍の風圧力及び積雪荷重に対応した工法
瓦桟木の留付け工法　※図示　・
棟の工法　※標準仕様書13.4.3(d)(1)～(3)による　・

4 とい（13.5.2、3）（表 13.5.5）

といの材種　・配管用鋼管　・硬質ポリ塩化ビニル管（カラー）⊙ステンレス
ロックウール保温筒及びビーズ法ポリスレンフォーム保温筒のホルムアルデヒド放散量
※規制対象外（Ｆ☆☆☆）　・
鋼管製といの防露巻き　・適用する（工法：※標準仕様書表13.5.5による　・　　）
・適用しない

ルーフドレン

種別	施工箇所
⊙雨樋用	除塵機屋根
・バルコニー用	
・バルコニー中継用	

14 金属工事

1 ステンレス表面の仕上げ（14．2．1）

種類	施工箇所（手すり、タラップ、建具以外）
※ ＨＬ程度	玄関 上り框
・ 鏡面仕上げ	
・ №2B 程度	

（14.2.2）（表 14.2.1）

2 アルミニウム及びアルミニウム合金の表面処理（14．2．2）

種別	皮膜又は複合皮膜の種類	施工箇所（成形板、笠木、建具以外）
・AB-1種（無着色）	※AA15	
・AB-2種（・ｱﾝﾊﾞｰ　・ﾌﾞﾛﾝｽﾞ・ﾌﾞﾗｯｸ系　・ｽﾃﾝｶﾗｰ）	※AA15	
・BB-1種（無着色）	※B	ｱﾙﾐﾆｳﾑ縞鋲
・BB-2種（・ｱﾝﾊﾞｰ　・ﾌﾞﾛﾝｽﾞ・ﾌﾞﾗｯｸ系　・ｽﾃﾝｶﾗｰ）	※B	
・AC-1種	※AA6	
・AC-2種（・ｱﾝﾊﾞｰ　・ﾌﾞﾛﾝｽﾞ・ﾌﾞﾗｯｸ系　・ｽﾃﾝｶﾗｰ）	※AA6	

陽極酸化皮膜の着色方法　※二次電解着色　・三次電解着色
皮膜の品質試験　・行う　※行わない（試験成績表の提出）

3 鉄鋼の亜鉛めっき（14.2.3）（表 14.2.2）

表面処理方法	種　別	施工箇所（手すり、タラップ以外）
溶融亜鉛めっき	・A種	
	・B種	
	・C種	
電気亜鉛めっき	・D種	
	・E種	
	・F種	

亜鉛めっき面の試験　※行う（付着量試験）　・行わない

4 軽量鉄骨天井下地（14.4.2～4）（表14.4.1）

野縁等の種類
屋外（※ 25 形　・ 19 形）　屋内（※ 19 形　・ 25 形）
・屋外の軒天井、ピロティ天井等
工法
建築基準法に基づき定まる風圧力の（・1　・1.15　・1.3）倍の風圧力及び積雪荷重に対応した工法
野縁受、吊りボルト及びインサートの間隔　・図示　・
周辺部の端からの間隔　・図示　・
野縁の間隔　・図示　・
・吊りボルトの間隔が900mmを超える場合
補強方法　※図示　・

・天井のふところが1.5m以上3.0m以下の場合
補強方法　※標準仕様書14.4.4(8)(ｱ)～(ｲ)による　・図示

・天井のふところが3.0mを超える場合
補強方法　※図示　・

・天井下地材における耐震性を考慮した補強
補強箇所　・図示　・
補強方法　※図示　・

5 軽量鉄骨壁下地（14.5.3）（表 14.5.1）

スタッド、ランナーの種類
※標準仕様書表14.5.1によるスタッドの高さによる区分に応じた種類　・図示
スタッドの高さが５．０ｍを超える場合　※図示

福山市上下水道局

令和8年度　下水道事業

工事名称	千田ポンプ場流入渠外築造工事		
工事場所	福山市御幸町地内		
図面番号	4/22	縮尺	ー

建築工事特記仕様書(4)

設計年月 2026年10月

14 金属工事

6	金属成形板張り (14.6.2, 3) (表 14.2.1)	種別	製法	形状	板幅(mm)	寸法(mm)	厚さ(mm)	表面処理 種別 / 皮膜等の種類
		アルミニウム	・押出し ・ロール ・プレス	スパンドレル形 / パネル形				・B-1種 ※B ・B-2種(・アンバー ・ブロンズ・ブラック系 ・ステンカラー) ※B ・C-1種 ※AA6 ・C-2種(・アンバー ・ブロンズ・ブラック系 ・ステンカラー) ※AA6 ・D種
		・						
7	アルミニウム製笠木 (14.7.2, 3) (表 14.2.1) (表 14.7.1)	取付け用下地 ※標準仕様書14.4による ・図示 伸縮調整継手 ・設ける(施工箇所 ・図示 ・) ・設けない 種類 ・250形 ・300形 ・350形 ・100形 表面処理 種別(BB-2 種 皮膜等の種類(※標準仕様書表14.2.1による ・) 着色(・アンバー ・ブロンズ ・ブラック系 ・ステンカラー) 笠木の固定金具の工法等 取付け用下地 ※標準仕様書14.4による ・図示 建築基準法に基づき定まる風圧力の(・1 ・1.15 ・1.3)倍の風圧力及び積雪荷重に対応した工法							
8	手すり及びタラップ (14. 8. 2、3)	・手すり ・ステンレス製 SUS304(表面処理 ※HL程度 ・No.2B程度 ・) ・鋼製 (表面処理 ※溶融亜鉛めっきC種 ・) ・アルミ製(表面処理 ・BB-2種 アンバー) ・タラップ ・ステンレス製 SUS304(表面処理 ※研磨なし ・ No.2B程度(すべり止め加工)) ・鋼製 (表面処理 ※溶融亜鉛めっきC種 ・)							

15 左官工事

1	建具回り等の充填モルタルに使用する防水剤及び凍結防止剤 (15. 2. 2～5)	既製目地材 ・設ける 施工箇所(　　) 形状(※図示 ・　　) ・設けない 床目地 ・設ける(工法※押し目地 ・　　) ・設けない 外壁タイル張り下地の下地モルタルの接着力試験 ・適用する ・適用しない ・建具回り等の充填モルタルに使用する防水剤 (品質・性能)	

項目	品質・性能
防水剤の種別	建築用のモルタルに用いるセメント防水剤
混合割合	セメント重量の5%以下
凝結及び安定性	(凝結) JIS R 5201「セメントの物理試験方法」の8の規定によって行う。 凝結時間 始発:1時間以上 終結:10時間以内 (安定性) JIS R 5201「セメントの物理試験方法」の9の規定によって行い、収縮性、膨張性のひび割れ及びそりについて観察する。 70%以上 95%以下 80%以下
曲げ及び圧縮強度比	70%以上
吸水比	95%以下
透水比	80%以下

(試験方法)
JIS A 1404「建築用セメント防水剤の試験方法」による。ただし、透水試験における水圧は、294.0Kpaとし1時間行う。

2	床コンクリートの直均し仕上げ (15. 4. 2～4)	下表以外は標準仕様書15.3.2 による		
		施工箇所	平たんさ(mm)	備考
		フリーアクセスフロア(支柱調整式)範囲	1m につき 10 以下	表6.2.5(c種)
		・		
3	セルフレベリング材塗り (15. 5. 2～5)	・せっこう系 ・セメント系		
4	仕上塗材仕上げ (15. 6. 2～7)	建物内部に使用する塗料のホルムアルデヒド放散量 ※規制対象外(F☆☆☆☆)		

仕上塗材の種類

種類	呼び名	防火材料	仕上げの形状等
薄付け仕上塗材	・外装薄塗材Si	・	・砂壁状
	・可とう形外装薄塗材Si	・	・ゆず肌状(・吹付け ・ローラー塗り)
	・外装薄塗材E	・	・さざ波状
	・可とう形外装薄塗材E	・	・平たん状
	・防水形外装薄塗材E	・	・凹凸状(・吹付け ・こて塗り)
	・外装薄塗材S	・	・着色骨材砂壁状(・吹付け ・こて塗り)
	・内装薄塗材C	・	・砂壁状じゅらく
	・内装薄塗材L	・	・京壁状じゅらく
	・内装薄塗材Si	・	吸放湿性 ・適用する ・適用しない
	・内装薄塗材E	・	耐湿性 ・適用する ・適用しない
	・内装薄塗材W	・	
厚付け仕上塗材	・外装厚塗材C	・	・吹放し ・凸部処理 ・平たん状
	・外装厚塗材Si	・	・凹凸状 ・ひき起こし ・かき落とし
	・外装厚塗材E	・	吸放湿性 ・適用する ・適用しない
	・内装厚塗材C	・	上塗材 ・適用する ・適用しない
	・内装厚塗材L	・	
	・内装厚塗材G	・	
	・内装厚塗材Si	・	
	・内装厚塗材E	・	
複層仕上塗材	・複層塗材CE	・	・ゆず肌状 ・凸部処理 ・凹凸状
	・可とう形複層塗材CE	・	
	・複層塗材Si	・	耐候性 ※耐候形3種 ・
	・複層塗材E	・	上塗材
	・複層塗材RE	・	溶媒 ※水系 ・溶剤系 ・弱溶剤系
	・防水形複層塗材CE	・	樹脂 ※アクリル系 ・
	・防水形複層塗材E	・	外観 ※つやあり・つやなし・ﾒﾀﾘｯｸ
	・防水形複層塗材RE	・	
	・防水形複層塗材RS	・	
軽量骨材仕上塗材	・吹付用軽量塗材	・	
	・こて塗用軽量塗材	・	

15 左官工事

5	ALCパネルの場合の下地処理 (15. 5. 4(d))	内壁目地部の形状 ※V形目地付き ・	
6	マスチック塗料塗り (15. 7. 2)	種別 ・A種 ・B種	
7	ロックウール吹付け (15. 12. 2～4)	ロックウールのホルムアルデヒド放散量 ※ 規制対象外(F☆☆☆☆) ・ 接着剤のホルムアルデヒド放散量 ※ 規制対象外(F☆☆☆☆) ・ 吹付け厚さ(mm) ・図示 ・ 25	
8	結露防止塗料	(調湿性・防カビ性・断熱性) NM-8572 ・ケツロナイン同等品	

16 建具工事

1	防火戸 (16. 1. 3)	・適用する 図示(・建具表 ・平面図 ・) 煙感知器連動とする 防火戸の解錠機構は別途とする 扉にラッチ受座用切込み開口補強を行う	
2	建具見本の製作 (16. 1. 4)	※製作しない ・製作する	
3	防犯建物部品 (16. 1. 5)	・適用する 図示(・建具表 ・平面図)	
4	アルミニウム製建具 (16.2.2、4、5) (表16.2.1)	性能等級 外部に面する建具 ・A種(建具符号:・建具表による ・) ・B種(建具符号:・建具表による ・) ・C種(建具符号: ・建具表による ・) 防音ドアセット,防音サッシ 遮音性の等級(　) (建具符号:・建具表による ・) 断熱ドアセット,断熱サッシ 断熱性の等級(　) (建具符号:・建具表による ・) 耐震ドアセット 面内変形追随性の等級(　) (建具符号:・建具表による ・) 枠の見込み寸法 ・建具表による ・ 表面処理 皮膜等の種類(※標準仕様書表14.2.1による ・) 外部に面する建具 ・BA-1種 ・BA-2種 ・ BB-2種 皮膜等の種類(※標準仕様書表14.2.1による ・) 着色(・アンバー ・ブロンズ ・ブラック系 ・ステンカラー) 屋内の建具 ・BC-1種 ・BC-2種 ・ 皮膜等の種類(※標準仕様書表14.2.1による ・) 着色(・アンバー ・ブロンズ ・ブラック系 ・ステンカラー) 結露水の処理方法 ※図示 ・ 水切り板、ぜん板 ※図示 ・	
5	網戸等 (16.2.3)		

種類	材種	線径	網目
・防虫網	※合成樹脂製 ・ガラス繊維入り合成樹脂製 ・ステンレス(SUS316)製	※0.25mm以上 ・	※16～18メッシュ ・
・防鳥網	ステンレス(SUS304)線材	1.5mm	網目寸法15mm

6	樹脂製建具 (16.3.2～5)	性能等級(建具符号:・建具表による ・) 外部に面する建具 ・A種 ・B種 ・C種 防音ドアセット、防音サッシの遮音性の等級 (等級 ・T－1 ・T－2) 断熱ドアセット、断熱サッシの断熱性の等級 断熱性の等級 ・H-A ・H-B ・H-C) (・適用しない 耐震ドアセットの面内変形追従性の等級 ・適用する(等級 ・) ・適用しない	
7	鋼製建具 (16. 2. 2) (16. 4. 2～4) (表16. 4. 2)	性能等級(建具符号:・建具表による ・) 簡易気密型ドアセット ・適用する ・適用しない 外部に面する面する建具の耐風圧性の等級 ・S－4 ・S－5 ・S－6 防音ドアセット、防音サッシの遮音性の等級 (等級 ・) 断熱ドアセット、断熱サッシの断熱性の等級 (等級 ・) 耐震ドアセットの面内変形追従性の等級 (等級 ・)	

鋼板

材料	めっき付着量	厚さ
・JIS G 3302(溶融亜鉛めっき鋼板) ・JIS G 3317(溶融亜鉛-5%アルミニウム合金めっき鋼板)	※Z12又はF12 ※Y08 ・	・標準仕様書表16.4.2による ・

8	鋼製軽量建具 (16. 2. 2) (16. 5. 2～4)	性能等級(建具符号:・建具表による ・) 簡易気密型ドアセット ・適用する ・適用しない 防音ドアセット、防音サッシの遮音性の等級 (等級 ・) 断熱ドアセット、断熱サッシの断熱性の等級 (等級 ・) 耐震ドアセットの面内変形追従性の等級 (等級 ・) 鋼板の厚さ ・標準仕様書 表16. 5. 1による 鋼板	

区分	材質
召合わせ,縦小口包み板,押縁	※鋼板 ・ビニル被覆鋼板 ・カラー鋼板

16 建具工事

9	ステンレス製建具 (16. 2. 2) (16. 4. 2) (16. 6. 2～4)	性能等級(建具符号:・建具表による ・) 簡易気密型ドアセット ・適用する ・適用しない 外部に面する面する建具の耐風圧性の等級 ・S－4 ・S－5 ・S－6 防音ドアセット、防音サッシの遮音性の等級 (等級 ・T－1 ・T－2) 断熱ドアセット、断熱サッシの断熱性の等級 (等級 ・H－4 ・H－5 ・) 耐震ドアセットの面内変形追従性の等級 (等級 ・) 鋼板(屋外) ※SUS430JIL、SUS443J1、SUS304 ・ 鋼板(屋内) ※SUS430、SUS430JIL、SUS443J1、SUS304 ・ 表面仕上げ ※HL ・鏡面仕上げ ・ ステンレス鋼板の曲げ加工 ※普通曲げ ・角出し曲げ(・a角 ・b角 ・c角)	
10	木製建具 (16.7.2～4)	建具材の加工、組立時の含水率 ※B種 ・ 建物内部の木製建具に使用する表面材及び接着剤のホルムアルデヒド放散量 ※規制対象外(F☆☆☆☆) ・ ・フラッシュ戸 表面材の合板の種類	

合板の種類	規格等	備考
・普通合板	表面の樹種 生地、透明塗料塗り (※ラワン程度 ・) 不透明塗料塗り (※しな程度 ・) 板面の品質(　) 接着の程度(・1類 ・2類)	
・天然木 化粧合板	樹種名(　) 接着の程度(・1類 ・2類)	
・特殊加工 化粧合板	化粧加工の方法 (・オーバーレイ ・プリント ・塗装) 表面性能(　)タイプ 接着の程度(・1類 ・2類)	

表面板の厚さ ※表16.7.6による ・

・かまち戸
かまち樹種(　) 鏡板樹種(　)
見込み寸法 ※36mm ・建具表による ・
・ふすま
張りの種別(・I型 ・II型)
上張り(押入等の裏側以外) ・鳥の子 ・鳥の子又はビニル紙程度
縁仕上 ・塗り縁 ・生地縁(素地) ・生地縁(ウレタンクリヤー塗装)
見込み寸法 ※19.5mm ・建具表による ・
・戸ぶすま
見込み寸法 ※30mm ・建具表による ・
・紙張り障子
見込み寸法 ※30mm ・建具表による ・

枠、くつずりの材料 ・建具表による ・

11	建具用金物 (16.8.2,3) (表16. 8. 1)	金物の種類・見え掛り部の材質等 ※標準仕様書表16.8.1及び適用は建具表による ・ 樹脂製建具に使用する丁番 ※標準仕様書表16.8.3による ・ 握り玉、レバーハンドル、押板類、クレセントの取付位置 ・建具表による ・	

・錠前類(シリンダ箱錠及びシリンダ本締り錠)
(品質)
デッドボルトの出寸法は17mm以上とする。 鍵付きのものはマスターキー、グランドマスターキー、コンストラクションキーなどのキーシステムが構築できるものとする。
(性能)
使用頻度による 性能
1)(シリンダ箱錠のみ)ラッチボルトの開閉繰り返し試験(40万回)を行った後、ハンドルでの開閉操作力及びラッチングカが試験前の2倍未満であり、動作に支障がない。
2)キーによるデッドボルトの施解錠繰り返し試験(10万回)を行った後、 試験前の回転トルクの2倍未満であり、施解錠操作に支障がない。(シリンダ本締り錠のみ)シリンダ単体の施解錠繰り返しの評価は、シリンダ だけの回転トルクが10N・cm以下とする。
3)キーによる施錠機構の施解錠繰り返し試験(10万回)を行なった後、 試験前の回転トルクの2倍未満であり、施解錠操作に支障がない。
4)キーの抜き差し繰り返し試験(10万回)を行なった後、キーの抜き差 しに要する荷重は10 N以下である。また、未使用の合鍵でシリンダが回 転でき、かつ、1箇所1段差違い刻みをもつ異なるキーでは、シリンダが 回転しないこと。(キーに加えるトルクは、150N・cmとする)

外力に 対する 性能
1) デッドボルトの押込み強度試験(10 KN)を行なった後、荷重を除い ときのデッドボルトの出寸法は8 mm 以上 であること。
2) デッドボルトの側圧強度試験(10 KN)を行なった際、加圧板がデッドボルトを通過しない。
3) デッドボルトの押込み強度(衝撃荷重)試験(58.8 J)の衝撃荷重を加えたとき、解錠状態(デッドボルトの突出量が8 mm未満) にならないこと。
4)デッドボルトの側圧強度(衝撃荷重)試験(58.5J)の衝撃荷重を加えたとき、解錠状態(加圧板がデッドボルトを通過した状態)にならないこと。
5)(シリンダ本締り錠はグレード3以上の形状錠の場合)ストライクプレートの厚さ1.5 mm 以上のステンレス鋼製とし、トロヨカは厚さ1.6mm以上の鋼製の一体成りとする。またはストライクの強度と同等以上の強度を持つものとする。

使用扉の質量に対する性能(シリンダ箱錠のみ)
1) ラッチボルトの側圧強度試験(4 KN)を行い、荷重を除いたとき、ハンドル操作及びラッチングに支障がない。
2) レバーハンドルのねじり強度試験(3.5 KN・cm)を行なった後、トルクを除いたとき、ハンドルが正常に作動していること。また、施錠時ハンドルが固定される錠は、施錠状態が維持され、かつ、施解錠操作に支障がない。
3) 握り玉のねじり強度試験(3 KN・cm)を行なった後、トルクを除いたとき、握り玉が正常に作動していること。また、施錠時握り玉が固定される錠は、施錠状態が維持され、かつ、施解錠操作に支障がない。
4) ハンドルの引張強度試験(2 KN)を行い、荷重を除いたとき、ハンドルが正常に作動していること。また、施錠時ハンドルが固定される錠は、施錠状態が維持され、かつ、施解錠操作に支障がない。
5) ハンドルの垂直荷重強度試験(2 KN)を行い、荷重を除いたとき、ハンドルが正常に作動していること。また、施錠時ハンドルが固定される錠は、施錠状態が維持され、かつ、施解錠操作に支障がない。

鍵
1) かぎ(鍵)数は、1.5万以上とする。ただし、異なるキーウェイ形状 であっても、共通のキーセクションが存在する場合は、有効かぎ(鍵) 違い数とみなさないものとする。
2) 同一タンブラーの使用数は、60 % 以下とする。また、6 本タンブ ラーにおいては、キーの同一刻みは、最大2連続までとしていること。

試験方法は、JIS A 1541-1(建築金物ー錠ー第1部:試験方法)による。

16 建具工事

・錠前類(レバーハンドル)
(性能)
ねじり 強度
レバーハンドルのねじり強度試験(3.5 KN・cm)を行なった後、トルクを除いたとき、ハンドルが正常に作動していること。また、施錠時ハンドルが固定される錠は、施錠状態が維持され、かつ、施解錠操作に支障がないこと。
引張り 強度
ハンドルの引張強度試験(2 KN)を行い、荷重を除いたとき、ハンドル が正常に作動していること。また、施錠時ハンドルが固定される錠は、 施錠状態が維持され、かつ、施解錠操作に支障がないこと。
垂直荷重強度
ハンドルの垂直荷重強度試験(2 KN)を行い、荷重を除いたとき、ハン ドルが正常に作動していること。また、施錠時ハンドルが固定される錠 は、施錠状態が維持され、かつ、施解錠操作に支障がないこと。
試験方法は、JIS A 1541-1(建築金物ー錠ー第1部:試験方法)による。

・クローザー類
(品質・性能)

区分		① ドアクローザ		② ヒンジクローザ		③ フロアヒンジ	
性能試験項目							
初期値	Grade2	番手	閉じモーメント(N・m)	効率(%)	閉じモーメント(N・m)	効率(%)	閉じモーメント(N・m)	効率(%)
		1	5以上	30以上	5以上	30以上	5以上	30以上
		2	10以上	30以上	10以上	30以上	10以上	30以上
		3	15以上	35以上	15以上	35以上	15以上	35以上
		4	25以上	40以上	25以上	40以上	25以上	40以上
		5	35以上	45以上	35以上	45以上	35以上	45以上
		6	45以上	45以上	45以上	45以上	45以上	45以上
閉じ速度(秒)		常温(5~35℃)無風状態において、開扉(70°)から全閉(0°)までの時間を5~8秒に調整できること。					
温度依存性(℃)		緩衝油の流動点は、JIS K 2269(原油及び石油製品の流動点並びに石油製品曇り点試験方法)により測定し、−15℃以下であること。					
ストップ力(ストップ)	ストップ入力	60 N・m以下 但し、ｽｺｰﾄﾞﾄﾞ型は200 N・m以下		100 N・m以下		100 N・m以下	
	ストップ解除力	8 N・m以上		3 N・m以上		10 N・m以上	
バックチェック性能(秒)(バックチェック機能を有する種類のみ適用)		ドア開扉方向に荷重60 N／mlを開扉50°から負荷する、バックチェック開始角度(70~85°)から更に20°まで開く間の時間は0.8秒以上としていること。		−		−	
ディレードアクション性能(秒)ディレードアクション解除角度(60~75°)(ディレードアクション機能を有する機種のみ適用)		開扉90°の位置からディレードアクション解除角度までの時間が10秒以上確保でき、また、その時間の調整が可能であること。		−		−	
戸の閉鎖位置(中心吊り込み両自由のみに適用)		−		−		±3mm以内	
耐久性	繰返し開閉Grade2後の閉じモーメント(N・m)	耐久試験後も上記初期値を満足していること。		耐久試験後も上記初期値を満足していること。		耐久試験後も上記初期値を満足していること。	
	繰返し開閉後の効率(%)	耐久試験後も上記初期値を満足していること。		耐久試験後も上記初期値を満足していること。		耐久試験後も上記初期値を満足していること。	
	繰返し開閉後の閉じ速度(秒)	耐久試験後も上記初期値を満足していること。					
	繰返し開閉後のバックチェック性能(秒)	耐久試験後も上記初期値を満足していること。		−		−	
	繰返し開閉後のディレードアクション性能(秒)	耐久試験後も上記初期値を満足していること。		−		−	
	繰り返し開閉後の戸閉鎖位置(mm)	−		−		耐久試験後±6mm以内	
耐久性の試験回数(繰り返し開閉回数)	Grade2	20万回		10万回		30万回	

注1.パラル取付けは、右記の閉じモーメントの70%程度までとする。
注2.コンシールド型は右記の閉じモーメントの50%程度までとする。 Grade1を選定する場合は、図示による。

(試験方法)
1)性能試験は、JIS A 1510-3(建築用ドア金物の試験方法ー第3部:フロアヒンジ、ドアクローザ及びヒンジクローザ)に規定する試験方法による。
2)試験ドアの質量は、1番手は25kg、2番手は40kg、3番手は60kg、4番手は80kg、5番手は100kg、6番手は120kgとする。

12	鍵 (16. 8. 4)	マスターキー ・製作する(　　組) ・製作しない ・既存に組込む その他の鍵 ※各室3本1組 ・ 建箱 ・設ける(　　個用　組) ・設けない	

13	自動ドア開閉装置 (16. 9. 2、3) (表16. 9. 1) (表16. 9. 2)	開閉方法	性能	防錆	センサーの種類	凍結防止
		・SSLD-1 ・SSLD-2 ・DSLD-1 ・DSLD-2	※標準仕様書表16.9.1による ・	・適用する ・適用しない	・マットスイッチ ・光線(反射)スイッチ ・熱線スイッチ ・音波スイッチ ・光電スイッチ ・電波スイッチ ・タッチスイッチ ・押しボタンスイッチ ・ペダルスイッチ ・多機能トイレスイッチ	・行う (適用箇所は建具表による) ・行わない
		・SWD-1 ・SWD-2	※標準仕様書表16.9.2による ・			
		・図示	・			

(品質・性能)
駆動装置・制御装置

項目	品質・性能
作動電圧	定格電圧に対し90%～110%の電圧で作動に異常がない
適用使用周囲温度(℃)	-10℃～40℃
電動機の焼損防止措置	電動機にサーマルプロテクターを内蔵、 又は制御装置に保護回路を設置

検出装置(本体センサー、補助センサー)

項目	品質・性能			
作動電圧範囲	定格電圧90 % ～110 % で作動させた時に異常がないこと。			
出力接点容量	有接点		無接点	
	電動機にサーマルプロテクターを内蔵、 又は制御装置に保護回路を設置			
	AC 100V	0.3A以上(抵抗負荷)	DC 50V	0.1A以上(抵抗負荷)
	DC 30V	0.3A以上(抵抗負荷)	-	-
	DC 50V	0.1A以上(抵抗負荷)	-	-
応答時間(秒)	0.3以下			
適用使用周囲温度(℃)	−10℃～40℃			

福山市上下水道局

令和8年度　下水道事業			
工事名称	千田ポンプ場流入渠外築造工事		
工事場所	福山市御幸町地内		
図面番号	5/22	縮尺	ー

建築工事特記仕様書(5)

設計年月 2026年10月

16 建具工事

14 自閉式上吊り引戸装置（16．10．3）

性能　※標準仕様書 表16.10.1による

(試験方法)

（1）耐久性（開閉繰り返し）

試験開閉については外力によらず、試験体の自閉装置及び制御装置のみにより戸を開端位置から閉端位置までの作動を確認できる試験を行う。同試験に用いる試験体は片引戸とし、開口内法有効高さ2,000mm、幅は最大寸法とする。適用戸当質量の区分毎に試験を行う。自閉装置、制御装置は10万回以上の時点で1回のみ調整を行えるものとし、また、その他の制御装置についてはメーカーの耐久性能試験成績書において2万回以上の耐久性能を確認することで、試験に代えることができるものとする。

（2）耐衝撃性試験 落下高さ17cmにて、ドアの中央部にドアが外れる方向に衝撃を与える。

耐衝撃性試験に用 いる試験体は片引戸、開口内法有効寸法は高さ2,000mm、幅900mmとする。

適用戸当質量の区分毎に試験を行う。

（3）気密性能試験　JIS A 1516「建具の気密性試験方法」による。

15 重量シャッター（16．11．2，3）

シャッターの種類　・管理用シャッター　耐風圧強度（　）N/㎡

・外壁用防火シャッター　耐風圧強度（　1,200）　N/㎡

・屋内用防火シャッター

・防煙シャッター

開閉機能による種類　※上部電動式（手動併用）　・上部手動式

管理用シャッターのシャッターケース　・設ける　・設けない

スラット及びシャッターケース用鋼板

鋼板の種類　・JIS G 3302（溶融亜鉛めっき鋼板）

・JIS G 3312（塗装溶融亜鉛めっき鋼板）

めっきの付着量　※Z12又はF12　・

16 軽量シャッター（16．12．2～4）

開閉形式　※手動式　・上部電動式（手動併用）

耐風圧強度　（　　）N／㎡

スラットの材質　※ＪＩＳＧ３３１２（塗装溶融亜鉛めっき鋼板及び鋼帯）

めっき付着量（※Z06 又はF06　・　　）

・ＪＩＳＧ３３２２（塗装溶融亜鉛５５％アルミニウム-亜鉛合金めっき鋼板及び鋼帯）

めっき付着量（※AZ90　　・　　）

スラットの形状　※インターロッキング形　・オーバーラッピング形

シャッターケース　　※設ける　　・設けない

ガイドレールの材質　※ステンレス鋼板（ＳＵＳ３０４）厚さ１．０mm（※中柱共　・　　）

座板（屋外の場合）　※ステンレス製既製品　・

17 オーバーヘッドドア（16．13．2，3）

セクション材料による区分　※スチールタイプ　・アルミニウムタイプ　・ファイバーグラスタイプ

耐風圧性能　・５００Ｐａ　・７５０Ｐａ　・１０００Ｐａ　・１２５０Ｐａ　・１７００Ｐａ

開閉形式による区分　　※バランス式　・チェーン式　・電動式

収納形式による区分　　・スタンダード形　・ローヘッド形　・ハイリフト形　・バーチカル形

ガイドレールの材質　※溶融亜鉛めっき鋼板　　・ステンレス鋼

18 ガラス（16．14．2～4）（表16．14．1）

・合わせガラス

品　種	構成種類	性　能
※フロート合わせガラス	・フロート板合わせガラス ・熱線吸収、フロート板合わせガラス	・Ⅰ類
・網入合わせガラス	・網入磨き、フロート板合わせガラス ・網入磨き、熱線吸収板合わせガラス	・Ⅱ－１類　・Ⅱ－２類 ・Ⅲ類

・網入磨きガラス　厚6.8mm

・強化ガラス

材料板ガラスによる種類	種　類	性　能
※フロートガラス	・フロート強化ガラス ・熱線吸収強化ガラス	・Ⅰ類　・Ⅱ類
・型板ガラス	・型板強化ガラス	

・複層ガラス

品　種	断熱性	日射遮へい性
・断熱複層ガラス	・１種	Ｕ１
	・２種	Ｕ２
	・３種	・Ｕ－３－１　・Ｕ－３－２
・日射熱遮へい複層ガラス	・４種	Ｅ４
	・５種	Ｅ５

・熱線反射板ガラス

品　種	色　調
※熱線反射ガラス	・ブルー　・グレー
・高性能反射板ガラス	・ブロンズ　・シルバー

品　種	日射熱遮へい性	耐久性	ガラスの種類
※熱線反射ガラス	・１種	Ａ種	
・高性能反射板ガラス	・２種	・Ａ種　・Ｂ種	
	・３種	Ｂ種	

反射皮膜面　・内面　・外面

映像調整　・行わない　・行う

・倍強度ガラス

材料板ガラスによる種類の名称	色　調
・フロート倍強度ガラス	
・熱線吸収倍強度ガラス	・グレー　・ブルー　・ブロンズ　・

19 ガラス留め材（16．14．2）

建具の種類	材　種
鋼製	※　シーリング材
アルミニウム製	※　シーリング材　・　ガスケット（グレイジングチャンネル形）
ステンレス製	※　シーリング材
木製	※　シーリング材

防火戸のガラスとめ材は、建築基準法に基づく防火性能の認定を受けた条件による。

20 ガラスブロック積み（16．14．5）

表面形状	呼び寸法(mm)	厚さ(mm)	色調 クリア	色調 乳白	目地幅(mm) 平積み	目地幅(mm) 曲面積み	伸縮調整 目地(mm)	防火性能
・正方形	・125×125	80	・	・	※8～15	外側	※6mm以下ごとに幅10～15	※無し
	・160×160	・95 ・125	・	・	・15～25	※15以下	・図示	・有り
	・200×200	・95 ・125	・	・	・	内側		
	・320×320	95	・	・		※6以上		
・長方形	・250×125	80	・	・		・		
	・320×160	95	・	・				

曲面積みの曲率半径は、ガラスブロックの幅寸法の10倍以上とする。

壁用金属枠及び補強剤　・設ける（形状　※図示　・　　）　・設けない

力骨　材質　※ステンレス鋼（SUS304）

寸法　※径5.5mm

形状　※はしご形状模様及び単筋

化粧目地モルタルの色（　　）

金属製化粧カバー　材質　・ステンレス製　・アルミニウム製

寸法　・図示

形状　・図示

工法

建築基準法に基づき定まる風圧力の（・1　・1.15　・1.3）倍の風圧力に対応した工法

目地部の力骨補強方法

※ガラスブロック製造所の仕様による　・図示

21 ガラス用フィルム

種類	記号	張り面	性能等	
・日射調整フィルム	SC	※内張り　・外張り	遮蔽性能に区分 ・A　・B　・C	
・ガラス飛散防止フィルム	GS	※内張り　・外張り	ガラスの飛散防止性能による区分 ・A　・B	
・ガラス貫通防止フィルム	SF	※内張り　・外張り	ガラス貫通防止性能による区分 ・A　・B	

品質　ＪＩＳ　Ａ５７５９による

22 付属電気設備

自動扉、電動シャッター、電動オーバーヘッドドアの電動機が三相電動機０．４ＫＷ以上の場合は、機器付属の操作盤内に電動機保護用遮断機及び進相用コンデンサーを設置する。

17 カーテンウォール工事

1 取付方法、性能等（17．1．3）（17．2．2）（17．3．2）

取付方法　・層間方式　・柱・梁方式　・方立方式　・スパンドレル方式

性能

耐震性能 水平方向(kH)	耐震性能 垂直方向(kV)	水密性	気密性	遮音性	断熱性	耐火性能	耐温度差性(℃)
・1.0	・0.5					・30分	・80 ・70
・	・					・1時間	・60

耐風圧性能

建築基準法に基づき定まる風圧力の（・1　・1.15　・1.3）倍の風圧力及び積雪荷重に対応した工法）

主要部材の耐風圧性能（ガラスを除く）

支点間距離(h)	耐風圧性能	状態
4m以下	・たわみ量が±(1/150)×h かつ絶対量20mm以下であること ・	部材の脱落、ガラスの破損及び主要部材に有害な歪みが起こらないこと。
4mを超える	・	

層間変位追従性

建築物の構造種別	層間変位量（h=支点間距離）	変位後の状態
鉄骨造	・±(1/200)×h以上 ・	部材の脱落、ガラスの破損及び主要部材に有害な歪みが起こらないこと。 シーリングは補修程度の損傷であること。
鉄筋コンクリート造 鉄骨鉄筋コンクリート造	・±(1/300)×h以上	

シーリング材

下表以外は標準仕様書表 9.7.1 による

被着体の組合せ		シーリング材の種別 記号	シーリング材の種別 主成分による区分
金属	ガラス		
	石、タイル		
ガラス	ガラス		
カーテンウォール板間目地			

構造用ガスケット

・適用する　（施工箇所　・図示　・　　）

材質　・クロロプレン系　・EPDM系　・シリコーン系

形状　・H型　・Y型　・C型

寸法(mm)　ガラス板厚（　）、支持枠の厚さ（　）、ウェブの寸法（　）

・適用しない

断熱材

種類（　　）

厚さ(mm)（　　）

施工箇所　・図示　・

耐火材料

施工部位	種別	規格帯
・ファスナー部		
・取付けブラケット		
・パネル目地部		
・層間ふさぎ		
・		

2 メタルカーテンウォール（17.2/2,3.5）

カーテンウォールの材料

材料	規格等		映像調整
※アルミニウム製	※標準仕様書16.2.3による ・	・A-1種　・A-2種　・ 皮膜等の種類（※標準仕様書表14.2.1による　・　） 着色（・ｱﾝﾊﾞｰ　・ﾌﾞﾛﾝｽﾞ　・ﾌﾞﾗｯｸ系　・ｽﾃﾝｶﾗｰ）	・行う ・行わない
・			

製品及び取付位置の寸法許容差　※標準仕様書表17.2.1～3による

ガラス溝の寸法、形状　※製造所の仕様による　・

17 カーテンウォール工事

3 PCカーテンウォール（17．3．2～5）（表17.3.1，2）

カーテンウォールの材料

コンクリート　※標準仕様書17.3.2(a)(ⅰ)～(ⅳ)による　・

鉄筋　※SD295A（・D13　・D10）

補強鉄線の径(mm)　※3.2　・4.0　・5.0　・6.0

配筋　※図示

先付けの材料　・サッシ枠　・コンドラ用ガイドレール

表面仕上げ材　・磁器質タイル

・石材（・花こう岩　・大理石　・　）

・

アンカー溝の寸法　※図示

アンカー溝の寸法許容差（mm）　深さ(h)＝1～+2，溝幅及び底幅（W1及びW2）＝±1

製品及び取付位置の寸法許容差　※標準仕様書表17.3.1～2による　・

18 塗装工事

1 材料（18．1．3）

屋内で使用する塗料のホルムアルデヒド放散量

※規制対象外（Ｆ☆☆☆☆）　・

・防火材料　※屋内の壁、天井仕上げは防火材料とする。

・次の箇所を除き防火材料とする。（箇所：　　）

2 素地ごしらえ（18．2．2～7）

下地面等		種別
木部	不透明塗料塗りの場合	※A種　・B種
	透明塗りの場合	※B種　・A種
鉄鋼面		・C種　・A種　※B種
亜鉛めっき鋼面		・A種　・B種
モルタル面及びプラスター面		※B種　・A種
コンクリート面、ＡＬＣパネル面（DP塗装は除く）		※B種　・A種
せっこうボード面及びその他ボード面	目地：継目処理工法	※A種　・B種
	目地：継目処理工法以外	※B種　・A種

3 錆止め塗料塗り（18．3．2，3）

下地面等		工程の種別	塗料の種別
鉄鋼面	見え掛り部分 見え隠れ部分	標準仕様書　表18.3.4	1回目　Cs種 2，3回目　Ds種
亜鉛めっき鋼面	鋼製建具	※A種　・B種	・A種　・B種
	鋼製建具以外	・A種　※B種	・C種

4 塗料（18．4．1，2）

塗装		種別	塗料の種類	高日射反射率塗料の適用
・合成樹脂調合ペイント塗り(SOP)	木部屋外	※A種　・B種	※1種　・2種	
	木部屋内	※B種　・A種	※1種　・2種	ー
	鉄鋼面	※B種　・A種	※1種　・2種	
	亜鉛めっき鋼面	ー	※1種　・2種	
・クリヤラッカー塗り(CL)		※B種　・A種	ー	ー
・アクリル樹脂系非水分散形塗料塗り(NAD)		※B種　・A種	ー	ー
・耐候性塗料塗り(DP)	鉄鋼面	標準仕様書　表18．7．1		
	亜鉛めっき鋼面	ー	上塗り等級（１）級	
	ｺﾝｸﾘｰﾄ面及び押出成形ｾﾒﾝﾄ板面	・A種　・B種 ・C種	ー	ー
・つや有合成樹脂エマルションペイント塗り(EP-G)	コンクリート面、モルタル面、プレスケール面、せっこうボード面、その他ボード面等	※B種　・A種	ー	ー
	屋内の鉄鋼面	※B種　・A種	ー	ー
・合成樹脂エマルションペイント塗り(EP)		※B種　・A種	ー	ー
・合成樹脂エマルション模様塗料塗り(EP-T)		※B種　・A種	ー	ー
・ウレタン樹脂ワニス塗り(UC)		※B種　・A種	ー	ー
・オイルステイン塗り(OS)		ー	ー	ー
・木材保護塗料塗り(WP)		※B種　・A種	ー	ー

高日射反射率を適用する場合の適用箇所は屋上、屋根面の金属面とする。

19 内装工事

1 接着剤（19．2．2）

接着剤のホルムアルデヒド放散量

※ 規制対象外（Ｆ☆☆☆☆）　・

接着剤は可塑剤（難揮発性の可塑剤を除く）が添付されていないものとする

施工箇所の下地がセメント系下地及び木質系下地以外の場合の接着剤の種別

・図示　・

2 ビニル床シート（19．2．2，3）

種類	JIS 記号	施工箇所	色柄	特殊機能	厚さ(mm)	備考
・発泡層のないもの	ＦＳ	廊下　便所 浦沸室 書庫・倉庫	・無地 ・ﾏｰﾌﾞﾙ柄	・帯電防止 ・耐動荷重性 ・防滑性 ・耐薬品性	※ 2.0	
・発泡層のあるもの	ＫＳ		・無地 ・柄物			

工法　※ 熱溶接工法　・ 突付け（施工箇所：　　）

特殊機能

帯電防止　・帯電防止性能評価値（JIS A 1455）1.2以上～3.2未満

又は体積電気抵抗値（JIS A 1454）1×10^{7}～1×10^{10}Ω程度

・

3 ビニル床タイル（19．2．2）

JIS記号	施工箇所	色柄	寸法	特殊機能	厚さ(mm)	備考
・ＦＴ （複層ビニル床ﾀｲﾙ）		・無地 ・柄物	・300×300 ・450×450	・帯電防止 ・防滑性	※ 2.0 ・ 2.5 ・ 3.0	
・ＫＴ （ｺﾝﾎﾟｼﾞｼｮﾝﾋﾞﾆﾙ床ﾀｲﾙ）		・無地 ・柄物	・30×300 ・450×450	・帯電防止 ・防滑性	・ 2.0 ・ 3.0	
・ＦＯＡ （置敷きﾋﾞﾆﾙ床ﾀｲﾙ）		・無地 ・柄物	・500×500	・帯電防止 ・防滑性	・	

特殊機能

帯電防止　・帯電防止性能評価値（JIS A 1455）1.2以上～3.2未満　　寸法：450x450x2.0

又は体積電気抵抗値（JIS A 1454）1×10^{7}～1×10^{10}Ω程度

・

19 内装工事

4 ビニル幅木（19．2．2）

材質　　・軟質　　・硬質

高さ(mm)　※60　　・75　　・100

厚さ(mm)　※1.5以上　・

5 ゴム床タイル（19．2．2）

色柄　（　　）

厚さ(mm)　・3.0　・4.5　・6.0　・9.0

寸法(mm)（　　）

6 カーペット敷き（19．3．3）

・織じゅうたん

種別	パイル形状	織り方	色柄等	帯電性	備考
・Ａ種 ・Ｂ種 ・Ｃ種	・ｶｯﾄﾊﾟｲﾙ ・ﾙｰﾌﾟﾊﾟｲﾙ ・ｶｯﾄ、ﾙｰﾌﾟ併用	・ｳｨﾙﾄﾝ ｶｰﾍﾟｯﾄ ・ﾀﾞﾌﾞﾙﾌｪｰｽｶｰﾍﾟｯﾄ ・ｱｷｽﾐﾝｽﾀｰ ｶｰﾍﾟｯﾄ	・無地 ・柄物 （標準品）	・適用する （性能：※人体帯電圧3kv以下　・　） ・適用しない	

下敷き材　※反毛フェルト（JIS L 3204）の第2種2号　呼び厚さ 8mm　・

・タフテッドカーペット

パイル形状	ﾊﾟｲﾙ長さ（mm）	工法	帯電性	備考
・ｶｯﾄﾊﾟｲﾙ	・5～7　・	※全面接着工法 ・ｸﾞﾘｯﾊﾟｰ 工法	・適用する （性能：※人体帯電圧3kv以下　・　） ・適用しない	
・ﾙｰﾌﾟﾊﾟｲﾙ	・4～6　・			
・ﾚﾍﾞﾙﾙｰﾌﾟﾊﾟｲﾙ	・4　・			
・ｶｯﾄ、ﾙｰﾌﾟ併用	・			

下敷き材(グリッパー工法の場合)

※反毛フェルト（JIS L 3204）の第2種2号　呼び厚さ 8mm　・

・ニードルパンチカーペット

厚さ（mm）（　）帯電性　・適用する（性能：※人体帯電圧3kv 以下　・　）

・適用しない

備考（　　）

・タイルカーペット

パイル形状	種別	施工箇所	方法	総厚さ（mm）	備考
※ ループパイル	※ 第一種 ・ 第二種		※ 500×500 ・	※ 6.5 ・	
・ カットパイル	・ 第一種 ・ 第二種		※ 500×500 ・	※ 6.5 ・	
・ カット・ループ併用	・ 第一種 ・ 第二種		※ 500×500 ・	※ 6.5 ・	

タイルカーペットの敷き方　　平　　場　※市松敷き　・模様流し　・

階段部分　※模様流し　・市松敷き　・

見切り、押え金物　・適用する（材質、形状等　※図示　・　　）

・適用しない

7 合成樹脂塗床（19．4．2，3）（表 19.4.4，5）

種別	施工箇所	工法	仕上げの種類
・厚膜型塗床材 弾性ｳﾚﾀﾝ樹脂系塗床			※平滑仕上げ ・防滑仕上げ・つや消し仕上げ
・厚膜型塗床材 ｴﾎﾟｷｼ樹脂系塗床		・薄膜流し展べ 工法 ・厚膜流し展べ工法 ・樹脂ﾓﾙﾀﾙ工法	・平滑仕上げ ・防滑仕上げ
・薄膜型塗床材			
・ｱｸﾘﾙ樹脂塗床 （JIS K 5970）			工程　塗布量（kg/㎡） 塗布回数（回） ・　（kg/㎡）　（回） 表面仕上げ ・平滑　・防滑 溶剤 仕上げ色 ・水性色・溶剤系・無溶剤系 ・標準色・

塗料のホルムルデヒド放散量　※規制対象外（Ｆ☆☆☆☆）　・

8 フローリング張り（19．5．2～6）（表 19.5.1～5）

単層フローリング

種類	工法	樹種	厚さ(mm)	大きさ（mm）	仕上塗装	間伐材等の適用
・ﾌﾛｰﾘﾝｸﾞﾎﾞｰﾄﾞ 1等	・釘留め工法（根太張り）	※ なら ・	15	板幅75 板長さ500以上	・ 塗装品 ・ 無塗装品	・
	・釘留め工法（直張り）	※ なら ・	・12以上 ・	板幅75 板長さ300以上		・
	・接着工法	※ なら ・	・12以上 ・	板幅75 板長さ300以上		
・ﾌﾛｰﾘﾝｸﾞﾌﾞﾛｯｸ 1等	・接着工法	※ なら ・	15	303×303	・ 塗装品 ・ 無塗装品	・
	・モルタル埋込工法	※ なら ・	※15 ・	※303×303 ・	・ 塗装品 ・ 無塗装品	・
・ﾓｻﾞｲｸﾊﾟｰｹｯﾄ 1等	接着工法	・	・	・	・ 塗装品 ・ 無塗装品	・

複合フローリング

種類	工法	樹種	厚さ/大きさ（mm）	種別	防湿処理	塗装仕上げ	間伐材等の適用
天然木化粧複合フローリング	・釘留め工法（根太張り） ・釘留め工法（直張り）	※なら ・		・A種 ・B種 ※C種	・適用する ・適用しない	・塗装品 ・無塗装品	・
	・接着工法	※なら ・	板厚 ・8以上・ 板幅 ・75以上・ 板長さ 900以上				・

フローリング及び接着剤のホルムアルデヒドの放散量　※ 規制対象外

接着工法の場合の裏面緩衝材　※合成樹脂発泡シート

現場塗装仕上げ　・行う（施工箇所　　）

※ウレタン樹脂ワニス塗り

・オイルステインの上、ﾜｯｸｽ塗り

・生地のままﾜｯｸｽ塗り

・行わない

福山市上下水道局

令和8年度　下水道事業

工事名称	千田ポンプ場流入渠外築造工事		
工事場所	福山市御幸町地内		
図面番号	6/22	縮尺	ー

建築工事特記仕様書(6)

設計年月 2026年10月

9 せっこうボードその他のボード張り及び合板張り（19．7．2、3）（表 19.7.1）

種　類	JIS記号	厚さ(mm)、規格等
・硬質木毛セメント板	HM	・15　・20　・25　・
・中質木毛セメント板	MM	・15　・20　・25　・
・普通木毛セメント板	NM	・15　・20　・25　・
・硬質木片セメント板	HF	・12　・15　・18　・21　・
・普通木片セメント板	NF	・30　・
・けい酸カルシウム板	0.8FK 1.0FK	タイプ２（無石綿）　・6　・8　・10
・ロックウール化粧吸音板	DR	・フラットタイプ（・9(不燃)・12(不燃)・　） ・凹凸タイプ（・12(不燃)・15（不燃）・　） ・トラバーチン模様（・12(不燃)・15（不燃）・　）
・ロックウール吸音ﾎﾞｰﾄﾞ1号	RW-B	・25　・
・グラスウール吸音ﾎﾞｰﾄﾞ号32K	GW-B	・25(ｶﾞﾗｽｸﾛｽ包)　・
・せっこうボード	GB-R	※12.5（不燃）　・15（不燃）
・不燃積層せっこうボード	GB-NC	9.5（不燃）　化粧無（下地張り用） 化粧有（トラバーチン模様）
・シージングせっこうボード	GB-S	12.5（・不燃　・難燃）
・強化せっこうボード	GB-F	・12.5（不燃）　・15（不燃）
・せっこうラスボード	GB-L	9.5
・化粧せっこうボード（木目）	GB-D	12.5　（不燃）幅 440mm 程度 模様（・ 柾目　板目）専用下地材有り
・化粧せっこうﾎﾞｰﾄﾞ	GB-D	・9.5（準不燃） ・12.5（不燃）ー階段室、電気室、休憩室
・普通合板		表面の樹種 生地、透明塗料塗り （※ｳﾚﾝ程度・　　） 不透明塗料塗り （※しな程度・　　） 板面の品質（　　） 厚さ(mm)（　　） 接着の程度（・1類　・2類） ・防虫処理
・天然木化粧合板		樹種名（　　） 接着の程度（・1類　・2類） 厚さ(mm)（　　） ・防虫処理　・難燃処理　・防炎処理
・特殊加工化粧合板		化粧加工の方法　（・ｵｰﾊﾞｰﾚｲ　・ﾌﾟﾘﾝﾄ　・塗装） 表面性能（　　）タイプ 接着の程度（・1類　・2類） 厚さ(mm)（　　） ・防虫処理
・メラミン樹脂化粧板		JIS K 6903 による　（※ 1.2　・　　）
・ﾎﾟﾘｴｽﾃﾙ樹脂化粧板		
・ミディアムデンシティファイバーボード	MDF	・3　・7　・9　・12　・
・単板張りパーティクルボード		・無研磨板 ＶＮ　・研磨板 ＶＳ ・10　・12　・15　・18　・
・化粧パーティクルボード		・単板ｶｰﾊﾟｰﾚｲ ＤＶ・ﾌﾟﾗｽﾁｯｸｶｰﾊﾟｰﾚｲ ＤＯ ・塗装ＤＣ ・10（難燃）・12（難燃）・
・ハードボード（素地）	HB	・未研磨板（・ｽﾀﾝﾀﾞｰﾄﾞ　・ﾃﾝﾊﾟｰﾄﾞ）ＲＮ ・研磨板　（・ｽﾀﾝﾀﾞｰﾄﾞ　・ﾃﾝﾊﾟｰﾄﾞ）ＲＳ
・ハードボード（化粧）		・内装用 ＤＩ　・外装用 ＤＥ ・2.5　・3.5　・5　・7　・
・インシュレーションボード	IB	A級（・天井仕上　・内装仕上　・　　） ・9　・12　・15　・18　・

せっこうボード等の下地は図示による。
遮音シール材　　・適用する（・シーリング材　・ジョイントコンパウンド）
　　・適用しない
合板類、ＭＤＦ及びパーティクルボードのホルムアルデヒド放散量
　※規制対象外（Ｆ☆☆☆☆）　・
合板類の張付け　※B種　・A種
せっこうボードの目地工法　・仕上げ表による

10 壁紙張り（19．8．2、3）

ホルムアルデヒド放散量　※規制対象外

施工箇所	壁紙の種類 紙	織維	ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ	無機質	その他	防火性能	備考
仮眠室・湯沸室						・不燃・準不燃	
						・不燃・準不燃	
						・不燃・準不燃	
						・不燃・準不燃	

モルタル・プラスター面の素地ごしらえ　・A種　※B種
コンクリート・ＡＬＣ面の素地ごしらえ　・A種　※B種
せっこうボード面の素地ごしらえ　・A種　※B種

11 断熱材（19．9．2、3）

ロックウール、グラスウール、フェノールフォーム、ユリア樹脂又はメラミン樹脂を使用した断熱材、保温材及び接着剤のホルムアルデヒド放散量
　※規制対象外（Ｆ☆☆☆☆）　・
・断熱材打込み工法

種類		厚さ(mm)	施工箇所
・ﾋﾞｰｽﾞ法ﾎﾟﾘｽﾁﾚﾝﾌｫｰﾑ断熱材	・	・	・
・押出法ﾎﾟﾘｽﾁﾚﾝﾌｫｰﾑ断熱材(ｽｷﾝなし)	・	・	・
・硬質ｳﾚﾀﾝﾌｫｰﾑ断熱材	・	・	・
・ﾌｪﾉｰﾙﾌｫｰﾑ断熱材	・	・	・
・ﾋﾞｰｽﾞ法ﾎﾟﾘｽﾁﾚﾝﾌｫｰﾑ保温材	・	・	・
・押出法ﾎﾟﾘｽﾁﾚﾝﾌｫｰﾑ保温材(ｽｷﾝなし)	・保温板（2種b）	・25　・	・
	・保温板（3種b）	・25　・	・接地部分　・
	・	・	・
・A種硬質ｳﾚﾀﾝﾌｫｰﾑ保温材	・	・	・
・ﾌｪﾉｰﾙﾌｫｰﾑ保温材　(3種2号を除く)	・	・	・
・ｸﾞﾗｽｺｰﾙ断熱・吸音材	・	・	・

・断熱材現場発泡工法
　断熱材の種類　※A種1　　・B種1
　厚さ（mm）　・25　・30　・
　施工箇所　・図示　・

・現場発泡断熱材
（品質性能等）
　難燃性　下記のいずれかによっていること
　　１）JIS A 1321「建築物の内装材及び工法の難燃性試験方法」による難燃2級表面加熱試験又は難燃3級表面加熱試験に適合していること。
　　２）法定準不燃材料、難燃材料の評価方法に使用している発熱性試験（コーンカロリー試験）に適合していること。
　発熱性　準不燃材料試験の加熱時間は10分、難燃材料試験の加熱時間は5分において次の１）～３）に適合していること。
　　１）総発熱量が8ＭＪ／㎡以下であること。
　　２）防火上有害な裏面まで貫通する亀裂及び穴がないこと。
　　３）最高発熱速度が、10秒以上継続して200ＫＷ／㎡を超えないこと。
（試験方法）
　イ．原液試験（原液粘土試験）
　　JIS K 7117-1「ﾌﾟﾗｽﾁｯｸｰ液状、乳濁状又は分散状の樹脂ｰﾌﾞﾙｯｸﾌｨｰﾙﾄﾞ形回転粘度計による見掛け粘度の測定方法」による。
　ロ．発砲品試験
　　１）試料の作成は、JIS A 9526「建築物断熱用吹付け硬質ウレタンフォーム」の6.2.1による。
　　２）試料の状態調節は、JIS A 9526の6.2.2による。また、試験片の作成はJIS A 9526の6.2.3による。
　　３）試験片の状態調節及び試験場所は、JIS A 9526の6.2.4による。
　ハ．圧縮強さ試験
　　JIS A 9526の6.2.5により、測定はJIS K 7220「硬質発泡ﾌﾟﾗｽﾁｯｸｰ圧縮特性の求め方」による。
　ニ．熱伝導率試験
　　JIS A 9526の6.2.6により、JIS A 1412-1「熱絶縁材の熱抵抗及び熱伝導率の測定方法ー第１部：保護熱板法（GHP法）」又はJIS A 1412-2「熱絶縁材の熱抵抗及び熱伝導率の測定方法ー第２部：熱流計法（HFM法）」によって、平均温度（23±2）℃、高温板と低温板の温度差（25±5）℃で熱伝導を測定する。
　ホ．接着強さ試験
　　JIS A 9526の6.2.7による。
　ヘ．透湿率試験
　　JIS A 9526の6.2.8により、測定はJIS A 1324「建築材料の透湿性測定方法」又はJIS K 7225「硬質発泡ﾌﾟﾗｽﾁｯｸｰ水蒸気透過性の求め方」による。
　ト．難燃性の表面加熱試験
　　JIS A 1321に規定する試験方法に準じる。
　チ．発熱性試験
　　建築基準法に基づく指定性能評価機関が準不燃材料、難燃材料の評価方法に使用している試験方法に準じる。

12 床用防塵塗料塗り

材　質　　水性アクリル系樹脂塗料（※標準色　・　　）
仕上種別　コーティング　（※ローラー刷毛塗り　・　　）

13 畳敷き（19.6.2）

種別　・A種　・B種　・C種　・D種（畳床：・KT-Ⅰ　・KT-Ⅱ　・KT-Ⅲ　・KT-K　・KT-N）
下地の種類　・標準仕様書　表12.6による床組
　・ポリスチレンフォーム断熱材下地（ノンフロン）
　・
畳床の防虫処理は防虫加工紙を使用してもよい。
畳表及び畳床はホルムアルデヒド、アセトアルデヒド及びスチレンを発散しないか、発散が極めて少ない材料を使用したものとする。

14 メラミン樹脂化粧板

JIS K 6903規格品　　厚さ　・1.0　・1.2　・1.6

15 浴室天井材

準不燃認定品
製造所
見切縁、水切りは特記製造所の仕様による

16 フローリング特殊張り及び捨板特殊張り

体育館、格技場用
※監督員の承諾する施工業者

17 床用塗料

材質　　・ウレタン樹脂系塗料
仕上種別　・平滑仕上げ
塗布量　　・プライマー塗のうえ主材２回塗りとし、総塗付量は0.5kg/m2以上とする。

1 フリーアクセスフロア（20．2．2）

施工箇所		
構法	・置敷式	・支柱調整式
所定荷重	※３０００Ｎ　・５０００Ｎ	・3000Ｎ　・5000Ｎ　・6000Ｎ
耐震性能	・１．０Ｇ　・０．６Ｇ	・１．０Ｇ　・０．６Ｇ
パネル寸法（mm）		
高さ（mm）		
床表面仕上げ材の材質	※タイルカーペット ・帯電防止ビニル床タイル	※タイルカーペット ・帯電防止ビニル床タイル
ボーダー部及びスロープ	※メーカー仕様　・図示	

寸法精度
※標準仕様書20.2.2(b)(5)(ⅰ)～(ⅲ)による
厚さ　±0.5mm
平坦度　パネル周辺部　1.0mm以下
　　図心と各頂点を結ぶ線上部　2.0mm以下
表面仕上材の品質、性能は、標準仕様書　19　章による。
構成材の材質　・アルミニウム製　・鋼製（仕上げ：　　）
スロープ及びボーダー　・製造所の仕様による　・図示
配線用取り出しパネル
　フリーアクセスフロア全体面積に対する設置割合　・20～30パーセント　・
　配線取り出し開口　・パネル1枚につき、40mm×80mm　程度の開口1箇所以上
　　・図示
　空調用吹き出し（吸い込み）パネル　・なし　・あり（形式、施工箇所：図示）
マーカー　　個
ケーブル保護カバー　　個
（性能）
（１）耐荷重性能　変形5.0mm以下　残留変形3.0mm以下
（２）耐衝撃性能　残留変形3.0mm以下及び損傷がないこと
（３）ローリングロード性能（3,000Nの場合の試験の適用は任意）
　所定荷重1,000Nによる繰り返し試験後、残留変形3.0mm以下
（４）耐震性能
イ）固定台試験による耐震性能

項目		性能
①	ベースプレート又はアンカーが耐力に達したトキ又はコンクリート接着面が剥離したとき	水平荷重の1/3が下記の＜適用地震時水平力＞以上
②	上記①以外の部分が耐力に達したとき	水平荷重の1.15が下記の＜適用地震時水平力＞以上
③	適用地震時水平力を加力した時の支柱頂部の変位	設計床高さ≦250mm：5mm以下かつ、適用地震時水平力を除荷した状態での変位がほぼ弾性範囲内
		設計床高さ＞250mm：構造床面からの高さの1/50以下

＜適用地震時水平力＞
3,000N 0.6Gタイプ　支柱一本が負担する床加重｛(㎡当り自重+3,000N)/㎡当りの支柱本数｝×0.6
3,000N 1.0Gタイプ　支柱一本が負担する床加重｛(㎡当り自重+3,000N)/㎡当りの支柱本数｝×1.0
5,000N 0.6Gタイプ　支柱一本が負担する床加重｛(㎡当り自重+5,000N)/㎡当りの支柱本数｝×0.6
5,000N 1.0Gタイプ　支柱一本が負担する床加重｛(㎡当り自重+5,000N)/㎡当りの支柱本数｝×1.0

ロ）振動台試験による耐震性能（設計床高さ≦300mmの場合のみ）
　振動台試験において、パネルの脱落や使用上支障をきたす損傷、せり上がり、隙間及び水平移動がない。

（５）耐燃焼性能
　建築基準法第２条第９号の規定に基づく不燃材料又は燃焼終了後の残炎時間が0秒
（６）帯電防止性能評価値（Ｕ）
　0.6以上
（７）感電防止性能　　6
　漏えい抵抗(R)≧１×１０　Ω
（８）歩行感
　通常の歩行において空洞音やがたつきがなく、歩行感に違和感がない
（９）メンテナンス性
　交換が必要な部品については交換できるよう設計されている。

（試験方法）
（１）耐震性能
　１）設計床高さ≦300mmの場合
　　試験体ユニット1000mm×2500mm程度
　　所定の重りの質量　3000N：200kg　5000N：350kg
　　加振　0.6G：所定加速度600cm／S2　1.0G：所定加速度1000cm／S2
　２）300mm＜設計床高さ≦600mmの場合
　　①固定台による耐震性能試験
　　イ、支柱調整式－支柱分離型・支柱固定タイプの全てのタイプ共、下記の試験方法－１又は、試験方法－２による。
　　ロ、原則として、試験方法－１はパネル単体設置（Ａタイプ）に適用し、試験方法－２はパネル連結設置（Ｂタイプ）に適用するものとする。
　　②試験方法－１
　　イ）試験は、ｺﾝｸﾘｰﾄ(JIS A 5371)ﾌﾟﾚｷｬｽﾄ無筋ｺﾝｸﾘｰﾄ製品　種類：N300)に接着した支柱の頂部に対し、水平方向に適用地震時水平力及び水平最大耐力まで加力し、各測定点における水平力、支柱頂部の変形量を測定する。
　　ロ、加力方向は、支柱要素に対して最も不利な方向とする。試験体数は、3個とする。
　　③試験方法－２
　　イ、試験は、ｺﾝｸﾘｰﾄ(JIS A 5371)ﾌﾟﾚｷｬｽﾄ無筋ｺﾝｸﾘｰﾄ製品　種類：N300)に接着した数ユニットの支柱の頂部に対し、水平方向に数ユニット分相当の、適用地震時 水平力及び水平最大耐力まで加力し、各測定点における水平力、支柱頂部の変形量を測定する。加力方向は、支柱要素に対して最も不利な方向とする。
　　ロ、最終的に水平力を支持する支柱の本数で除した値を、支柱１本当たりの水平力とする。又、800mm×800mmに荷重板3,200 N（5,000 N／１㎡ 相当）を１箇所設ける。試験体数は、１セットとする。④等点補正及び測定記録試験体と試験機の除開等を除去するため、始めに適用地震時水平力の1／2程度の 水平力を加力した後、速やかに除荷して“０”にした状態を零点とする。又、水平力による各測定点の荷重及び変形曲線を測定し記録する。
　３）共通事項
　　試験に使用する表面仕上げ材
　　種類：タイルカーペット
　　繊維素材：ナイロン100 %
　　パイル携帯：ループパイル
　　パイル長：3.0mm～4.0mm
　　パッキング素材：塩化ビニル樹脂
　　全厚：6.0mm～7.0mm
　　単位質量：4.0kg/㎡～64.0kg/㎡
　　人体耐電圧：２KV以下

2 可動間仕切（２０．２．３）

構造形式	構成基材の種類 スタッド	パネル	表面仕上げ材 材質	厚さ(mm)	パネル表面仕上げ	遮音性(dB/500Hz)	防火性能
※スタッド式(内蔵) ・スタッド式(露出) ・パネル式 ・スタッドﾚｽ式			※鋼板 ・	※0.6 ・0.8	・ﾒﾗﾐﾝ樹脂焼付又はｱｸﾘﾙ樹脂焼付 ・壁紙張り	・0 ・15程度 ・30程度 ・36以上	・不燃

パネル内に取付ける建具　・あり（※図示　・　　）　・なし
表面仕上材を壁紙張りとする場合の品質、性能は標準仕様書19章による
パネル材料のホルムアルデヒド放散量　※規制対象外

3 移動間仕切（２０．２．４）

走行方向	操作方法	圧縮装置の操作方法	総厚さ(mm)	表面仕上げ材 材質	表面仕上げ材 パネル表面仕上げ	遮音性(dB/500Hz)
・平行方向 移動式 ・二方向 移動式	※手動式 ・電動式 ・部分電動式	・プッシュ式 ・ハンドル式		※鋼板 ・	・焼付塗装 ・壁紙張り	・36未満 ・36以上

パネル表面仕上げの壁紙張りの品質、性能　標準仕様書19章による
遮音性能は、JIS A 6512に準拠し、中心周波数500Hzの音についての透過損失とする
ハンガーレールの取付け下地の補強
　※取付け全重量の５倍以上の荷重に対して、使用上支障のない耐力及び変形量となるように補強する。
　・図示

（品質・性能及び試験方法）
（１）パネル（表面材、心材、フレーム材、幅木、笠木及び補強材）及びハンガーレールは、JIS A 6512「可動間仕切」の表9又はこれらと同等以上の品質性能を有し、かつ、接触腐食をおこさないもの又は防食処理を施したものとする。
（２）吊りボルト
　JIS B 1051「炭素鋼及び合金鋼製締結用部品の機械的性質ー第一部：ボルト、ネジ及び植込みボルト」による。
（３）パネルの外観
　JIS A 6512「可動間仕切」の5.a）～ c）による。
（４）ホルムアルデヒド等
　JIS A 6512「可動間仕切」７材料による。
（５）パネルの操作性
　パネル操作の初動力は98 Ｎ以下とする。
（６）耐衝撃性
　質量50Kgにおける衝撃試験において構造部材の折れ、曲りの異常がなく表面の割れ、はがれがないものとする。また、接点・接続部が外れないこと及び多少のずれがあっても圧接装置の調整で元に戻せるものとする。
（７）遮音性能
　遮音性試験はJIS A　6512に規定する透過損失単位による各区分ごとに、500Hzの音について透過損失の規定値に適合するものとする。
（８）パネル圧接装置の耐久性
　パネル圧接装置の固定・解除は7,500回の繰り返し耐久試験実験後、質量50kg衝撃試験で異常のないものとする。
（９）レールの耐久性
　レールは普通パネルで吊り車の通過回数が30,000回以上で異常のないものとする。
（10）吊り車の耐久性
　吊り車は、走行距離60 Kmで操作性に異常がなく、レールに大きな変形がないものとする。
（11）吊りボルトの引張り強度
　一本にかかる荷重の15倍以上の引張り強度があるものとする。　上で異常のないものとする。
（12）ランナーの引張強度
　引張試験を実施し、普通パネル重量の５倍の荷重を、パネル１枚に使用するランナーの数で除した値以上の強度があるものとする。

4 トイレブース

表面材の材質	脚部 形状	ドアエッジ 形状	ドアエッジ 材質
※メラミン樹脂系化粧板 ・ポリエステル樹脂系化粧板	※ 幅木タイプ ・	・ 標準 ※ R	※ アルミニウム製 ・ ステンレス製 ・ 表面材と同材

（品質・性能）
（１）パネル

項目	品質・性能
表面材	メラミン樹脂系、ポリエステル樹脂系化粧板又はメラミン樹脂系単一材とする。
裏打材	JIS A 6512「可動間仕切」の表9に対応する材質のうち、鋼材については、防食処理及び防錆処理を施した材料とする。ただし、メラミン樹脂系単一材の場合は適用しない。
心材	JIS A 6512「可動間仕切」の表9に対応する材質とする。ただし、メラミン樹脂系単一材の場合は適用しない。
枠材	JIS A 6512「可動間仕切」の表9に対応する材質のうち、鋼材については、亜鉛めっき処理を
エッジ材	施した材料とする。
小口	防水処理を施す。

（２）構造金物

項目	品質・性能
脚部（脚長、幅木）	JIS G 4305「冷間圧延ｽﾃﾝﾚｽ鋼板及び鋼帯」に規定するSUS304、SUS430J1L、SUS440J1とし、仕上げはHL程度とする。

（３）付属金物

項目	品質・性能
ヒンジ	耐食性のあるものとする。
ラッチセット	
戸当り	腐食の恐れのある材料には防錆処理を施してあるものとする。 戸当り部のゴムは、使用に十分耐える材質であるものとする。

（４）外観は、JIS A 6512「可動間仕切」の5.b）による。

（５）パネル表面材の耐薬品性・耐汚染性・耐ひっかき性・開閉耐久性

項目	品質・性能 耐薬品性及び耐汚染性	耐引っかき性	開閉耐久性
メラミン樹脂系化粧板及びメラミン樹脂系単一材	JIS K 6903(2008)「熱硬化性樹脂高圧化粧板」の表８品質による耐汚染性（Ｂ法）の規定を満足していること。	－	JIS A 4702「ドアセット」9.4開閉繰り返し試験によるスイングドア（開閉回数10万回）を満足すること及び試験終了時点で構造金物、固定金具等に緩みのないこと。
低圧メラミン樹脂系化粧板	ポリエステル樹脂系加工化粧合板、ポリエステル樹脂系化粧ＭＤＦ、ポリエステル樹脂系化粧パーティクルボードのいずれかの品質に適合していること。		
ポリエステル樹脂系加工化粧合板	JAS「合板の日本農林規格」第９条特殊加工化粧合板に示された耐汚染性Ｂ試験において、試験片の表面に色が残らないこと。	JAS「合板の日本農林規格」第９条特殊加工化粧合板に示された耐引っかき性Ｂ試験において、きずの深さの平均値が10μm以内であること。	
ポリエステル樹脂系化粧ＭＤＦ	JIS A 5905「繊維板」の表18の規定に適合していること。		
ポリエステル樹脂系化粧パーティクルボード	JIS A 5908「パーティクルボード」の表11の規定に適合していること。		

（試験方法）
（１）ヒンジは、JIS A 1510-2「建築用ドア金物の試験方法ー第2部：ドア用金物」に規定する試験による。
（２）戸当りの衝撃試験は、JIS A 1510-2に規定する試験による。
パネル材料のホルムアルデヒド放散量　※JIS A 6512によりＦ☆☆☆☆以上

福山市上下水道局

令和8年度　下水道事業			
工事名称	千田ポンプ場流入渠外築造工事		
工事場所	福山市御幸町地内		
図面番号	7/22	縮尺	ー

建築工事特記仕様書(7)

設計年月 2026年10月

20 ユニット及びその他の工事

5 階段滑止め（20．2．6）

材種　ステンレス製（SUS304）（・埋込工法　※接着工法）
端部フラットエンド　※有（※タイヤと同材　・ステンレス鋼）　・無
型式　※ビニルタイヤ又は合成ゴムタイヤ入り　幅（mm）　※約35

6 黒板及びホワイトボード（20．2．8）

（1）仕様　・広島県高等学校黒板仕様　・JIS規格品
（2）種類　※研ぎ出し黒板（・木製　※鋼製）　・焼付け黒板　・ほうろう
　枠　※アルミ合金製　・木製
　色彩　※緑　・黒　・白
（3）製造所

7 鏡（20．2．9）

取付箇所　・図示による　・（　　）
寸法（mm）　・図示による　・
厚さ（mm）　※5　・

8 表示（20．2．10）

・案内板　・庁舎案内板（※標準詳細図による　・図示による）
　・各階案内板（※標準詳細図による　・図示による）
　・視覚障害者用案内板（※共通詳細図による　・図示による）
・室名札　※標準詳細図による　・市版品
・ピクトグラフ　標準案内図用記号　※JIS　Z8210による　・図示による
　形状・その他　※図示による
・庁名文字　※標準詳細図による　・
　・切抜文字（・ステンレス製・黄銅製）　・箱文字（・ステンレス製・黄銅製）
　字数（　　）　文字の大きさ（　　×　　）
・対人衝突防止表示　・図示による
・非常用進入口　・図示による
　案内用図記号はJIS　Z　8210による

9 煙突ライニング（20．2．11）

・煙突用成形ライニング材
　適用安全使用温度　・400℃　・650℃
（品質・性能）

種類	・ｿﾞﾗｲﾄ系けい酸ｶﾙｼｳﾑﾗｲﾆﾝｸﾞ材材	・心材付繊維積層ﾗｲﾆﾝｸﾞ材
適用安全使用温度	・400℃　・650℃	・400℃　・650℃
加熱線収縮率	2.0%以下	2.0%以下
曲げ強度	0.8N／mm2以上	2.0N／mm2以上
圧縮強度	1.0N／mm2以上	2.0N／mm2以上
ｽﾎﾟｰﾘﾝｸﾞ性	試験体に亀裂の発生、剥離あるいは脱落等がないものとする。	
透水性	試験体裏面に水滴が生じないものとする。	
耐酸性	試験体に形状変化が見られず、崩壊する危険性がないものとする。	
石綿	使用不可。	
ﾗｲﾆﾝｸﾞ材とｺﾝｸﾘｰﾄの境界温度	100℃以下とする。	

加熱線収縮率、曲げ強度、圧縮強度の確認は、社内試験成績書によることができる。
（試験方法）
（1）スポーリング性試験
　適用安全使用温度（300 ℃）から適用安全使用温度まで100℃間隔で30分間加熱冷却を繰り返し、各温度設定時の加熱後及び冷却時の試験体亀裂、剥離、脱落の状況を観察する。（試験体は完成品とし、サイズは内径600mm×長さ1000mm程度とする。）
（2）透水性試験
　JIS A 5430「繊維強化セメント板」9.6透水性試験による。
（3）耐酸性試験
　1.0%濃度の硝酸及び硫酸水溶液に下記の方法で浸せきした後、試験体の外観を調べる。
　試験は、試験体を温度20℃、湿度60%の試験室に24時間以上静置した後、酸水溶液に1週間（168時間）浸せきする。（ただし、酸水溶液は48時間毎に交換する。）その後、48時間以上温度20℃、湿度60 %の試験室に静置した後に外観観察を行う。（試験体のサイズは、100mm×50mmとする。）
（4）熱伝導率測定
　JIS R 2616「耐火断熱れんがの熱伝導率の試験方法」による。
　試験設定温度は100 ℃、150 ℃、300 ℃、450 ℃、600 ℃とする。

10 ブラインド（20．2．12）

形式	操作方法	種類	スラットの材質	スラット幅（mm）	ボックスレールの材種	寸法取付箇所
・横型	・手動	※ギア式 ・コード式 ・操作棒式	※アルミニウム合金製	※25 ・	※鋼製 ・	・図示 ・
	・電動	ー				
・縦型	・手動	※2本操作コード式 ・1本操作コード式	※アルミスラット ・クロススラット ・	・80 ・100	アルミニウム合金製	・図示 ・
	・電動	ー				

アルミスラット　焼付け塗装仕上げ
クロススラット　消防法で定める防炎性能の表示がある特殊樹脂加工

11 ロールスクリーン（20．2．13）

材種　遮光性能　・
品質
操作方法　・電動式　・スプリング式　・チェーン式

12 カーテン及びカーテンレール（20．2．14）

形式		開閉操作	ひだの種類	きれ地の種別、品質、特殊加工等	取付箇所	備考
・シングル ・ダブル	・片引き ・引分け	・手引き ・ひも引き ・電動	・フランスひだ ・・箱ひだ、つまひだ ・プレーンひだ、片ひだ		・図示 ・	
						（暗幕）

暗幕カーテンの両端、上部及び召合せの重なり　300mm　以上

カーテンレール
材種　※アルミニウム及びアルミニウム合金の押出し成型材
　・ステンレス製
形式　・シングル　・ダブル
　・片引き　・引分け
強さによる区分　※10-90　・
仕上げ　※アルマイト
形状　※角形

13 ブラインドボックス及びカーテンボックス

溝型×深さ（mm）　・90×150　・120×80　・120×150　・150×80　・図示
材質　・集成材（仕上げ：　　）
　・アルミニウム製　押出し型材（市販品）
　表面処理　・C-1　（　　）
　　・C-2（　・アンバー　・ブロンズ　・ブラック系　・ステンカラー）

　皮膜等の種類　※標準仕様書表14.2.1による　・
　・鋼製（仕上げ：　　）

20 ユニット及びその他の工事

14 点検口

天井　材種　アルミニウム製　寸法（mm）　※450×450　・600×600
　形式　一般型　外枠　・額縁タイプ　・目地タイプ
　　内枠　・額縁タイプ　・目地タイプ
（品質・性能）
内外枠の材質　アルミニウム製
　JIS H 4100 A6063S又は同等の性能を有するもの
　表面処理　陽極酸化皮膜JIS H 8601(AA6)又は同等の性能を有するもの
　　（外部に用いる場合は、JIS H 8602のB種又は同等以上の性能を有するもの）
内枠及び外枠のコーナーピース
　鋼板に亜鉛めっき等の防錆処理を行ったもの又は同等の性能を有するもの
外枠の取付け金物
　鋼板に亜鉛めっき等の防錆処理を行ったもの又は同等の性能を有するもの
内枠の仕上げ材留付金物
　アルミニウム及びアルミニウム合金押出形材、亜鉛めっき鋼板又は同等の性能を有するもの
耐久性能（繰り返し開閉試験）
　（1）50回、100回、300回の内蓋の垂れ下がりが、0.5mm以内
　（2）開閉試験後、使用上支障をきたす異常がないこと。
枠のサ法許容差　±0.5mm以内
外枠と内枠のクリアランス　片側2.0mm以内

（試験方法）
内蓋（内枠）の繰り返し開閉試験
（1）試験体は、枠見込み40mm程度のものとする。
　吊り金物は、外枠を天井下地取付け用チャンネルに直接留付ける方式（天井ボードなどの仕上げ材を挟んで固定しない方式）とする。標準仕様書14章4節により製作した試験体固定用天井下地開口補強に試験体の天井点検口450mm×450mmを吊り金具4箇所にて各メーカー仕様に従い取付ける。なお、野縁の種類は、19形とし仕上げ材は、せっこうボード厚さ9.5mm（JIS A 6901「せっこうボード製品」のGB－Rの難燃2級又は発熱性2級以上）二重張りとする。
（2）試験は、内蓋を閉じた状態から自由開放状態にする動作を繰り返し行う。
（3）測定は、上記繰り返し試験において、各50回、100回、300回毎に内蓋の垂れ下がり状態を測定する。

床　材種　アルミニウム製　寸法（mm）　・450×450　※600×600
　形式　※屋内用一般型　・密閉形

（品質・性能）
以下のもの又は同等のものとする

部材名	材質	屋内外用	屋内用
受枠材 蓋枠材	アルミニウム及びアルミニウム合金押出形材	JIS H 4100の6063S-T5（表面処理：JIS H 8602のB種又はJIS H 8601のAA15	
	ステンレス鋼製	JIS G 4305のSUS304、SUS430J1L/SUS443J1（表面処理）HL又は2B仕上げ程度	JIS G 4305のSUS430（表面処理）HL又は2B仕上げ程度
	鋼製	ー	標準仕様書表18.3.1及び表18.3.2のさび止め塗料塗り等の防錆処理を行ったもの
二重蓋の中蓋	鋳鉄	JIS G 5501のFC150、FC200	
	その他	塩化ビニル樹脂製等	
目地材	黄銅	JIS H 3100　C2600、C2720、C2801 JIS H 3250　C3602、C3604	
	ステンレス	JIS G 4305のSUS304、SUS430J1L又はSUS443J1 JIS G 4308のSUS304	
底板材 コーナーピース 底板補強材	ステンレス鋼板	JIS G 4305のSUS304、SUS430J1L、SUS430　SUS443J1、JIS G 4308のSUS304	
	アルミニウム板	JIS H 4000(A1100P H24) 表面処理：陽極酸化塗装複合被膜 JIS H 8601(AA15) JIS H 8602(B)	ー
	鋼材	ー	鋼製又はJIS G 3313の類にﾒﾗﾐﾝ樹脂焼付塗装若しくは標準仕様書表18.3.1及び表18.3.2のさび止め塗料塗り等の防錆処理を行ったもの
パッキン材		塩化ビニル系ゴム、軟質塩化ビニル、クロロプレン、スポンジラバー、エチレンプロピレン等 枠の材質、形状に適した弾力性、密着性、気密性を有するもの	
アンカー材		鋼製に電気亜鉛めっき又は防錆塗料を行ったもの	
取手		黄銅鋳鉄製、黄銅製、アルミニウム押出形材・合金鋳鉄製、ステンレス鋳鋼品、ステンレス製等 ステンレス鋼材、アルミニウム押出形材などで被覆した、合成樹脂製のものは、衝撃による変形・割れが生じないものとする	
鍵		黄銅製、ステンレス製、亜鉛合金製とする 施錠・開錠は、鍵又は開閉用ハンドル式とする	
蓋の耐荷重性能		蓋中央部が荷重値Pn=1,000Nにおいて残留たわみが点検口の有効径の0.08%以内であること。 受け枠、蓋その他の使用上支障がないこと。 破壊荷重は、荷重値のPnの2倍以上であること	

受け枠寸法の許容差　±0.5mm以下
蓋付寸法の許容差　±0.5mm以下
受け枠と蓋枠のクリアランス　片側2.0mm以内

（試験方法）
耐荷重試験
　試験体は、強物用とし、600mm角程度、枠見込みは、40mm以下とする。
　試験は、蓋枠の四周を支持させ、蓋の中央部に∅50mmの加圧板を設置し、加圧する。
　本試験前に200Nを加圧した後、本試験を行う。
　本試験は、1,000Nで加圧、荷重除去を3回繰り返し行った後、その後試験体が破壊する（終局荷重）まで加圧する。
　測定は、蓋中央部にかかる加圧を200N増す毎にたわみと受け枠の変形その他の異常について1,000Nまで3回繰り返す。

15 旗竿

材種	形式	高さ(mm)	操作方法	固定方法	備考
・アルミニウム合金製 ・	・テーパー式 ・同一断面式		・ハンドル式 ・ロープ式	・埋込式 ・ベース式 ・ハンド式	

16 旗竿受金物

材　種　・ステンレス製（SUS 304）　・

17 車止め支柱

形式		材種	柱径、肉厚(mm)	高さ(mm)
・上下式鎖内蔵式	・標準品 ・スプリング式	・ステンレス製 ・	・	・
・				

18 フェンス

フェンスの種類　・ビニル被覆エキスパンドフェンス
　・樹脂塗装メッシュフェンス
　・鋼管フェンス
　・アルミフェンス
高さ　・図示　・

20 ユニット及びその他の工事

19 プレキャストコンクリート（20.3.3～4）

コンクリートの設計基準強度
　※水セメント比55%以下、単位セメント量の最小値300kg/㎥を満足する調合強度
　・図示
配筋
　※配筋を定めた計算書を監督員に提出する。
　・図示
取付け方法
　※図示

20 間知石及び間知ブロック積み（20.4.2～3）

材種		種類	質量区分	備考
・間知石	・花こう岩 ・凝灰岩	ー	ー	
・コンクリート間知ブロック	ー		・A　・B	

積み方　※谷積み　・布積み
目塗り　・図示　・伸縮目地
伸縮調整目地　材種　・図示　・
　厚さ　・図示　・

21 鋼製書架及び物品棚

種類	規格等	JISによる種類
・鋼製書架	JIS S 1039 の規格による	・1種　・2種　・3種
・鋼製物品棚		・4種　・5種　・6種
・移動式書架	形状等は図示による	

22 屋内掲示板

枠の材質　※ アルミニウム製
表面の材質　※ 塩ビ発泡シート張り

23 洗面カウンター

材　種　・メラミン樹脂化粧板張り（心材：集成材）　・人工大理石
奥行き(mm)　・約 450　・約 600

24 防煙垂れ壁

・固定式

材質	厚さ(mm)	高さ(mm)	備考
※ 網入り磨板ガラス ・ 繰入り磨板ガラス	※ 6.8 ・	※ 500 ・	アルミ製枠付き

・可動式

種類	材質	高さ(mm)	備考
・垂直降下式（巻取り型）	※ 不燃布（不燃認定品）	※ 500 ・ 800 ・	ガイドレール ※ 固定式（壁埋込型） ・ 可動式（天井収納型）
・回転降下式	鋼板製又はアルミ製	※ 500 ・ 800 ・	表面仕上げ ※ 天井材張り

降下機構　煙感知器連動及び手動開放装置（埋込型）

25 収納家具

材質、形状、寸法　※ 図示
合板類、MDF 及びパーティクルボードのホルムアルデヒドの放散量
※規制対象外（F☆☆☆☆）　・

26 屋外掲示板

本体材質　※ステンレス製　・
照明器具　・有り　・無し
掲示板面材質　・
施錠装置　※有り　・無し
形状寸法　※図示による　・

27 くつふきマット

・塩化ビニル又はゴム製（受け枠ステンレス製（SUS304））ワンライン型
・硬質アルミニウム合金製（受け枠ステンレス製（SUS304））
・ステンレス製（SUS304）（受け枠ステンレス製（SUS304））

28 階段手すり笠木

材質	表面仕上げ	直径（mm）	取付箇所
・集成材	・クリアラッカー　・	・35　・45　・	
・ステンレスパイプ	・HL　・	・60　・45　・40　・	
・鋼製パイプ	・SOP　・EP－G	・60　・45　・40　・	
・ビニル製		・34	

29 天井見切り縁

材種　・アルミニウム既製品　・ビニル既製品

30 ピクチャーレール

・見切り縁兼用タイプ　・
移動フック　　ヶ/m　安全荷重　※15kg以上　・

31 視覚障害者床タイル

施工箇所	種類	寸法（mm）	厚さ（mm）
屋内	・塩化ビニル製	・300×300　・	・7.0　・
	・セラミックタイル	・300×300　・	・
	・レジンコンクリート製 ・コンクリート製	・300×300　・	・
屋外	・セラミックタイル	・300×300　・	・
	・レジンコンクリート製 ・コンクリート製	・300×300　・	・

ブロックパターンは JIS T 9251による

32 アコーデオンドア

製品は消防法に認定する防災加工を行ったものとする
製造所

33 浴槽

釜　※バランス式（・一般型　※シャワー付型）　・外釜式
バーナー　・都市ガス用　・プロパンガス用
槽　・鉄板ホーロー仕上　・ポリパス　※ステンレス
寸法（mm）　長さ（　）　幅（　）　高さ（　）　保温蓋付

34 ステンレス流し台

・既製品（トラップ付）　・一般型　・公営住宅型

35 吊り戸棚、コンロ台

・既製品　・一般型　・公営住宅型

36 水切り棚

・一般型（材質はステンレス又はアルミニウム）

37 敷地・境界石標

広島県公有財産管理規則による標識とする　（　）箇所

38 トラブ

枠　・硬質アルミ枠　詳細は建築工事標準詳細図による

39 シャワーブース

・製造所仕様を基本とし、施工図提出の上監督員の承諾を受けること

40 家具工事

・広島県高等学校家具仕様（別図）　・
　施工に先立ち施工図を監督員に提出し、形状・寸法・材料・工法・金物等の承諾を受けること

41 体育館器具

製造所

42 換気扇枠等

延焼のおそれがある部分で、耐火構造又は防火構造が要求される場合は、鋼製プレート厚1.5mm以上の特定防火設備又は防火設備を使用すること

20 ユニット及びその他の工事

43 止水板

形状　・据置式　・壁張り式　・差込式
寸法
製造所

44 耐震スリット

方向	タイプ	耐火性能	防水性能
・垂直方向 ・水平方向	※完全（全貫通型）スリット　・	・耐火型 ・非耐火型	・有り ・無し

目地

	内壁（幅×深さ）	外壁（幅×深さ）
目地材	シーリング材（見え掛かりのみ）	シーリング材（内外とも）
目地寸法	※20×10　・	※20×10　・

45 ｴｷｽﾊﾟﾝｼｮﾝ・ｼﾞｮｲﾝﾄ金物

材質　・アルミニウム　・ステンレス
クリアランス　・50　・100　・150
耐火性能　・有り（　）　・無し
防水型　※適用する　・適用しない

46 防振ゴム等の製造検査

本工事の施工に当たり、東洋ゴム化工品（株）又はニッタ化工品（株）で製造された製品や材料を用いる場合には、第三者機関による品質を証明する書類を提出すること。

21 排水工事

1 排水管（21．2．1，2）

排水管用材料

材種	管の種類	形状	呼び径	備考
・遠心力鉄筋コンクリート管	※ 外圧管（1種） ・	・B形管 ・	※図示 ・	
・硬質ポリ塩化ビニル管	・VP ・VU ・RS-VU		※図示 ※図示 ※図示	

基床の厚さ及び種類　・図示
硬質ポリ塩化ビニル管の継手に用いる材料　※接着剤

側塊の形状及びず法　・図示
排水桝の種類　・図示
砂地業に用いる材料　※標準仕様書21.2.1(g)(1)による　・図示
砂利地業に用いる材料　※標準仕様書21.2.1(g)(2)による　・図示
コンクリート基礎等に用いる材料
　※標準仕様書6.14により、設計基準強度は18N/㎟とする。ただし、コンクリートが簡易な場合の調合（容積比）　セメント1：砂2：砂利4程度とする。
　・図示
凍上抑制層に用いる材料
砂の粒度試験　・行う　・行わない

2 錆鉄製ふた（21.2.1）

雨水・雑排水・汚水等の表示入りとする

名称	種類	適用荷重	鍵	備考
錆鉄製マンホールふた	・水封形 ・簡易密閉形（パッキン式） ・密閉形（テーパ・パッキン式） ・中ふた付き密閉形（テーパ・パッキン式）	・T－2用 ・T－6用 ・T－20用 ・	・有り ・無し	左記以外の品質等は（公社）空気調和衛生工学会 SHASE-S209による
塩ビ製	・RS-VU			

・広島県名有り　・無し

3 グレーチング（21.2.1）

材質	用途	適用荷重	形式	ﾒｯｼｭﾋﾟｯﾁ	亜鉛 めっき（付着量）	上面形状
・鋼製 ホールふた	・溝ふた（横断用）	・歩行用	ー	・細目 ・	・（　）	・凹凸形 ・
	・溝ふた（側溝用） ・桝ふた用 ・U字溝用	・T-2用 ・T-6用 ・T-14用 ・T-20用	・受枠付き、ボルト固定 ・	・普通目 ・細目	・（　）	・平形 ・
・ステンレス製	・溝ふた（横断用）	・歩行用	ー	ー	ー	・凹凸形 ・
	・溝ふた（側溝用） ・桝ふた用 ・U字溝用	・T-2用 ・T-6用 ・T-14用 ・T-20用	・受枠付き、ボルト固定	ー	ー	・平形 ・

＜鋼製グレーチング＞以下のもの又は同等のものとする

項目	品質・性能
メインバー、サイドバー及びエンドプレート	JIS G 3101　SS400
クロスバー	JIS G 3101 SS400及びJIS G 3505 「軟鋼線材」SWRM
受け枠用アングル材	JIS G 3101 SS400及びJIS G 3132 「鋼管用熱間圧延炭素鋼鋼帯」SPHT
溶融亜鉛めっきの付着量	JIS H 8641「溶融亜鉛めっき」による試験において溶融亜鉛めっきの付着量がHDZ40以上又は、HDZ 50以上
表面仕上げ	塗装仕上げとする場合は、樹脂系塗料
アンカー	間隔　側溝の場合500mm内外
ふた	幅及び長さの許容差　±3.0mm
荷重性能	設計荷重の1.5倍までの加力に対して、溶接部のはずれ等その他の異常がないものとする

＜ステンレス製グレーチング＞

項目	品質・性能
メインバー、クロスバー	JIS G 4303, JIS G 4304, JIS G 4305, JIS G 4308, JIS G 4318のSUS304又はJIS G 4303, JIS G 4305のSUS430J1L
エンドバー、サイドバー	JIS G 4303, JIS G 4304, JIS G 4305, JIS G 4308, JIS G 4317, JIS G 4318のSUS304, JIS G 4320のSUS304又はJIS G 4304, JIS G 4305のSUS430J1L
受け枠用アングル材	JIS G 4304, JIS G 4305, JIS G 4317, JIS G 4320のSUS304又はJIS G 4304, JIS G 4305のSUS430J1L
アンカー	JIS G 3101 SS400、塩害の多い地区は塩害に対する防錆処理を行う。 間隔　側溝の場合500mm内外
表面仕上げ	2B程度
ふた	幅及び長さの許容差　±3.0mm
荷重性能	設計荷重の1.5倍までの加力に対して、溶接部のはずれ等その他の異常がないものとする

（荷重試験方法）
設計荷重は以下の通りとする

歩車道区分	荷重種別	側溝用(KN)	横断溝用(KN)	加圧面積(cm)
車道	T-20	78.5	109.8	20×50
	T-14	54.9	76.9	20×50
	T-6	23.5	33.0	20×24
	T-2	7.8	11.0	20×16
歩道	4.903N/㎡の等分布荷重			

試験体は、下記の種別ごとに強度計算における応力度が最大となる製品について試験を行う。
イ）溝ふた　横断用　T-20～T-2のうち1体
　歩道用　のうち1体
　側溝用　T-20～T-2のうち1体
ロ）U字溝用　側溝用　T-20～T-2のうち1体
　歩道用　のうち1体
設計荷重を基準として一方向繰り返し加力を行う。加力速度は、4.903N/sとする。繰り返し加力は3回行った後、残留ひずみ等がないか確認する。その後設計荷重の1.5倍まで加力し、溶接部のはずれ等異常の有無について確認する。

福山市上下水道局

令和8年度　下水道事業			
工事名称	千田ポンプ場流入渠外築造工事		
工事場所	福山市御幸町地内		
図面番号	8/22	縮尺	ー

建築工事特記仕様書(8)

設計年月 2026年10月

21 排水工事

4 街きょ、縁石、側溝 (21.3.1, 2)(表21.3.1)

街きょ、縁石、側溝

種類	形状、寸法
・縁石	・ 図示 ・
・U形側溝	・ 図示 ・
・U形側溝ふた	・ 図示 ・
・L形側溝	・ 図示 ・

地業の材料　※標準仕様書（4.6.2）(a)による　・図示
砂利地業の厚さ　※100（mm）　・図示
コンクリート基礎等に用いる材料
※標準仕様書（6.14）
設計基準強度18N/mm2 とする。ただし、コンクリートが軽易な場合の調合（容積比）をセメント1：砂2：砂利4程度とすることができる。
・図示
凍上抑制層に用いる材料
砂の粒度試験　・行う　・行わない

5 埋戻し土 (21.2.1)　※B種 ・

22 舗装工事

1 路床 (22.2.2,3,5)(表22.2.1)

路床の材料

種別	材料	厚さ(mm)
・盛土	・A種 ・B種 ・C種 ・D種 ・建設汚泥から再生した処理土	・図示 ・
・凍上抑制層	・再生クラッシャラン ・クラッシャラン ・切込み砂利 ・砂	・図示 ・
・フィルター層	・砂 ・	・図示 ・

路床安定処理
・添加材料による安定処理
種類　・普通ポルトランドセメント　・高炉セメントB種
・フライアッシュセメントB種
・生石灰（　　）　・消石灰（　　）
添加量　kg（目標CBR　・5以上　・　　）
目標ＣＢＲを満足する添加量の確認方法
・安定処理土のＣＢＲ試験（ＣＢＲ値　%）　・
・ジオテキスタイル
単位面積質量　・60g/㎡以上　・
厚さ(mm)　・0.5~1.0　・
引張強さ　・98N/5cm（10kgf/5cm）以上　・
透水係数　・1.5×10cm/sec以上　・
試験
砂の粒度試験　・行う　・行わない
路床土の支持力比（ＣＢＲ）試験　・行う（ＣＢＲ値　%）　・行わない
路床締固め度の試験　・行う　・行わない
現場ＣＢＲ試験　・行う（ＣＢＲ値　%）　・行わない

2 路盤 (22.3.2,3,5)(表22.3.1)

路盤の厚さ　・図示　・100
路盤材料

種類	
砕石	・ クラッシャラン
	・ 粒度調整砕石
再生材	・ クラッシャラン
	・ 粒度調整砕石
・ クラッシャラン鉄鋼スラグ	
・ 粒度調整鉄鋼スラグ	
・ 水硬性粒度調整鉄鋼スラグ	

路盤締固め度の試験　※行う　・行わない

3 アスファルト舗装 (22.4.2~6)(表22.4.4)

アスファルト舗装の構成及び厚さ　※図示　・
材料
アスファルト　・再生アスファルト　・ストレートアスファルト
骨材　・道路用砕石
・アスファルトコンクリート再生骨材
加熱アスファルト混合物等の種類

区分	地域	種類
表層	・一般地域	・密粒度アスファルト混合物(13) ・細粒度アスファルト混合物(13)
	・寒冷地域	・密粒度アスファルト混合物(13F) ・細粒度アスファルト混合物(13F)
基層	一般及び寒冷地域	粗粒度アスファルト混合物(20)

シールコートの施工　・行う　・行わない
試験
アスファルト混合物等の抽出試験　・行う　・行わない
舗装の平たん性　※適行の支障となる水たまりを生じない程度
・

22 舗装工事

4 コンクリート舗装 (22．5．2～6)

コンクリート舗装の構成及び厚さ

舗装の種類	部位	構成	厚さ(mm)
コンクリート舗装	車路及び駐車場	図示	・図示　・100
	歩行者用通路	図示	※70　・

縁部立下り寸法等　・図示
材料
コンクリート　・標準仕様書表22.5.3による　・
早強セメント　・使用する　・使用しない
注入目地材料　※低弾性タイプ　・高弾性タイプ
転圧コンクリートの工法　※図示　・
目地
種類、間隔、構造　※標準仕様書表22.5.4及び図22.5.1による　・図示
試験
コンクリート版厚さの試験　・行う　・行わない

5 カラー舗装 (22.6.2~4)(表22.6.1)

カラー舗装の構成及び厚さ

カラー舗装の種類		部位	車道部の基層	厚さ(mm)
・加熱系	・アスファルト混合物 ・石油樹脂系混合物	・車路 ・歩行者用通路	図示	図示
・常温系	・			

常温系カラー舗装の着色部の下部　・アスファルト舗装　・コンクリート舗装
材料
添加する材料　・着色骨材（　　）　・自然石（　　）
配合
結合材に石油樹脂を使用する場合の顔料添加量　・
ニート工法及び塗布工法の配合等

6 透水性アスファルト舗装 (22．7．2～6)

構成　・　図示
材料
骨材　・道路用砕石　・アスファルトコンクリート再生骨材
試験
開粒度アスファルト混合物等の抽出試験　・行う　・行わない
舗装の平坦性　※著しい不陸がないもの

7 排水性アスファルト舗装 (22．8．2～6)

区分	種類	材料	厚さ(mm)
表層	・排水性舗装用ｱｽﾌｧﾙﾄ混合物 ・	・ﾎﾟﾘﾏｰ改質ｱｽﾌｧﾙﾄⅡ型 ・	・図示 ・
基層	・加熱ｱｽﾌｧﾙﾄ混合物等(密粒ｱｽﾌｧﾙﾄ混合物) ・	・再生ｱｽﾌｧﾙﾄ ・ｽﾄﾚｰﾄｱｽﾌｧﾙﾄ	・図示 ・

舗装の平坦性　※著しい不陸がないもの
試験
アスファルト混合物等の抽出試験　・行う　・行わない

8 ブロック系舗装 (22.8.2,3)

・ コンクリート平板舗装

種類	寸法(mm)	厚さ(mm)	目地材	備考
※普通平板(N) ・透水平板(P) ・	※300角 ・	※ 60	※砂 ・ﾓﾙﾀﾙ	表面加工 ・研ぎ出し ・洗い出し ・たたき出し

普通平板は（再生材料を用いた舗装用ブロック），透水平板は（透水性コンクリート）とする。
仕上り面の平たん性　※歩行に支障となる段差がないものとし、ｺﾝｸﾘｰﾄ平板間の段差は3mm以内

・ インターロッキングブロック舗装

種類	部位	厚さ(mm)	形状	曲げ強度(N/mm²)	備考
※ 普通ブロック（N） ・ 透水性ブロック（P）	車路	※80	・図示	※5.0	色彩、表面加工 ・ 標準品
※ 普通ブロック（N） ・ 透水性ブロック（P）	歩行者用通路	※60	・図示	※3.0	

歩行者専用通路に使用する普通ブロックは再生材料を用いた舗装用ブロック）とする。
透水性ブロックは （透水性コンクリート）とする。

仕上り面の平たん性　※歩行に支障となる段差がないものとし、ブロック間の段差は3mm以内
・
・舗石舗装

種類	形状・寸法(mm)	厚さ(mm)	施工方法	基層	基層の厚さ (mm)
※ 小舗石（花こう岩） ・	・図示 ・	・ ・	・ うろこ張り ・	・コンクリート舗装	※70 ・
				・アスファルト舗装	※50 ・

仕上り面の平たん性　※歩行に支障となる段差がないものとし、舗石間の段差は3mm以内

・ジオテキスタイル
単位面積質量　・60ｇ/㎡以上
厚さ（mm）　・0.5~1.0
引張強さ　・98N/5ｃｍ（10ｋｇｆ/5ｃｍ）以上
透水係数　・1.5×10cm/sec以上

種別
・ Ａ種（施工範囲：・図示　・通路　・　　）
・ Ｂ種（施工範囲：・図示　・建物周囲　・　　）

9 砂利敷き (22.9.2)

10 路面表示塗料　JIS K 5665（路面標示用塗料）による

種類	施工	適用	色	幅(mm)	塗布厚さ(mm)	適用部位
・ 1種	常温	液状	・白	・ 150	・ 1.0	・白線 ・車いす駐車場ライン ・視覚障害者用表示
・ 2種	加熱			・ 100		・
※ 3種1号	溶融	粉体状				

低揮発性有機溶剤型の路面標示用水性塗料

11 再生資源　※適用する（・再生加熱アスファルト混合物　・再生クラッシャーラン
・再生粒度調整砕石　・再生コンクリート砂）
品質規格については、監督員と協議すること
・適用しない

23 植栽及び屋上緑化工事

1 植栽地の確認 (23．1．3)

土壌の水素イオン濃度指数（pH）試験　・行う　・行わない
電気伝導度（EC）の試験　・行う　・行わない

2 植栽基盤の整備 (23.2.2,4)

植栽	工法	有効土層の厚さ（cm）	整備範囲	土壌改良材
・樹木	※A種 ・B種 ・C種 ・D種	樹高12m以上 （※100　・120　・150） 樹高7m以上～12m未満 （※80　・100） 樹高3m以上～7m未満 （※60　・80） 樹高3m未満 （※50　・60）	・植栽部分 ・図示 ・	・適用する ・適用しない
※芝、地被類	※B種 ・	※20 ・	・植栽部分 ・図示 ・	・適用する ・適用しない

植栽基盤の排水設備　・設ける（※図示　・　　）　・設けない

3 植込み用土 (23.2.3)

・ 現場発生土の良質土　・ 客土

4 土壌改良材 (23.2.3)

・ パーク堆肥
施工箇所　※植栽範囲　・図示
使用量　植栽基盤面積1㎡あたり　（　・50L　・　　）
・ 汚泥発酵肥料（下水汚泥コンポスト）
施工箇所　※植栽範囲　・図示
使用量　植栽基盤面積1㎡あたり　（　・10L　・　　）
材料
「金属等を含む産業廃棄物に係る判定基準を定める省令」の別表第1の基準に適合する原料を使用したもので、植害試験の調査の結果、害が認められないものとする

5 樹木 (23.3.2)　樹種、寸法、株立数等　※図示

6 支柱 (23.3.2、3)

支柱材　※ 丸太（間伐材）　・ 真竹
防腐処理方法　※加圧式防腐処理丸太材
形式　・図示

7 幹巻き用材料 (23.3.2)

材料
※ 幹巻き用テープ　・ わら及びこも

8 芝 (23.4.2)

種類　※ コウライシバ　・ノシバ
芝張りの工法
平地　※目地張り　・べた張り
切土法面　・目地張り　※べた張り
盛土法面　※筋芝張り
客土　※行う　・行わない

9 吹付けは種 (23.4.2)

種子の種類	発芽率	種子の量（g/㎡）	備考
※洋芝類（採取後2年以内）	※発芽率80%以上		
・			

10 地被類 (23.4.2)

樹種	コンテナ径	単位面積当たりのコンテナ数	芽立数
・			
・			

11 新植、移植樹木、芝等の枯保証 (23.3.4)(23.3.6)(23.4.7)

新植樹木（芝張り、吹付けは種及び地被類を含む）の枯補償の期間
※引渡しの日から１年　・無し
移植樹木の枯損処置を行う期間
※引渡しの日から１年　・無し

12 屋上緑化 (23．5．2～3)

植栽基盤及び材料
・屋上緑化システム
土壌層の厚さ　・図示　・
排水層　・ 軽量骨材（層の厚さ　：　　）　・ 板状成型品
植込み用土　※ 改良土　・ 人工軽量土
樹木の及び地被類の樹種並びに種類、寸法、株立本数等　※図示
見切り材、舗装材、排水孔、マルチング材等　※ 図示

（品質・性能）

項目	品質・性能
透水フィルターの材質及び透水性能	材質は合成樹脂等で耐腐食性及び耐久性のあるもの、透水性能はその週の数値が直前の週の数値より高い値を維持し、透水係数の上昇傾向を確認できること。
透水、排水層等構成材の主要材質	合成樹脂等で対腐食性及び耐久性のあるものであること。（保水層を有する場合は、保水層共）
排水層	植物の生育に必要な排水性能を持ち、通気性及び植込み土壌を支え、流出しない構造をもつこと。
排水層の鉛直方向の排水性能	240l／㎡・h以上
耐荷重性能排水層の許容圧縮強度	最大有効土壌層厚の単位面積当たりの重量の1.5以上、かつ、一般メンテナンス時の上部歩行に際し破壊しないこと。３×１０N/㎡の載荷重で破損・有害なひずみなど異常のないこと。（保水層を有する場合の保水層共）
耐根層	重ね合わせ部を含め、クマザサ等の地下茎伸長力の強い植物に対して３年以上の耐根性能を有し、かつ、耐腐食性及び耐久性のあるものであること。
耐根層保護層	材質は合成樹脂等とし、耐腐食及び耐久性を有し、かつ、施工中及び施工後の耐根層を保護するものであること。ただし、耐根層を保護コンクリート（絶縁シートも含む）の下に設ける場合は省略することができるものとする。

（試験方法）
（１）透水フィルタの透水性能
（イ）JIS A 1218「土の透水試験方法」の定水位透水試験に準じたインターロッキングブロックの透水性試験装置の下部に試験体(透水フィルタ)をセットし、その上に砂（JIS A5308「レディミクストコンクリート」付属書Aに規定する砂）及びシルト#250を容積比9：1の割合で混合し、高さ80mmの試験容器に加圧せずに均一に充填する。（試験体１体）
（ロ）常温で１日置いた後、上部より給水する。給水5日間連続後取り出して自然水切り2日とした給水ｻｲｸﾙを繰り返す。週2回を下回らない測定回数で圧力差の水頭差110mmを保持したまま、１分間の透水量を計量し、透水係数を算出する。なお、乾燥工程の試験室は室温20±3℃　湿度60±5%とする。
（ハ）水切り工程は、試験体の入った試験装置を取り出し、試験室内に水が切れる状態で保管する。
（ニ）各サイクルごとの透水係数の推移をグラフ化し、6週間を過ぎるまでにその週の数値が直前の週の数値より高い値を維持し、透水係数の上昇傾向を確認できれば目詰まりが解消方向にあると判断し、合格とする。
（ホ）試験開始後6週間、流水時間合計が30日を越えた時点で透水係数がまだ上昇に転じない場合は、その後も透水量が増加する方向へ向かうまで流水時間を延長して確認することも可とする。

（２）排水層の耐荷重性能
（イ）最大土壌層厚の単位面積当たりの質量の1.5倍かつ3×104N/㎡の等分布荷重による加圧試験を行い、排水層及び耐根層等に有害な変形・破壊の起きないことを確認する。又その時の圧縮応力に対する歪み（%）を測定する。（保水層を有する場合は保水層も対象とする。）
（ロ）試験体は耐根層から透水層までを通常使用状態にセットした3体とする。加圧速度は10mm／min以下とする。

・屋上緑化軽量システム
樹木、芝及び地被類の樹種並びに種類、寸法、株立本数等　※ 図示
見切り材、舗装材、排水孔、マルチング材等　※ 図示

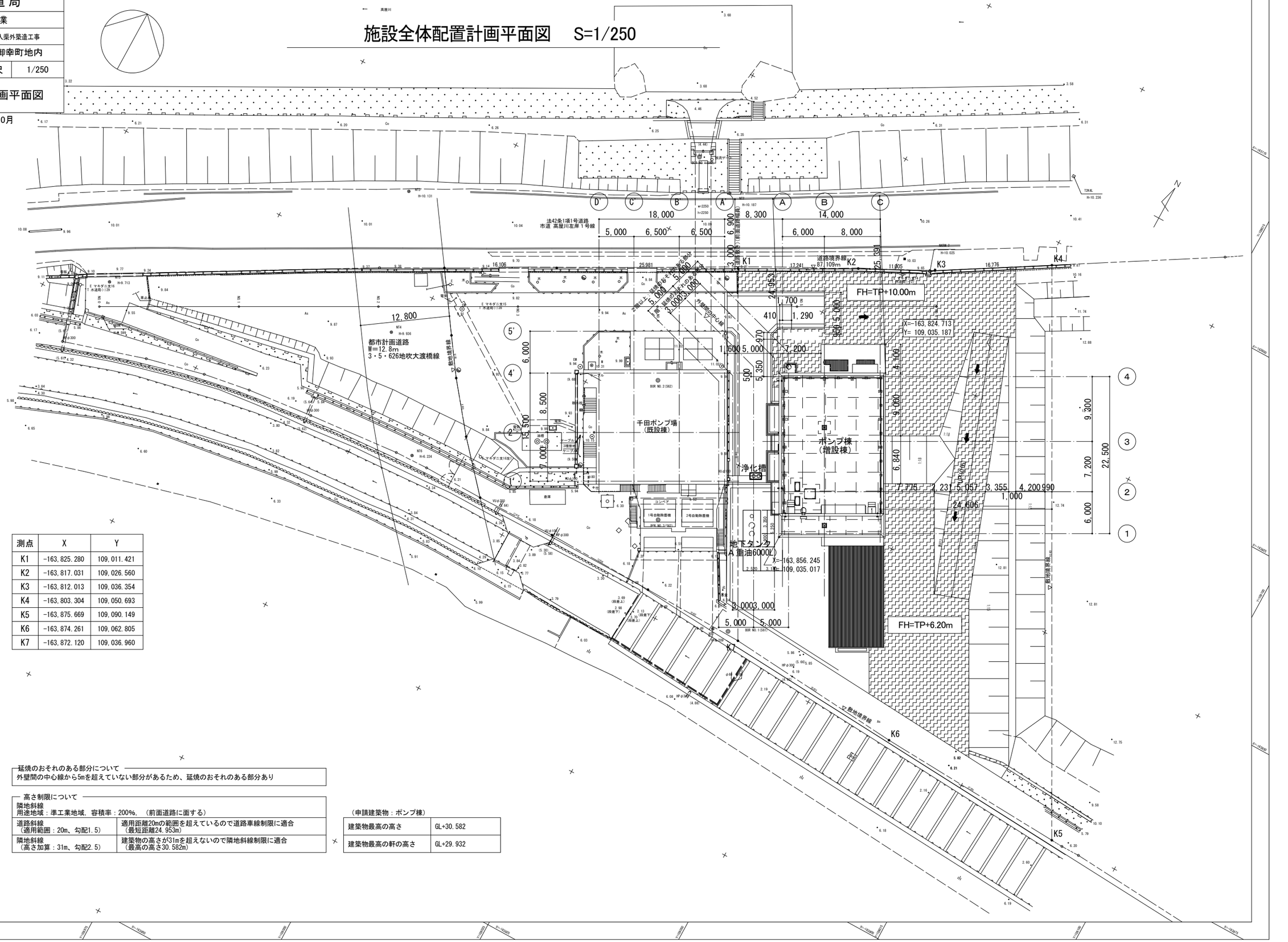
（品質・性能）
透水、排水層等構成材の主要材質は、合成樹脂等で耐腐食性及び耐久性のあるものであること。（保水層を有する場合は、保水層共）
透水層は、目詰まりにより植物の生育に支障を生じることがなく、植え込み用土を流出させない構造であること。
排水層は、植物の生育に必要な排水性能を持ち、通気性及び植込み土壌を支え、流出しない構造をもつこと。
排水層の鉛直方向の排水性能：240Ｌ／㎡/h以上
耐荷重性能（排水層の許容圧縮強度）は、3×10⁴ N／㎡以上の載荷重で破損・有害なひずみなど異常のないこと。（保水層を有する場合は保水層共）また、一般メンテナンス時の上部歩行に際し破壊しないこと。
耐根層は、重ね合わせ部を含め、クマザサ等の地下茎伸長力の強い植物に対して３年以上の耐根性能を有し、かつ、耐腐食性及び耐久性のあるものであること。
耐根層保護層の材質は、合成樹脂等とし、耐腐食性及び耐久性を有し、かつ、施工中及び施工後の耐根層を保護するものであること。但し、防水層が防水層保護層と同等の性能を有すると認められる場合は省略することができるものとする。
（試験方法）
イ．排水基盤の耐荷重性能
１）3×10　N /㎡の等分布荷重による加圧試験を行ない、排水層及び耐根層等に有害な変形・破壊の起きないことを確認する。又その時の圧縮応力に対する歪み（%）を測定する。（保水層を有する場合は保水層も対象とする。）
２）試験体は耐根層から透水層までを通常使用状態にセットした3体とする。
加圧速度は10mm／min以下とする。
工法
建築基準法に基づき定まる風圧力の（・1　・1.15　・1.3）倍の風圧力に対応した工法

支柱　・ 設置する（形式　・ 図示　・　　）
かん水装置　・ 設置する（種類　・　　）

福山市上下水道局			
令和8年度　下水道事業			
工事名称	千田ポンプ場流入渠外築造工事		
工事場所	福山市御幸町地内		
図面番号	9/22	縮尺	1/250
施設全体配置計画平面図			

設計年月 2026年10月

施設全体配置計画平面図　S=1/250



測点	X	Y
K1	-163,825.280	109,011.421
K2	-163,817.031	109,026.560
K3	-163,812.013	109,036.354
K4	-163,803.304	109,050.693
K5	-163,875.669	109,090.149
K6	-163,874.261	109,062.805
K7	-163,872.120	109,036.960

延焼のおそれのある部分について

外壁間の中心線から5mを超えていない部分があるため、延焼のおそれのある部分あり

高さ制限について

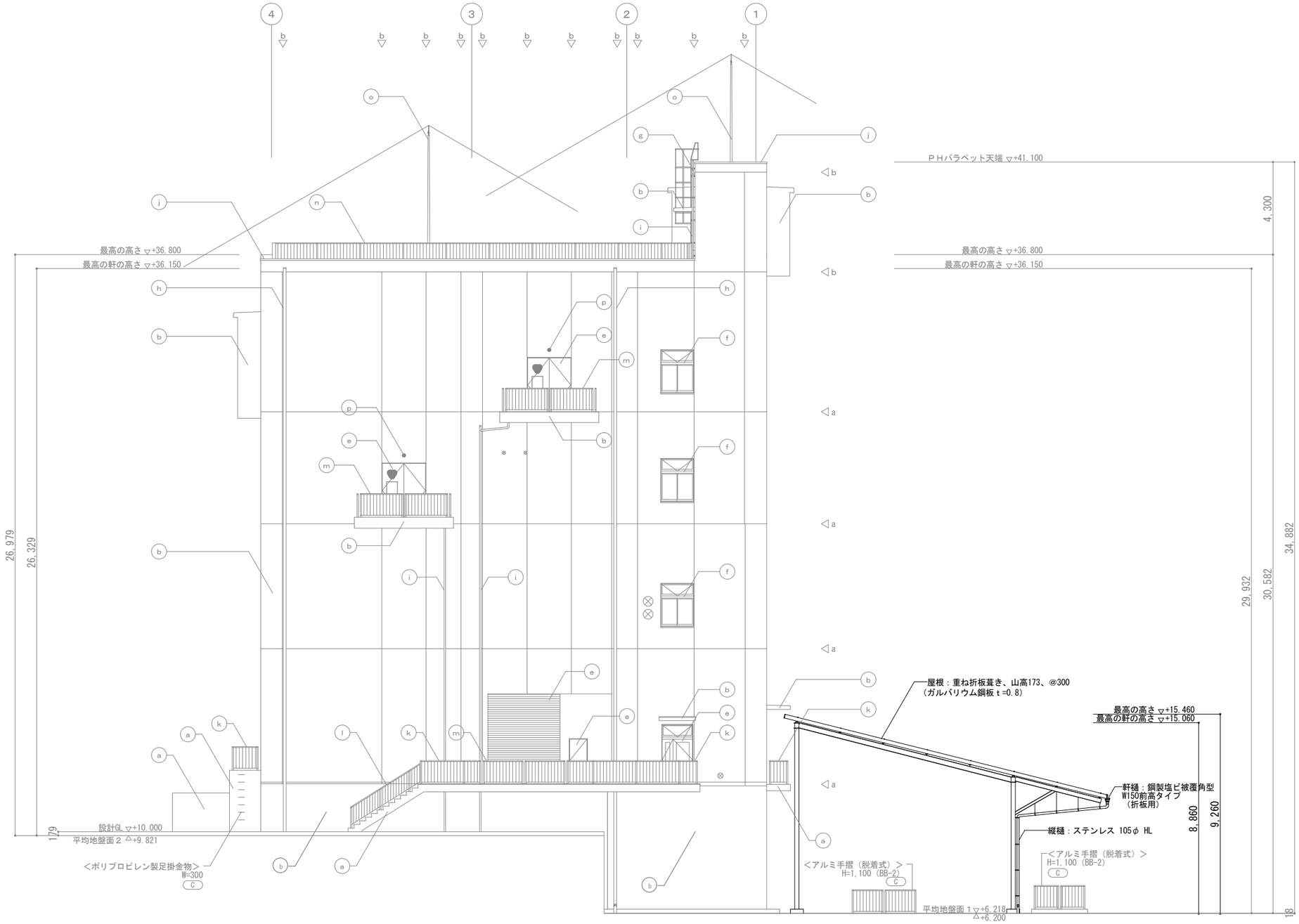
隣地斜線 用途地域：準工業地域，容積率：200%，（前面道路に面する）	
道路斜線 （適用範囲：20m、勾配1.5）	適用距離20mの範囲を超えているので道路車線制限に適合 （最短距離24.953m）
隣地斜線 （高さ加算：31m、勾配2.5）	建築物の高さが31mを超えないので隣地斜線制限に適合 （最高の高さ30.582m）

（申請建築物：ポンプ棟）

建築物最高の高さ	GL+30.582
建築物最高の軒の高さ	GL+29.932

福山市上下水道局			
令和8年度　下水道事業			
工事名称	千田ポンプ場流入渠外築造工事		
工事場所	福山市御幸町地内		
図面番号	10/22	縮尺	1/100
ポンプ棟西面立面図			

設計年月 2026年10月



仕上凡例			
a	＜C打放し＞ C	k	アルミ製手摺（一般部）H=1,100（ＢＢ－２）
b	複層塗材（ＲＥ）C打放し（B）	l	アルミ手摺（階段部）H= 900（ＢＢ－２）
c	複層塗材（E）ALC縦張り	m	アルミ製手摺（脱着式）H=1,100（ＢＢ－２）
d	複層塗材（E）モルタル塗 t=20	n	アルミ製手摺（屋上用）H=1,100（ＢＢ－２）
e	鋼製建具（ＤＰ塗）	o	＜避雷針＞ AE
f	アルミ製建具（ＢＢ－２）	p	＜赤色灯＞ AE
g	ステンレスタラップ HL		
h	縦樋：ステンレス 130φ HL		
i	縦樋：ステンレス 60φ HL	◁a	打継目地（ ―― ）（PU-2：25×15）
j	笠木：アルミ既製品（ＢＢ－２）	◁b	誘発目地（ ―― ）（PU-2：25×15）

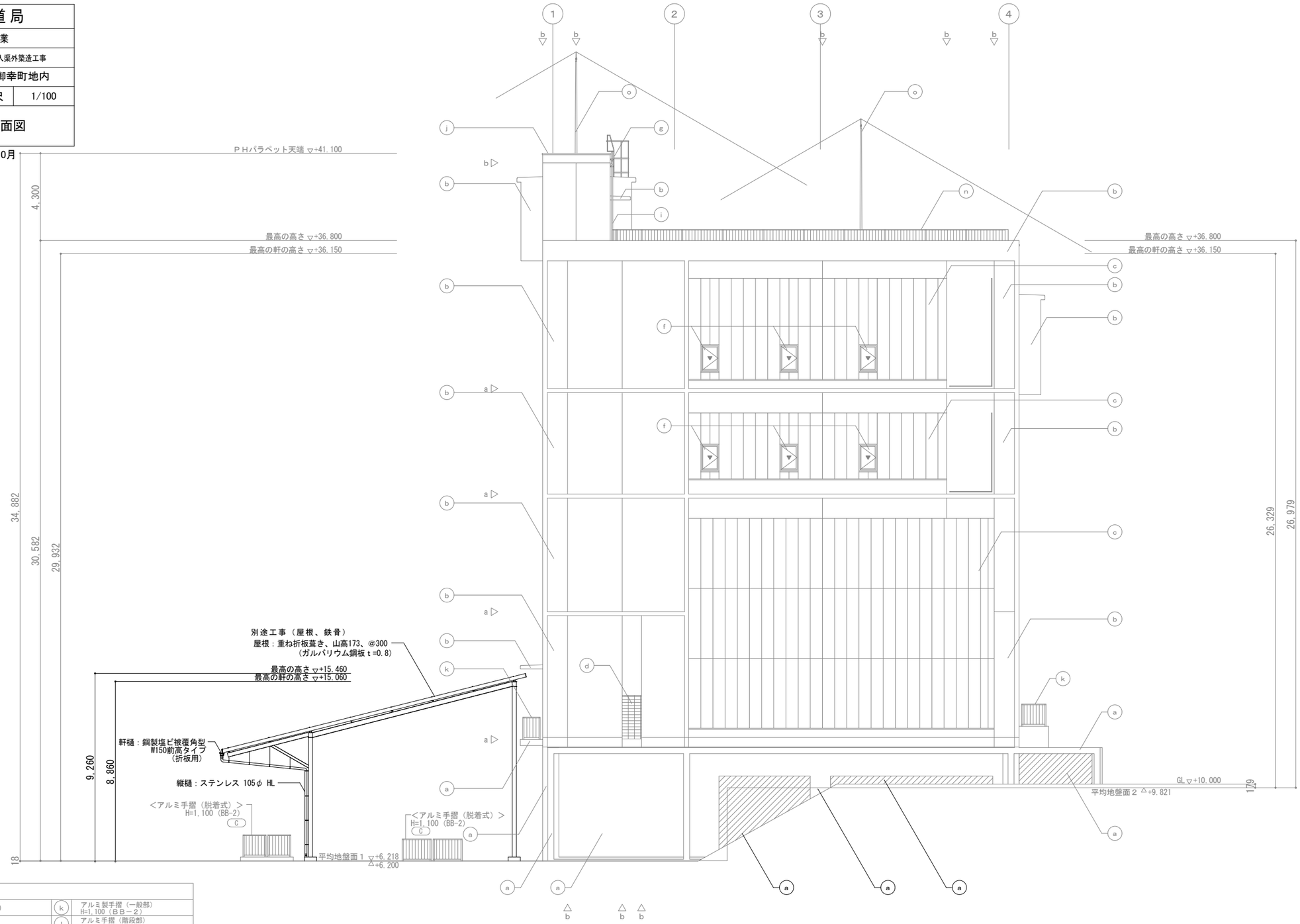
西面立面図　1/100

注記）　特記なき限り、付属建築物の鉄骨現し部の仕上はＤＰ塗とする。

福山市上下水道局			
令和8年度　下水道事業			
工事名称	千田ポンプ場流入渠外築造工事		
工事場所	福山市御幸町地内		
図面番号	11/22	縮尺	1/100

ポンプ棟東面立面図

設計年月 2026年10月



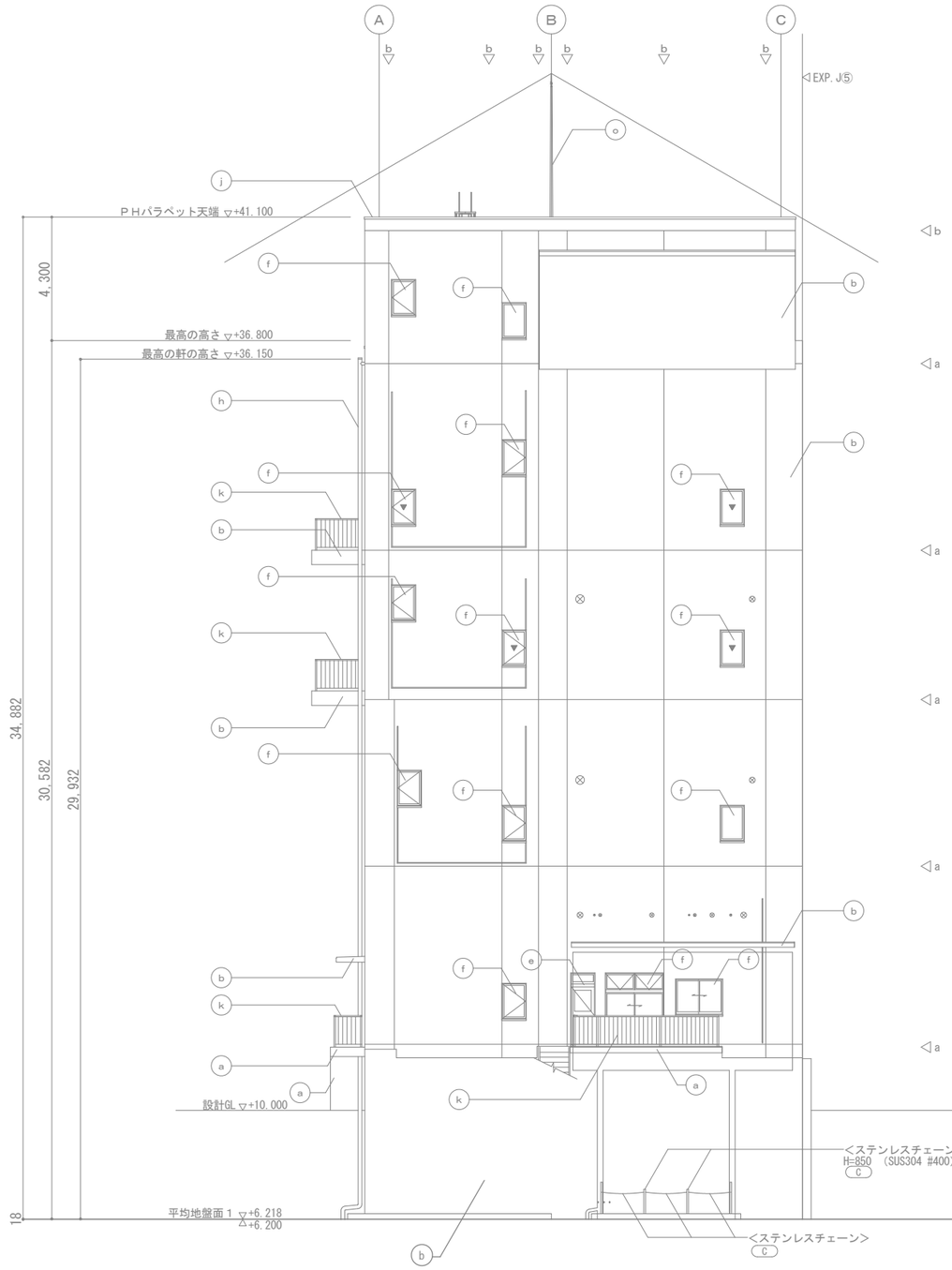
仕上凡例			
a	＜C打放し＞ C	k	アルミ製手摺（一般部）H=1,100（BB－2）
b	複層塗材（RE）C打放し（B）	l	アルミ手摺（階段部）H= 900（BB－2）
c	複層塗材（E）ALC縦張り	m	アルミ製手摺（脱着式）H=1,100（BB－2）
d	複層塗材（E）モルタル塗 t=20	n	アルミ製手摺（屋上用）H=1,100（BB－2）
e	鋼製建具（DP塗）	o	＜避雷針＞ AE
f	アルミ製建具（BB－2）	p	＜赤色灯＞ AE
g	ステンレスタラップ HL		
h	縦樋：ステンレス 130φ HL		
i	縦樋：ステンレス 60φ HL	◁a	打継目地（ —— ）（PU-2：25×15）
j	笠木：アルミ既製品（BB－2）	◁b	誘発目地（ —— ）（PU-2：25×15）

東面立面図　1/100

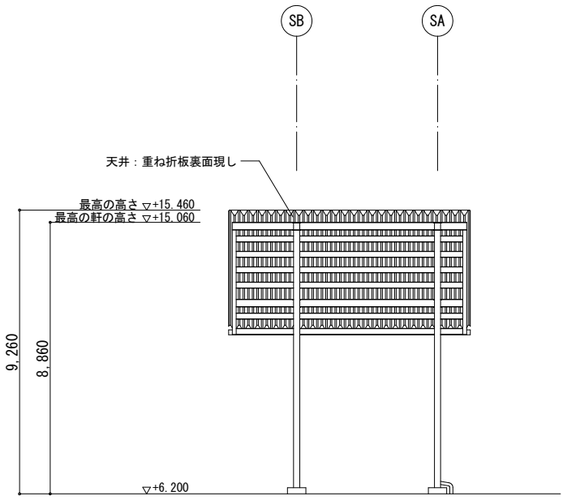
注記）　特記なき限り、付属建築物の鉄骨現し部の仕上はDP塗とする。

福山市上下水道局			
令和8年度　下水道事業			
工事名称	千田ポンプ場流入渠外築造工事		
工事場所	福山市御幸町地内		
図面番号	12/22	縮尺	1/100
ポンプ棟南面立面図			

設計年月 2026年10月

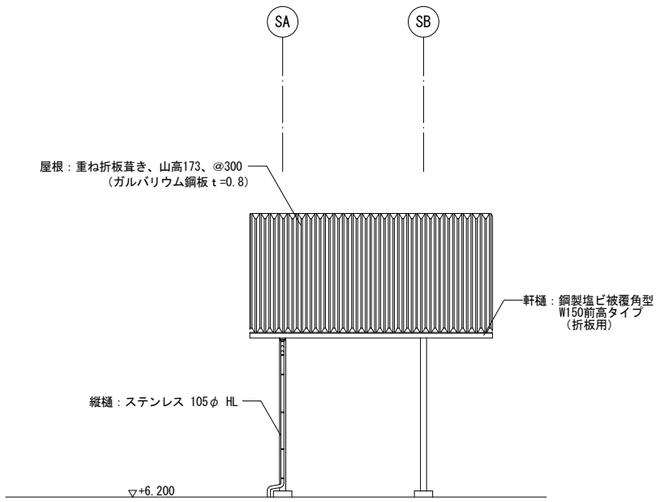


南面立面図　1/100



付属建築物北面立面図　1/100

注記）　特記なき限り、付属建築物の鉄骨現し部の仕上はＤＰ塗とする。



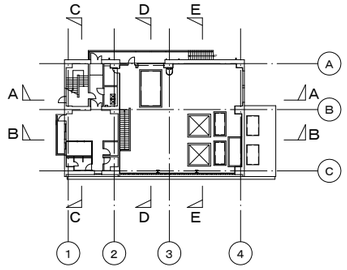
付属建築物南面立面図　1/100

注記）　特記なき限り、付属建築物の鉄骨現し部の仕上はＤＰ塗とする。

仕上凡例			
a	＜C打放し＞ C	k	アルミ製手摺（一般部） H=1,100（ＢＢ－２）
b	複層塗材（ＲＥ） C打放し（Ｂ）	l	アルミ手摺（階段部） H= 900（ＢＢ－２）
c	複層塗材（Ｅ） ALC縦張り	m	アルミ製手摺（脱着式） H=1,100（ＢＢ－２）
d	複層塗材（Ｅ） モルタル塗 t=20	n	アルミ製手摺（腰上用） H=1,100（ＢＢ－２）
e	鋼製建具（ＤＰ塗）	o	＜避雷針＞ AE
f	アルミ製建具（ＢＢ－２）	p	＜赤色灯＞ AE
g	ステンレスタラップ HL		
h	縦樋：ステンレス 130φ HL		
i	縦樋：ステンレス　60φ HL	◁a	打継目地（　――　） （PU-2；25×15）
j	笠木：アルミ既製品（ＢＢ－２）	◁b	誘発目地（　――　） （PU-2；25×15）

福山市上下水道局			
令和8年度　下水道事業			
工事名称	千田ポンプ場流入渠外築造工事		
工事場所	福山市御幸町地内		
図面番号	13/22	縮尺	1/100
ポンプ棟B-B断面図			

設計年月 2026年10月



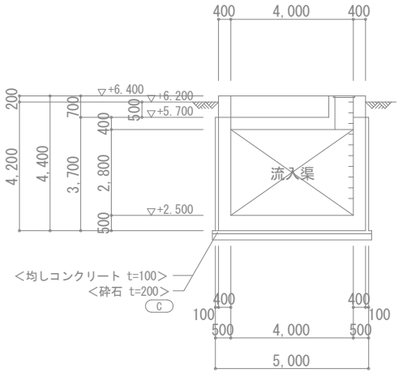
KEYPLAN

B－B断面図　1/100

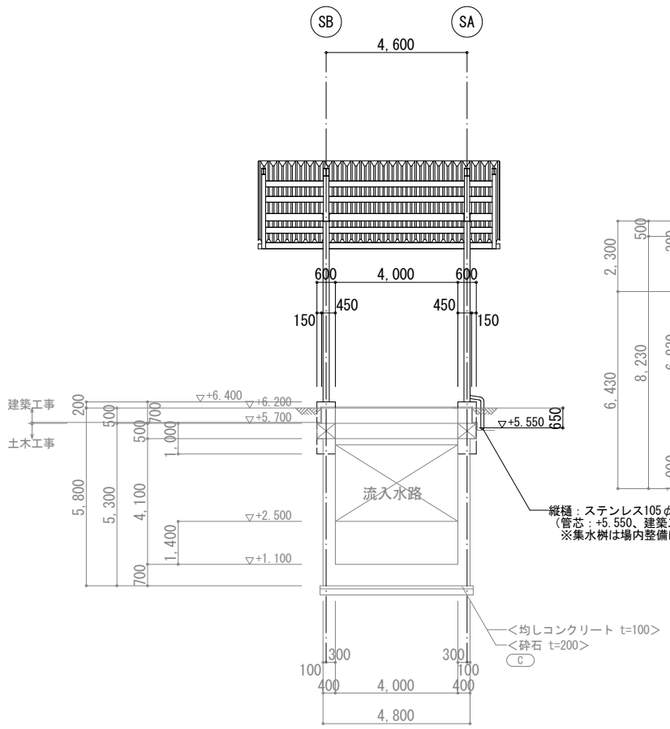
福山市上下水道局			
令和8年度　下水道事業			
工事名称	千田ポンプ場流入渠外築造工事		
工事場所	福山市御幸町地内		
図面番号	14/22	縮尺	1/100

ポンプ棟 水路断面図

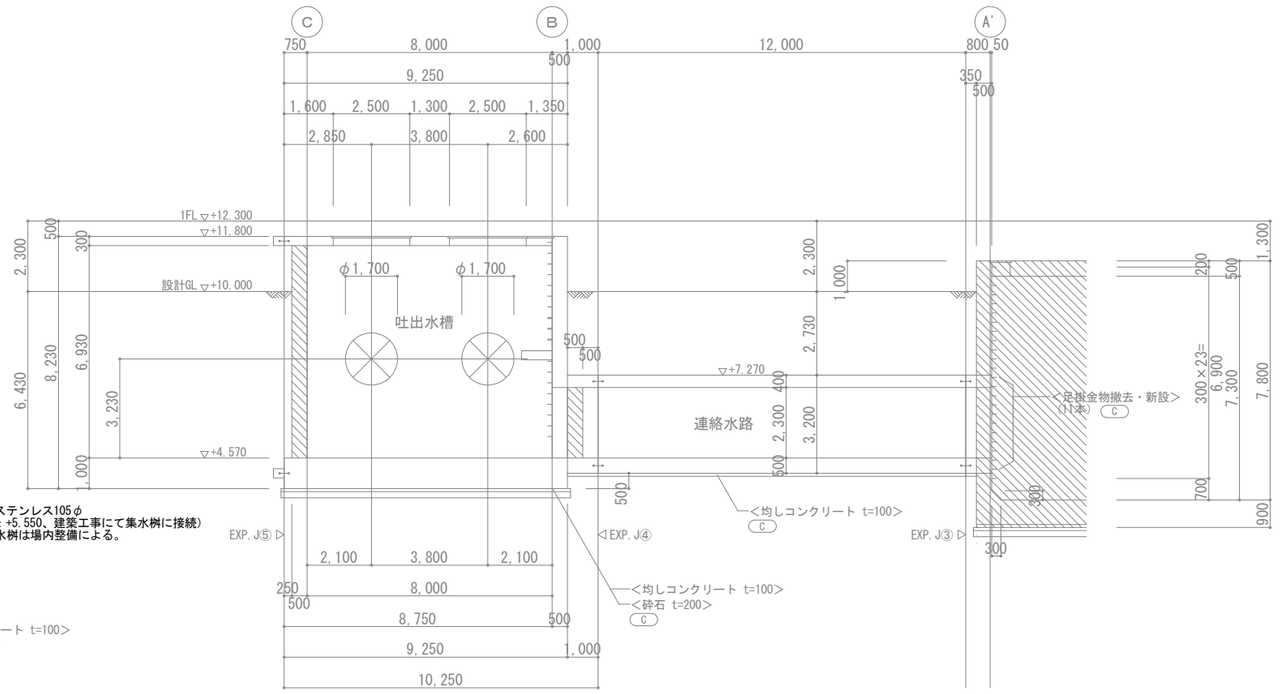
設計年月 2026年10月



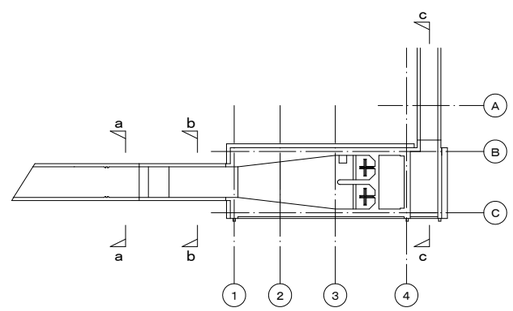
a ― a 断面図　1/100



b ― b 断面図　1/100



c ― c 断面図　1/100

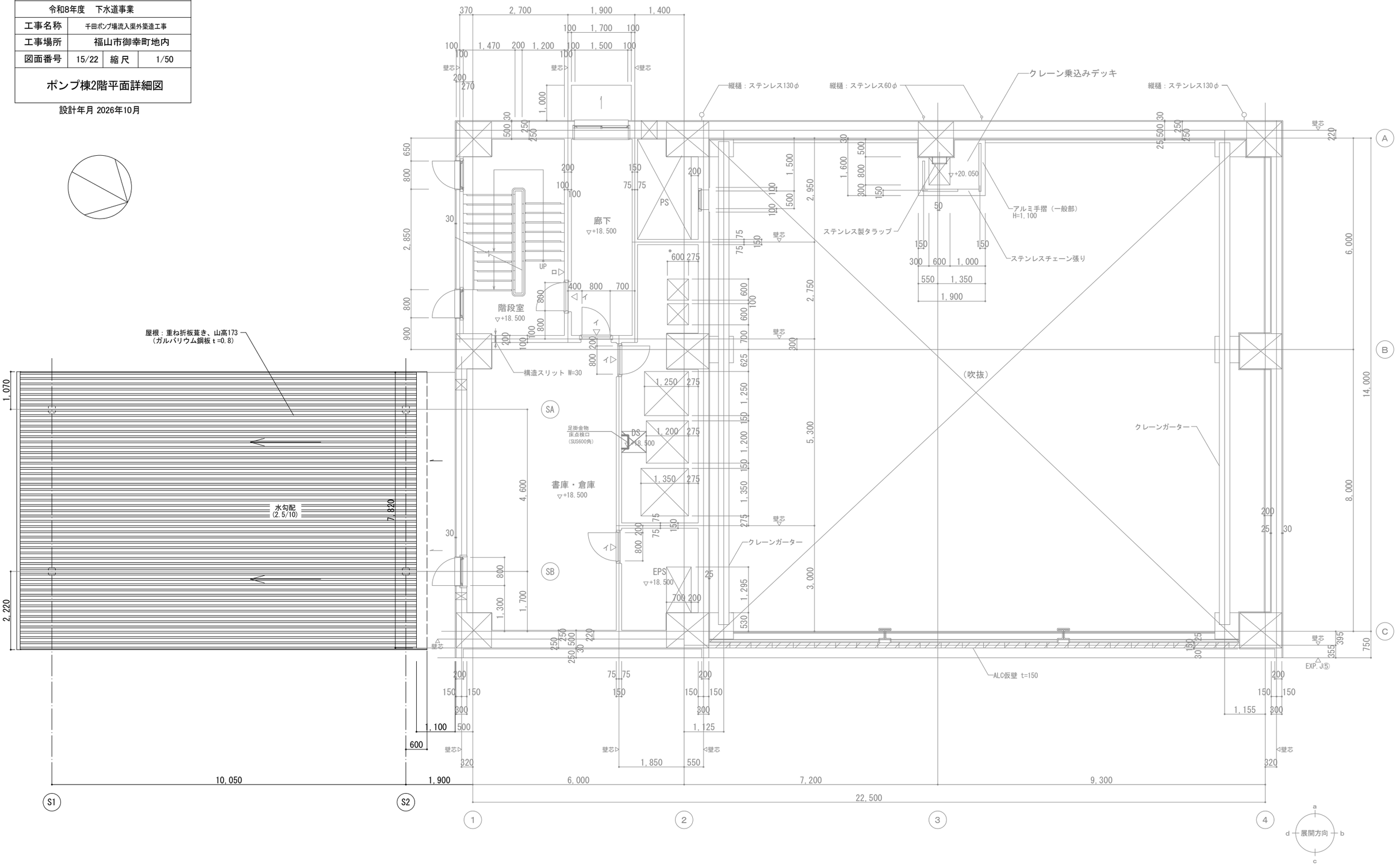


KEYPLAN

福山市上下水道局			
令和8年度　下水道事業			
工事名称	千田ポンプ場流入渠外築造工事		
工事場所	福山市御幸町地内		
図面番号	15/22	縮尺	1/50

ポンプ棟2階平面詳細図

設計年月 2026年10月



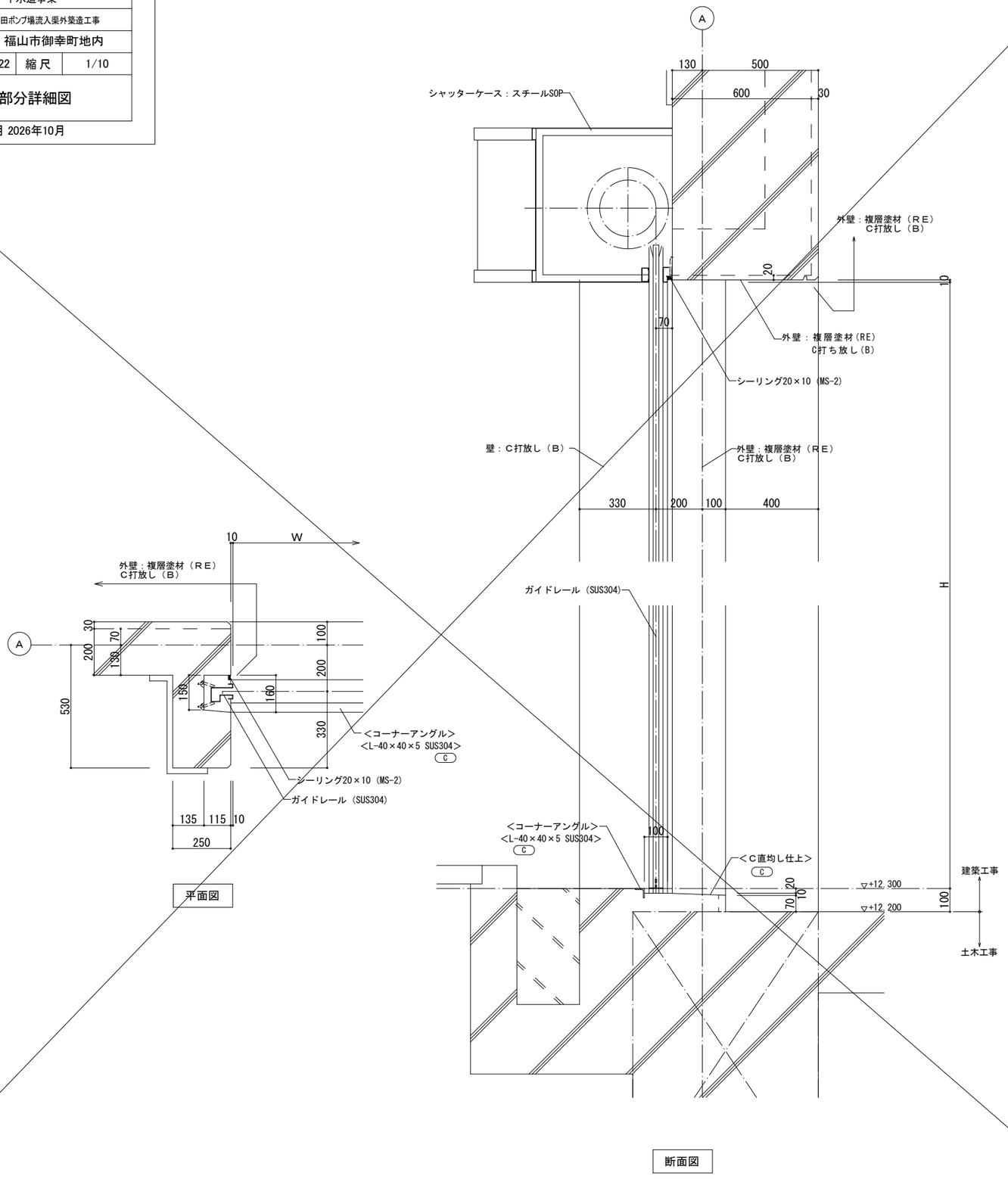
２階平面詳細図　1/50

＜凡　例＞
1．図中 ◁イ は、室名札を示す。
2．図中 ◁ロ は、階数表示板を示す。

福山市上下水道局			
令和8年度　下水道事業			
工事名称	千田ポンプ場流入渠外築造工事		
工事場所	福山市御幸町地内		
図面番号	16/22	縮尺	1/10
ポンプ棟部分詳細図			

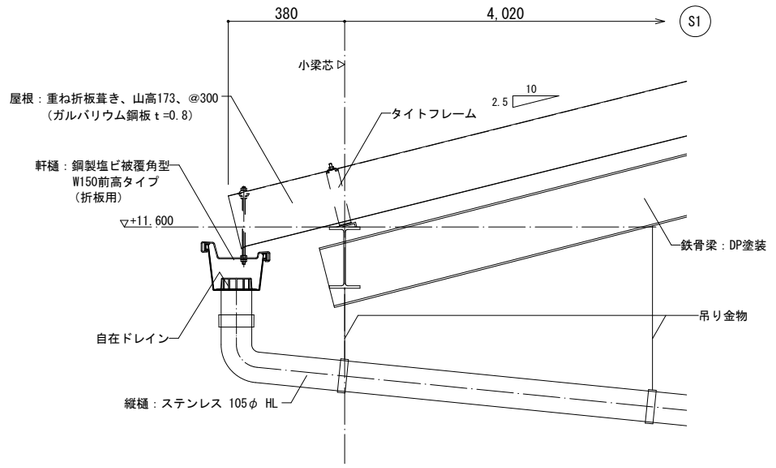
設計年月 2026年10月

シャッター廻り　詳細図　　1／１０



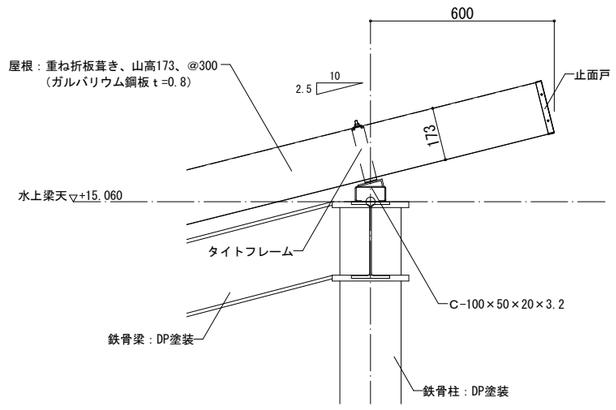
折版屋根 水下詳細図　　1／１０

注記）　鉄部見え掛りDP塗装とする。



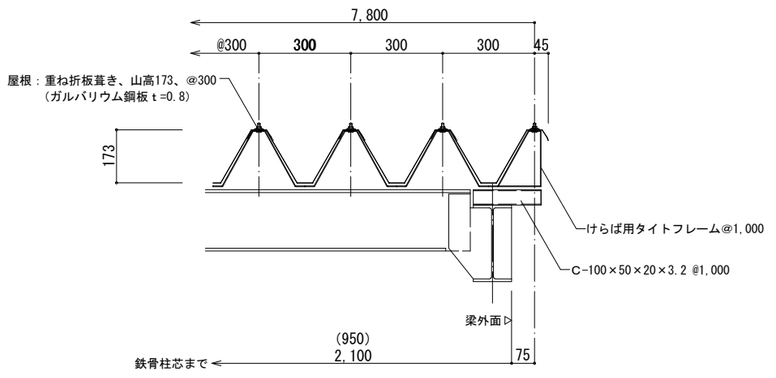
折版屋根 水上詳細図　　1／１０

注記）　鉄部見え掛りDP塗装とする。



折版屋根 けらば詳細図　　1／１０

注記）　鉄部見え掛りDP塗装とする。

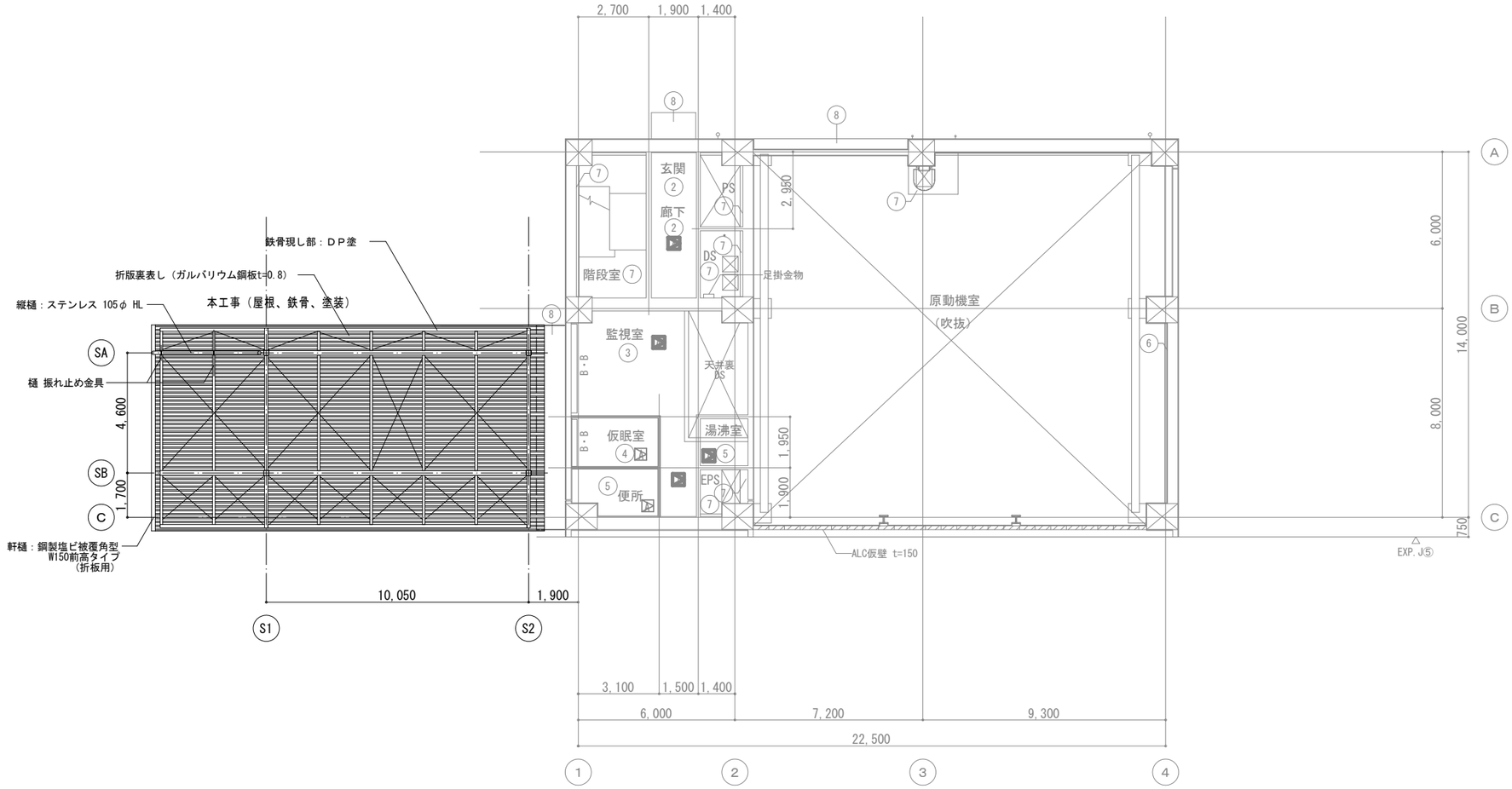


福山市上下水道局			
令和8年度　下水道事業			
工事名称	千田ポンプ場流入渠外築造工事		
工事場所	福山市御幸町地内		
図面番号	17/22	縮尺	1/100
ポンプ棟天井伏図			

設計年月 2026年10月

符号	仕上・仕様
①	＜C打放し＞ (C)
②	化粧せっこうボード t=9.5
③	ＤＲ t=12 （下地 ＧＢ－ＮＣ（Ｎ） t=9.5）
④	化粧せっこうボード（木目） t=12.5
⑤	ＥＰ－Ｇ ケイカル板 t=10
⑥	グラスウール吸音板 t=25 ガラスクロス貼
⑦	C打放し（C）
⑧	外装薄塗材（E）
A	天井点検口 450角<5-21-1>
B・B	ブラインドボックス<3-31-3> アルミ製 W120×H150

注記）特記なき梁型は、天井同仕上とする。



1階天井伏図　1/100

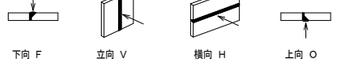
福山市上下水道局			
令和8年度　下水道事業			
工事名称	千田ポンプ場流入渠外築造工事		
工事場所	福山市御幸町地内		
図面番号	18/22	縮尺	——
鉄骨構造標準図(1)			

設計年月 2026年10月

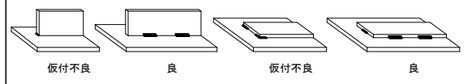
鉄 骨 構 造 標 準 図　(1)

1 一般事項

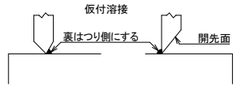
(1) 材料及び検査
(a) 構造設計特記仕様書による
(b) 適用範囲は，鋼材を用いる工事に適用し，かつ鋼材の厚さが40　mm以下のものとする。
但し、ベースプレートの厚さは除く。
(c) 社内検査結果の検査報告書には，鉄骨の寸法，精度及びその他の結果を添付する.
(2) 工作一般
(a) 鉄骨制作及び施工に先立って「鉄骨工事施工要領書」を提出し工事監理者の承認えお得る。
を得る.
(b) 鋼管部分の分岐継手部の相貫切断は，鋼管自動切断機による.
(c) 高張力鋼のひずみきょう正は，冷間きょう正とする.
(3) 高力ボルト接合
(a) 本締めに使用するボルトと，仮締めボルトの併用はしてはならない.
(b) 高力ボルトの摩擦面の処理は黒皮などを座金外径2倍以上の範囲でショットブラスト、グラ
インダー掛け等を用いて除去した後、屋外に自然放置して発生した赤さび状態であること。
但し、ショットブラスト、グリットブラストによる処理で表面荒さが、　50μmRz 以上である
場合は、赤さびは発生しないままでよい。
(c) 高力ボルトの締付けに使用する機器はよく整備されたものを使用し、締付けの順序は部材が
十分に密着するよう注意する。
(4) 溶接接合
(a) 平成12年建設省告示第1434号第二号イ、ロによる、溶接部の性能、溶着金属
の性能を満足すること。
(b) 溶接技能者
溶接技能者は施工する溶接に適応するJIS Z 3801（手溶接）又はJIS Z 3841（半自動溶接）
の溶接術検定試験に合格し引続き、半年以上溶接に従事している者とする。
(c) 溶接機器
(イ) 交流アーク溶接機　300A～500A　(ニ) 炭酸ガスアーク半自動溶接機
(ロ) アークエヤーガウジング機　直流　(ホ) 溶接電流を測定する電流計
(ハ) サブマージアーク溶接機1式　(ヘ) 溶接棒乾燥器
(d) 溶接方法
アーク手溶接（MC）　ガスシールドアーク半自動溶接　(GC)
セルフ（ノンガス）シールドアーク半自動溶接　(NGC)アークエアーガウジング　(AAG)
(e) 溶接姿勢



(f) 組立て溶接技能者は，原則として本工事に従事する者が行う.
(イ) 仮付位置
組立て溶接は溶接の始，終端，隅角部など強度上，工作上，問題となり易い箇所は避ける。



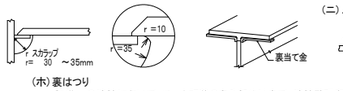
(ロ) 完全溶込み溶接部の仮付溶接は必ず裏はつり側に施工する.



(g) 溶接施工
(イ) エンドタブ
Ⅰ) 完全溶込み溶接，部分溶込み溶接の両端部に母材と同厚で同開先形状のエンドタブを
取り付ける.
Ⅱ) エンドタブの材質は，母材と同質とする.
Ⅲ) エンドタブの長さは，MC：35mm以上
NGC，GC 40 mm以上とし特記のない場合は，
溶接終了後，母材より10　mm程度残し切断し
て，グラインダー仕上とする.



Ⅳ) プレス鋼板タブ，固形タブ使用については，資料を提出して設計者又は工事管理者の
承認を得る.
(ロ) 裏あて金
材質は母材と同質材料とし厚さ　は手溶接で6 mm，半自動溶接で9 mm 以上、巾は 25 mm以上を
原則とする。但し、溶接性能が確認できれば監理者の承認を得て変更することができる。
(ハ) スカラップ 半径は30～35　mmと、10 mmのダブルアールとする.
但し、梁成が　未満の場合のスカラップは　とする。 r=20mm



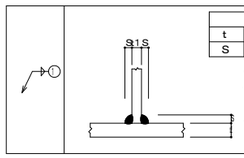
(ニ) ノンスカラップ工法

(ホ) 裏はつり
規準図の溶接において NG と記載のある部分は全て，溶接監理者の確認を励行し、部材に
確認マークをつける.
(ヘ) 現場溶接の開先面には，溶接に支障のない防錆材を塗布する．又，開先部をいためない様
に，養生を行う.
(5) 塗装
コンクリートに埋め込まれる部分及びコンクリートとの接触面で，コンクリートと一体とする設計
仕様になっている部分は，塗装をしない.

2 溶接規準図

（注）f　：余盛 G　：ルート間隔 R　：フェースS　：脚長　（単位 mm）

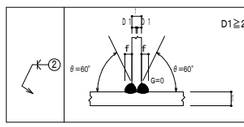
(1) 隅肉溶接



t ≦16　mm				
t	7以下	8～10	11～13	14～16
S	6	7	10	12

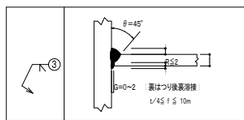
・但し片面溶接の場合はS ＝t とする
・ tはt1．t2 の小なる方とする
余盛は(1+0．1S)mm以下とする
・軸力が加わる場合のSは母材と同厚
とすることがが望ましい。

(2) 部分溶け込み溶接　使用箇所に注意

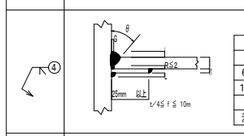


t	t>16mm
溶接姿勢	F, V

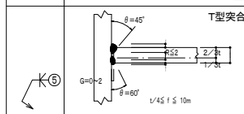
(3) 完全溶込み溶接　平継手 T形継手



t	6<t<19mm
溶接姿勢	F, V

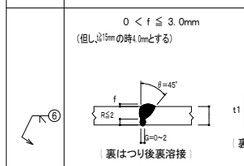


	MC NGC				GC			
tmm	θ	G	t1	L	θ	G	t1	L
6≦t＜12	45	6	6	5	45	6	6	5
12≦t＜16	35	9	9	8	45	6	9	8
16≦t	35	9	9	8	35	9	9	8
溶接姿勢	F, V							

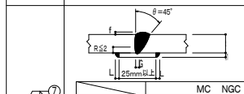


のど厚tmm	余盛の高さ mm
t ≦ 4	1
4＜t ≦ 12	2
12＜t ≦ 19	3
t＞19	4

t	t ≧ 19
溶接姿勢	F, V



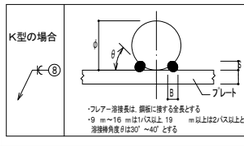
t	6<t<19mm
溶接姿勢	F, V



	MC NGC				GC			
tmm	θ	G	t1	L	θ	G	t1	L
6 ＜t＜12	45°	6	6	5	45°	6	6	5
12≦t≦19	35°	9	9	5	45°	6	9	5
t＞19	35°	9	9	8	35°	9	9	8
溶接姿勢	F, V							

(4) フレアー溶接

K型の場合

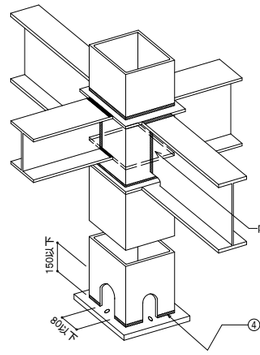


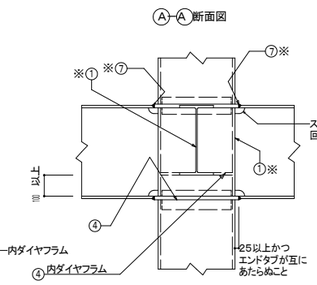
寸法(mm)		
φ	B	S
9	7	4
13	8	4．5
16	9	5
19	10	6
22	11	7
25	12	8

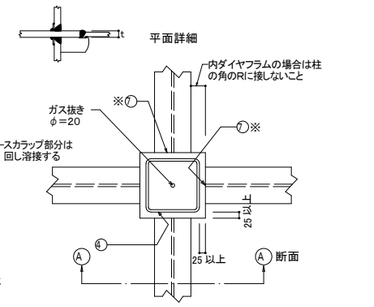
※溶接記号番号を○中に記入のこと

⑦ ※はりフランジは、通しダイアフラムの厚み(t)の内部で溶接する。

●BOX型　通しダイアフラムの場合







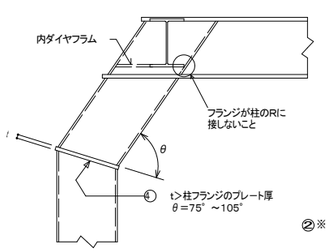
ダイアフラム厚は、接合する梁の最大厚の2サイズアップ以上とする。
（柱材料：BCR295,BCP325を使用する場合）
ダイアフラムは、柱フランジ厚16mm未満の場合　SN490C SN490B
柱フランジ厚　以上の場合16mmを使用する。　SN490C

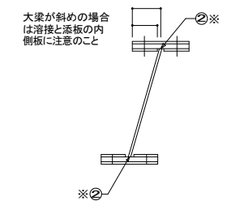
●柱が途中で折れる場合
及梁成が異なる場合

●鋼材種別による溶接条件

鋼材の種類	溶 接 材 料		入熱(KJ/cm)	パス間温度（℃）
400N級鋼	JIS Z 3211、3212、3214		40以下	350以下
	JIS Z 3312	YGW-11,15		
		YGW-18,19		
	JIS Z 3315	YGA-50W,50P		
490N級鋼	JIS Z 3212、3214		40以下	350以下
	JIS Z 3312	YGW-11,15	30以下	250以下
		YGW-18,19	40以下	350以下
	JIS Z 3315	YGA-50W,50P	40以下	350以下

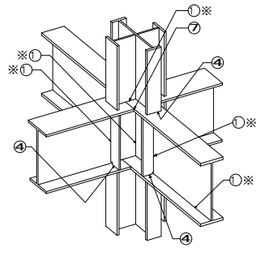
注）STK，BCR，BCP材はJIS Z 3312 ，のみ使用可
「構造設計特記仕様6．鉄骨工事(2)」に認定または登録工場」のグレード別に定められた適用範囲と溶接条件制限事項による

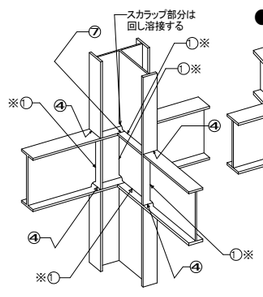




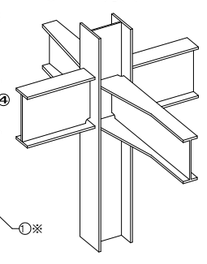
②※ ℓ≧16mm場合の溶接は、③～⑤とする。

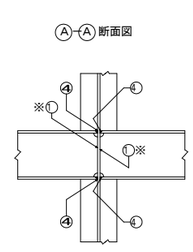
● 十, 工, 工 型

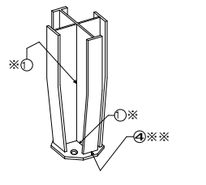


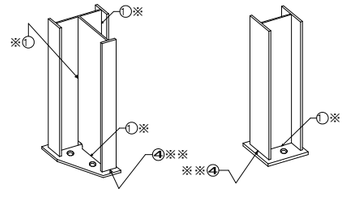


●B，H方式









①※ ℓ≧16mm場合の溶接は、②・又は③～⑤とする。
○※※印は設計者が記入すること。

福山市上下水道局			
令和8年度　下水道事業			
工事名称	千田ポンプ場流入渠外築造工事		
工事場所	福山市御幸町地内		
図面番号	19/22	縮尺	——
鉄骨構造標準図(2)			

設計年月 2026年10月

鉄 骨 構 造 標 準 図　(2)

※修正箇所は下線を引くこと

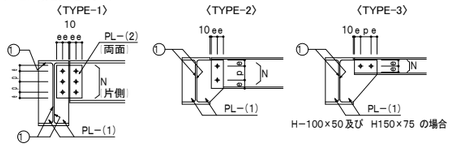
3 継手規準図, その他

(1) 高力ボルト、ボルト、アンカーボルトのピッチ(P)　　ボルト穴径・最小縁端距離 (mm)

呼び径 d	ボルト穴 径	最小縁端距離 (1)	(2)	(3)	(e) (2)/3の標準	ピッチ(P) 最 小	標 準
M16	18	40	28	22	40	40	60
M20	22	50	34	26	40	50	60
M22	24	55	38	28	40	55	60
M24	26	60	44	32	45	60	70
アンカーボルト（ ）内は ボルトを示す M16	21(16.5)		28	22	(40)	(40)	(60)
M20	25(20.5)		34	26	(40)	(50)	(60)
M22	27(22.5)		38	28	(40)	(55)	(60)
M24	29(24.5)		44	32	(45)	(60)	(70)
M27	32		49	36			
M30	35		54	40			
M34 以上	呼び径5		9d/5	4d/3			

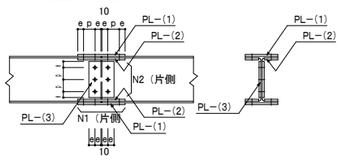
[注] (1) 引張材の接合部で応力方向にボルトが3本以上並ばない場合の応力方向の縁端距離
(2) せん断縁・手動ガス切断縁の場合の縁端距離
(3) 圧延縁・自動ガス切断縁・のこ引き縁・機械仕上縁の場合の縁端距離

(2) ピン接合梁継手リスト



符 号	タイプ	部　材	PL−(1)	PL−(2)	N−径
SB1	2	H−250・125・6・9	6		3−M16
SB2	2	H−200・100・5.5・8	6		2−M16
V	2	H−125・125・6.5・9	9		2−M16

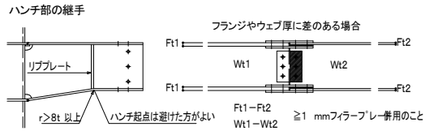
(3) 剛接合梁継手リスト　　(SCSS−H7による　)



注) 端部をBHとする場合の部材は設計図による

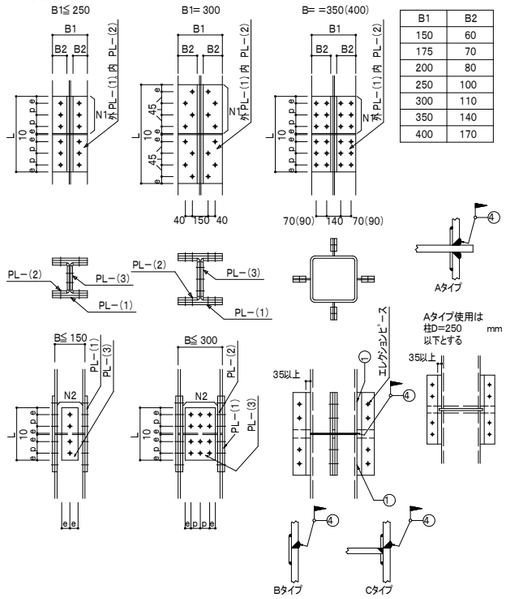
符 号	部　材	フランジ PL−(1)	PL−(2)	N1−径	ウェブ PL−(3)	N2−径
RGA	H−250・125・6・ 9	12	—	6−M16	6	2×2−M16
RG1,RGB	H−244・175・7・11	9	9	6−M16	6	2×2−M16

(4) ハンチ部の継手



ハンチ勾配は普通1:4程度であるが構造図による
r:半径 t:板厚

(5) 柱継手リスト



B1	B2
150	60
175	70
200	80
250	100
300	110
350	140
400	170

注) 現場溶接は原則として超音波探傷試験を100%行う

符 号	部　材	フランジ PL−(1)	PL−(2)	N1−径	ウェブ PL−(3)	N2−径

(6) 鉄筋ブレース　（JIS規格品とする…　JIS A 5540 …1982/5541 ・ 5542 …2003）

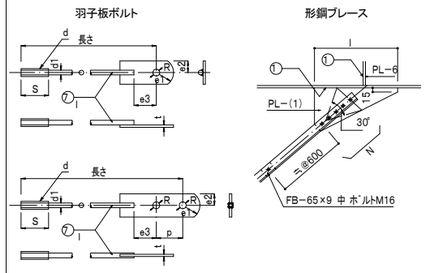
(a) 羽子板ボルト

ねじの呼び (d)		座標	M12	M14	M16	M18	M20	M22	M24
軸径d 1	最　大		10.81	12.65	14.65	16.33	18.33	20.33	21.99
	最　小		10.64	12.46	14.46	16.11	18.11	20.11	21.77
調整ねじの長さ	S		100	115	125	140	150	165	175
取付ボルト穴径 許容差+0.3 −0 5 mm	R		13.0	17.0	17.0	21.5	21.5	23.5	21.5
はしあき （最小）	(2)e 1		35	40	45	50	50	55	50
切板製	へりあき（最小） (1) e 2		22	28	28	34	34	38	38
切板製	板　厚 t		4.5	6	6	9	9	9	9
平鋼製	へりあき（最小） (1) e 2		19.0	25.0	25.0	32.5	32.5	37.5	37.5
平鋼製	板　厚 t		4.5	6	6	9	9	9	9
ボルト端から取付ボルトの丸のあき（最小）	e 3		47	52	59	66	66	73	70
溶接長さ （最小）	l		40	50	55	60	75	85	85
(2) 取付ボルト	種　類		JIS B 1186　2種高力ボルト　(F10T)						
	ねじの呼び		M16	M16	M16	M20	M20	M22	M20
	本　数		1	1	1	1	1	1	2

注(1) e1, e2 が確保されていれば形状は自由でよい
(2) 羽子板とがセットプレートの接合は表に示す取付ボルトを使用し 一面せん断 支圧 接合とする

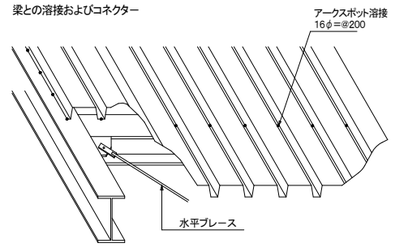
(b) 形鋼ブレース

符 号	部　材	R−(1)	N−径	l



(7) デッキプレート　（床剛性を考慮する合成床、合成梁のときは構造図参照）

梁との溶接およびコネクター

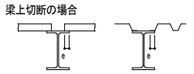


受梁へのかかり寸法および端部処理　e≧35 mm

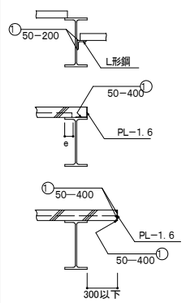
梁上通しの場合



梁上切断の場合



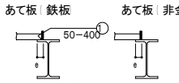
スラブ端部の補足材



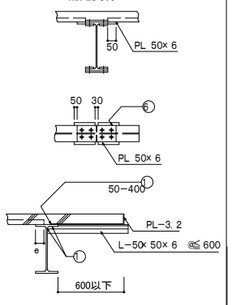
既製品面戸 鉄板　　折曲加工



あて板｜鉄板　　あて板｜非金属

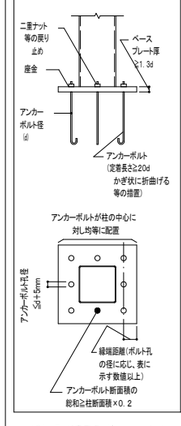
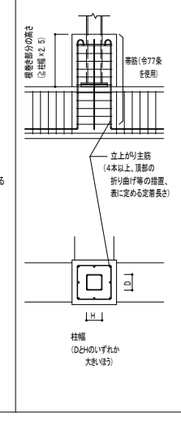
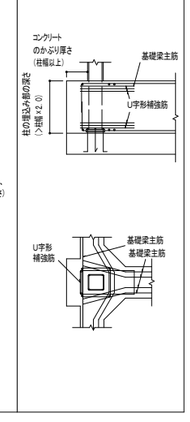


補足受材



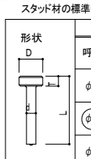
(8) 柱脚

注) 許容応力度計算を行わなかった場合の構造形式

露出形式柱脚	根巻き形式柱脚	埋込み形式柱脚
		

(9) 頭付きスタッド　　(JIS B 1198)

スタッド材の標準形状・寸法



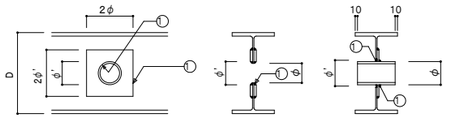
形状	スタッド材 呼び名	軸径d mm	頭径D mm	頭高さT mm	溶接後の長さL mm
	φ13mm	13.0	22.0	10.0	50、80、100、130
		12.7	25.4	7.9	
	φ16mm	16.0	29.0	10.0	(80)、100、130
		15.8	31.7	7.9	
	φ19mm	19.0	32.0	10.0	80、100、130、150
		19.0	31.7	9.5	
	φ22mm	22.0	35.0	10.0	100、130、150
		22.2	34.9	9.5	

(10) 梁貫通補強

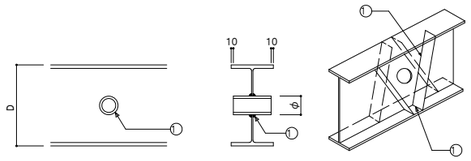
・計算で確認された場合は下図の位置，寸法及び補強方法によらなくて良い
・梁端部 ｜内法スパンl 。 のL／10以内かつ2D以内 ｜は避ける
・φ≦0 4D
・φ'は補強板の穴径を示す



貫通孔の間隔



プレート補強 ｜片面又は両面　　パイプとプレート補強 ｜片面



パイプ補強 ｜小径の場合　　リブプレート補強

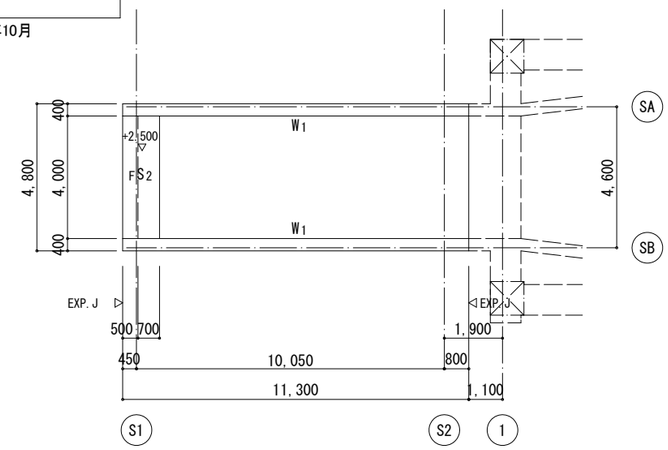
プレート補強の板厚

スリーブ径	補 強 板
φ≦0.15D	補強板不要
φ≦D／4	Web板厚以上(片面)
φ≦D／3	Web板厚 ×1 .1倍以上(片面)
φ≦0.4D	Web板厚以上(両面)

福山市上下水道局			
令和8年度　下水道事業			
工事名称	千田ポンプ場流入渠外築造工事		
工事場所	福山市御幸町地内		
図面番号	20/22	縮尺	1/100

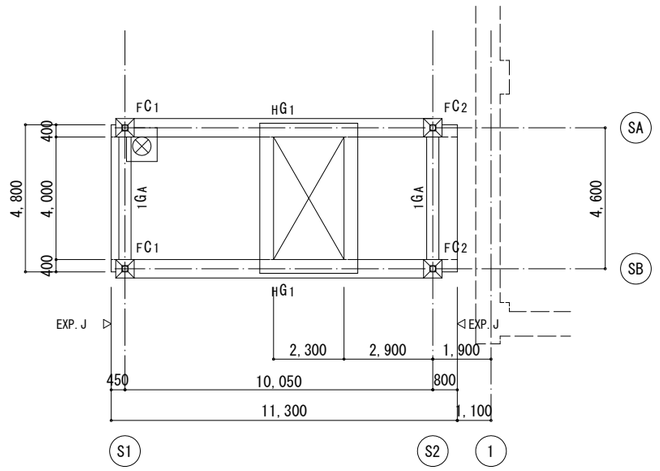
附属建屋　伏図、軸組図

設計年月 2026年10月



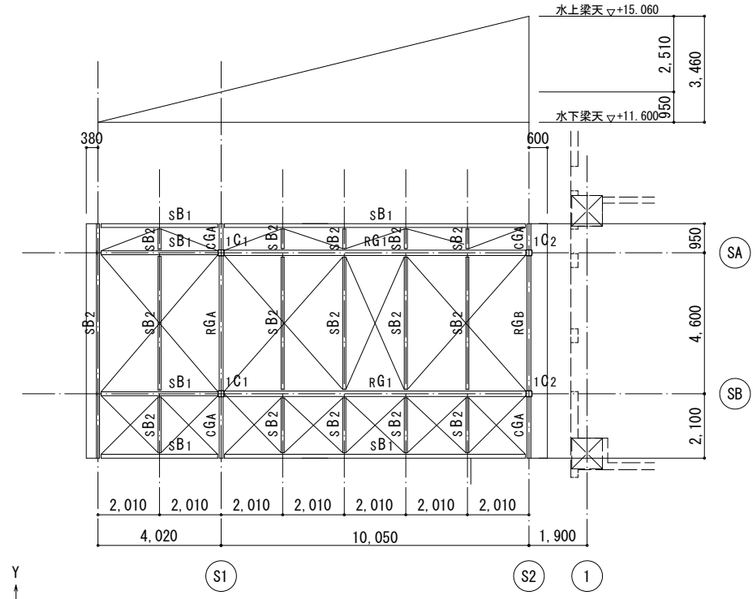
基礎伏図　1/100

共通事項（特記なき限り）
1．土木工事とする。
2．基礎コンクリート天端+1,100とする。
3．基礎底版符号は、FS1とする。



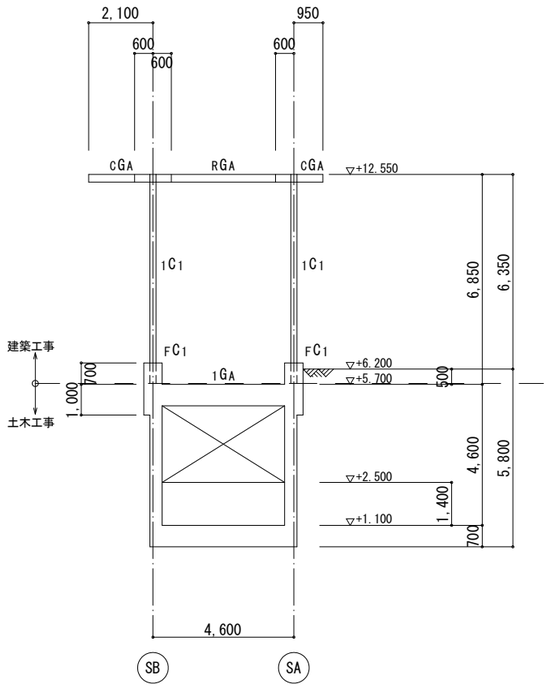
水槽頂版伏図　1/100

共通事項（特記なき限り）
1．梁は土木工事とする。
2．床版、梁コンクリート天端は、+5.700とする。
3．床版符号は、S1とする。

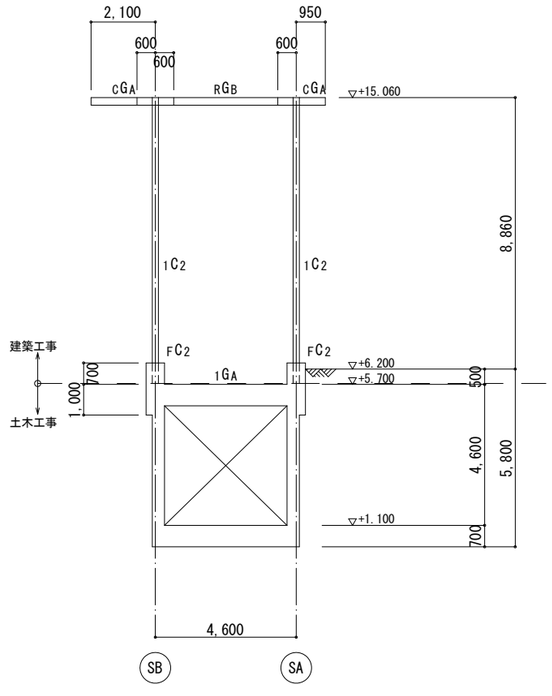


屋根伏図　1/100

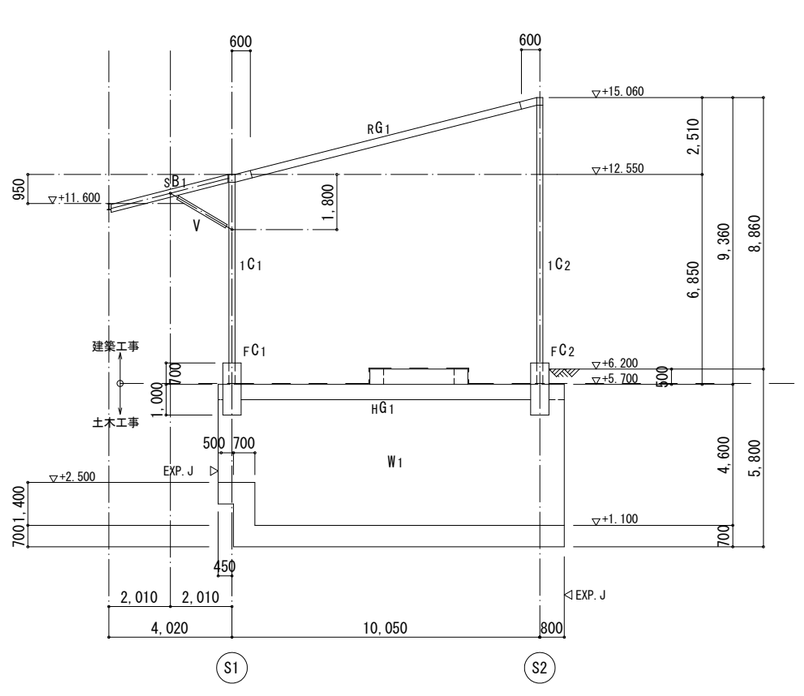
共通事項（特記なき限り）
1．水下鉄骨天端は、11,600とする
2．小梁sB2は、梁RG1より+50とする。
3．屋根材は、折版とし敷き込み方向はX方向とする。
4．屋根ブレースは、M16とする。



S1通り軸組図　1/100



S2通り軸組図　1/100



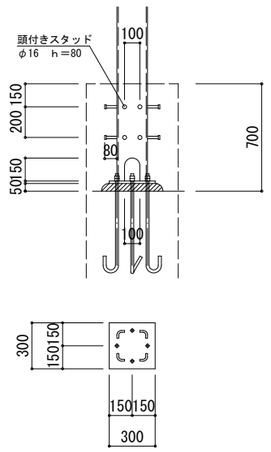
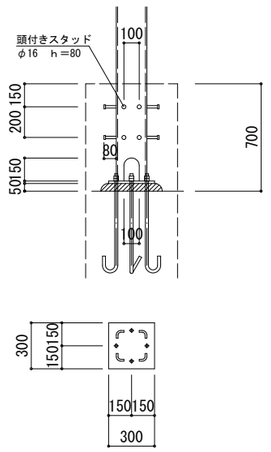
SA,SB通り軸組図　1/100

福山市上下水道局			
令和8年度　下水道事業			
工事名称	千田ポンプ場流入渠外築造工事		
工事場所	福山市御幸町地内		
図面番号	21/22	縮尺	図示
附属建屋　部材リスト			

設計年月 2026年10月

柱脚リスト　1/20　（建築工事）

共通事項(特記なき限り)
1. 材質:全てSS400とする。
2. アンカーボルトは土木工事、主材及びベースプレートは建築工事とする。

符　号	１Ｃ１	１Ｃ２
断　面		
主　材	□-200×200×9　（BCR295）	□-200×200×12　（BCR295）
ベースプレート	BPL-300×300×16　（SN400B）	BPL-300×300×16　（SN400B）
アンカーボルト	4-M20　L=600	4-M20　L=600

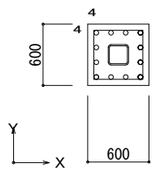
鉄骨部材リスト　（建築工事）

共通事項（特記なき限り）
1．材質：ＳＳ４００とする。
2．ボルト：ＨＴＢ　S10Tとする。
3．継手のディテールは「ＳＣＳＳ-H97」による。

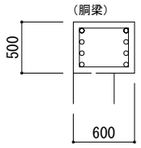
符　号	位　置	部　材	仕口及び継手	備　考
１Ｃ１	全断面	□－２００×２００×９　（ＢＣＲ２９５）	――――	
１Ｃ２	全断面	□－２００×２００×１２　（ＢＣＲ２９５）	――――	
ＲＧ1	全断面	Ｈ－２４４×１７５×　７×１１(ＳＮ４００Ｂ)	外ＦＰＬ―９，内ＦＰＬ－９、ＨＴＢ　６―Ｍ１６ ２ＷＰＬｓ―６，ＨＴＢ　２*２―Ｍ１６	フランジ　突き合わせ溶接、ウェブ　隅肉溶接 （ＰＬ：ＳＮ４００Ｂ）
ＲＧＡ	全断面	Ｈ－２５０×１２５×　６×　９(ＳＮ４００Ｂ)	外ＦＰＬ―１２，ＨＴＢ　６―Ｍ１６ ２ＷＰＬｓ―６，ＨＴＢ　２*２―Ｍ１６	フランジ　突き合わせ溶接、ウェブ　隅肉溶接 （ＰＬ：ＳＮ４００Ｂ）
ＲＧＢ	全断面	Ｈ－２４４×１７５×　７×１１(ＳＮ４００Ｂ)	外ＦＰＬ―９，内ＦＰＬ－９、ＨＴＢ　６―Ｍ１６ ２ＷＰＬｓ―６，ＨＴＢ　２*２―Ｍ１６	フランジ　突き合わせ溶接、ウェブ　隅肉溶接 （ＰＬ：ＳＮ４００Ｂ）
ＣＧＡ	全断面	Ｈ－２５０×１２５×　６×　９(ＳＮ４００Ｂ)	外ＦＰＬ―１２，ＨＴＢ　６―Ｍ１６ ２ＷＰＬｓ―６，ＨＴＢ　２*２―Ｍ１６	フランジ　突き合わせ溶接、ウェブ　隅肉溶接 （ＰＬ：ＳＮ４００Ｂ）
ＳＢ１		Ｈ－２５０×１２５×６×９	ＧＰＬ－６，ＨＴＢ　３－Ｍ１６	
ＳＢ２		Ｈ－２００×１００×５．５×８	ＧＰＬ－６，ＨＴＢ　２－Ｍ１６	
Ｖ		Ｈ－１２５×１２５×６．５×９	ＧＰＬ－９，ＨＴＢ　２－Ｍ１６	
屋根面ブレース		１－Ｍ１６　（羽子板ＰＬ－６）	ＧＰＬ－９，ＨＴＢ　１－Ｍ１６	ターンバックル締め　　ＪＩＳ型

根巻柱リスト　1/30　（建築工事）

共通事項(特記なき限り)
1. 主筋は土木工事とする。

符　号	ＦＣ１、ＦＣ２	
位　置	全断面	
断　面	 注）主筋コーナー部の上端は、フックを設ける。	
Ｂ×Ｄ	600×600	
主　筋	12-D22	
フープ筋	□-D13@100	
頂上フープ筋	2□-D13	

梁　リスト　1/30　（土木工事）

階	符　号	１ＧＡ	HG1
水槽頂版	位　置	全断面	全断面
	断　面		
	Ｂ×Ｄ	400×700	500×600
	上　端　筋	4-D22	4-D22
	下　端　筋	4-D22	4-D22
	スターラップ	□ 2-D13@200	□ 2-D13@200
	腹　筋	2-D13	――
	巾　止　筋	⌐¬-D13@1,000	――

S1通り

SB通り

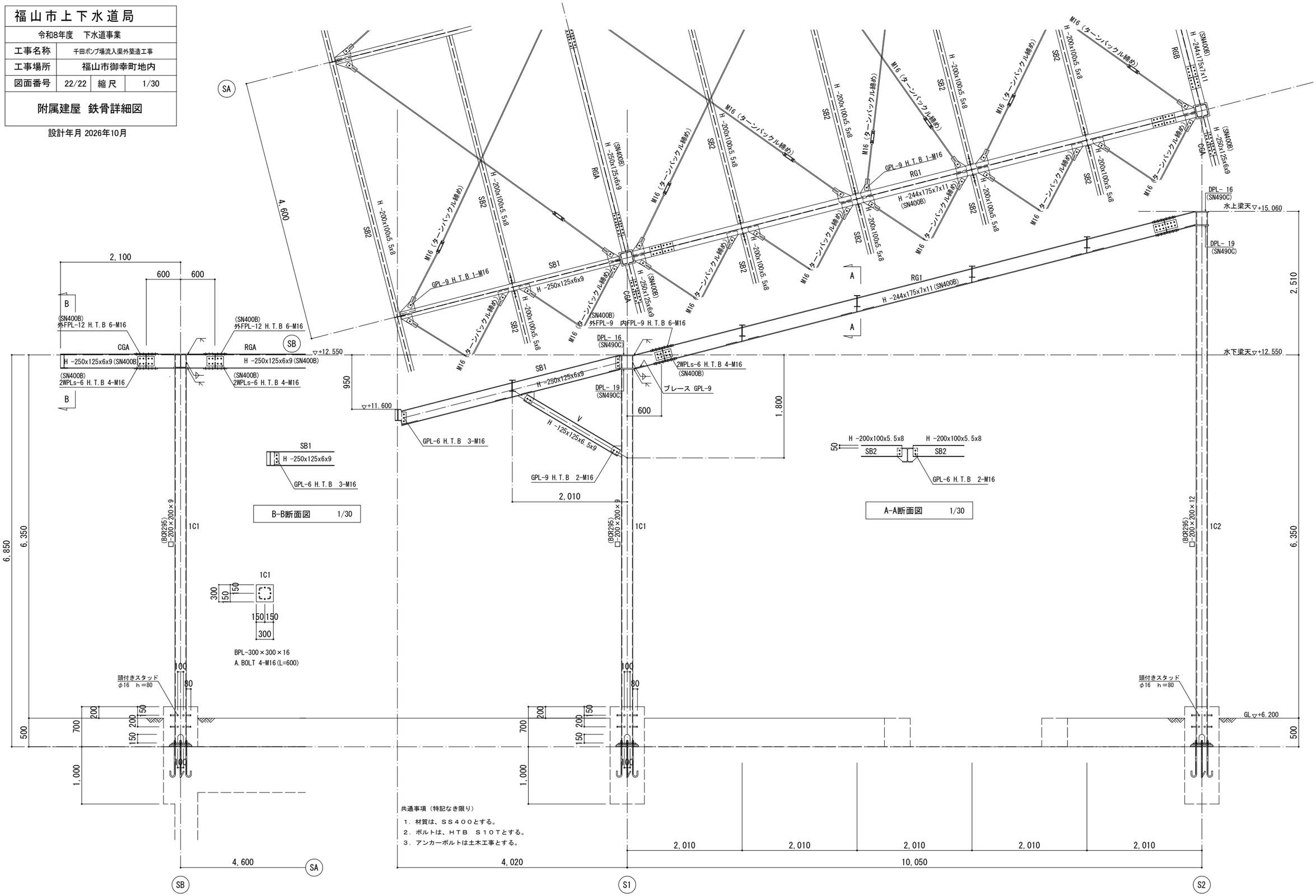
大梁、柱型配筋詳細図　1/30

共通事項(特記なき限り)
1．+5.700より上部のコンクリート及びフープ筋は建築工事とし、+5.700より下部のコンクリート、鉄筋及び根巻き柱の主筋は土木工事とする。

福山市上下水道局			
令和8年度　下水道事業			
工事名称	千田ポンプ場流入渠外築造工事		
工事場所	福山市御幸町地内		
図面番号	22/22	縮尺	1/30

附属建屋　鉄骨詳細図

設計年月 2026年10月



B-B断面図　1/30

A-A断面図　1/30

S1通り鉄骨詳細図　1/30

SB通り鉄骨詳細図　1/30

共通事項（特記なき限り）

1．材質は、ＳＳ４００とする。
2．ボルトは、ＨＴＢ　Ｓ１０Ｔとする。
3．アンカーボルトは土木工事とする。

福山市上下水道局

令和８年度　下水道事業			
工事名称	千田ポンプ場流入渠外築造工事		
工事場所	福山市御幸町地内		
図面番号	AE-01	縮尺	—

電気設備工事特記仕様書

設計年月 2026年10月

Ⅰ．工事概要

※　本工事の工期には、工事検査期間として１４日を含んでいる。
※　契約締結後１４日以内に実施工程表を提出するものとする。
※　本工事は、法定外の労災保険を見込んでいる。

1. 工事名称　千田ポンプ場流入渠外築造工事
2. 工事場所　福山市御幸町地内
3. 建物概要

建物名称	構造	階数	建築基準法による延べ面積（㎡）	消防法施行令別表第一の区分	備考
千田ポンプ棟	RC造	地下1階地上4階	1427.67	15項	
付属建築物	S造	平屋建て	46.23	15項	

4. 工事種目　（◉ 印の付いたものが対象工事種目）

建物別及び屋外工事種目	工事種別 ポンプ場	付属建築物			
◉電灯設備	一式	一式			
・動力設備					
・電熱設備					
・雷保護設備					
・受変電設備					
・電力貯蔵設備					
・発電設備					
・構内情報通信網設備					
・構内交換設備					
・情報表示設備					
・映像・音響設備					
・拡声設備					
・誘導支援設備					
・テレビ共同受信設備					
・監視カメラ設備					
・駐車場管制設備					
・防犯・入退室管理設備					
・火災報知設備					
・中央監視制御設備					
・医療関係設備					
・構内配電線路					
構内通信線路					

5. 指定部分　※ 無し　・ あり（工期 平成　年　月　日）
対象部分：
（改修工事の場合の部分使用　※ 無し　・あり）

Ⅱ．工事仕様

1. 共通仕様
（1）特記仕様及び図面に記載されていない事項は、国土交通省大臣官房官庁営繕部の「公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）（令和4年版）」（ただし改修工事の場合は「公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編）（令和4年版）」）（以下「標準仕様書」という）及び「公共建築設備工事標準図（電気設備工事編）（令和4年版）」（以下「標準図」という）による。
（2）機械設備工事及び建築工事を本工事に含む場合、機械設備工事及び建築工事はそれぞれの工事仕様書を適用する。
（3）本工事は工事中及び完成後に必要に応じ次の調査を行うため、発注者より連絡があれば対応すること。
ア 公共事業労務費調査・・・・・・工事中に実施（調査票の記入提出、発注者実施への協力等）
イ 完成施設事後調査（第1次調査）・・・・・・引渡後概ね６ヶ月後
ウ 完成施設事後調査（第2次調査）・・・・・・引渡後概ね１年目頃
エ かし担保調査…引渡後概ね１年

2. 特記仕様
（1）項目は、番号に○印の付いたものを適用する。
（2）特記事項のうち選択する事項は○印の付いたものを適用する。ただし、○印のない場合は※印を適用する。
（3）標準仕様書で「特記がなければ、」以下に具体的な材料・品質性能・工法検査方法等を明示している場合において、それらが関係法令等（条例含む）に抵触する場合には、関係法令等の遵守（1.1.13）を優先する。

一般共通事項	項目	特記事項
	① 機材の品質等	（1）本工事に使用する機材等は、設計図書に定める品質及び性能の他、通常有すべき品質及び性能を有するものとする。ただし、製造業者等が記載されている場合に同等品を使用する場合は、あらかじめ監督職員の承諾を受ける。 また、国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（グリーン購入法）に基づき策定された「広島県グリーン購入方針」に掲載されている品目については、他の特記事項及び図面表記の範囲内で、環境負荷を低減できる材料を優先的に選定するよう努めるものとする。 （2）別表－1に示す機材等を使用する場合は、次の①から⑥すべての事項を満たす証明となる資料を提出して監督職員の承諾を受ける。ただし、次の①から⑥すべての事項を評価された事を示す外部機関が発行する書面を提出し監督職員の承諾を受けた場合は証明となる資料等の提出を省略することができる。 ①品質及び性能に関する試験データを整備されていること ②生産施設及び品質の管理が適切に行なわれていること ③安定的な供給が可能であること ④法令等で定められる場合は、その許可、認可、認定又は免許を取得していること ⑤製造又は施工の実績があり、その信頼性があること ⑥販売、保守等の営業体制が整えられていること。なお、システムとして機能するものにあっては、システムの構築能力があり、現場での施工体制が整えられていること
	② 電気工事士	最大電力500kW以上の場合においても、第1種電気工事士により施工を行う。
	3. 官公署への手続き	工事の着手、施工、完成にあたり、関係官公署その他関係機関への必要な届出手続き等を遅滞なく行う。
	④ 工事用電力、水、その他	本工事に必要な工事用電力、水及び諸手続きなどの費用はすべて受注者の負担とする。
	5. 監督職員事務所	本工事で設置する　（　　m2）
	6. 受注者事務所その他	構内につくことができる

一般共通事項		
	7. 工事現場の表示	現場の見えやすい位置に、監督職員が指示する次の表示板を設置する。 ※工事名等の表示板（900mm×600mm）　・工事概要等の説明看板（900mm×600mm）
	8. 交通誘導員	_____作業期間、交通誘導員を_____（人/日）配置すること。
	9. 足場	本工事で設置する。・外部足場（　種）　・内部足場（　種）
	⑩ 施工条件	現場説明書による。
	11. 施工調査	施工に先立ち、改修工事関連（施工部位により既存性能を損なうおそれのある）部分の事前調査を行い監督職員に報告書を提出する。（・　　・　　）
	12. 非破壊検査	はつり工事及び穿孔作業を行う場合は、事前に非破壊検査を行い監督職員に報告する。接査方法は電磁誘導式を原則とする。放射線透過検査等による埋設物の調査実施する場合、範囲は監督職員の指示による。なお、検査費は別途とする。
	13. 発生材の処理	引渡しを要するもの　※無・有（・金属類　・盤類　・電線 ケーブル　・　　） 特別管理産業廃棄物　※無・有（・PCB使用機器　・アスベスト含有建築機材 ） 特別管理産業廃棄物は関係法令に従い適切に処理する。 工事中、特別管理産業廃棄物が発生すると判明した場合、その処理方法は監督職員と協議する。 放射性物質を含むイオン化式感知器　※無　・有 製造業者又は販売業者に回収を委託する。（　・別途　※本工事） 再生資源化を図るもの　※無　・有（・蛍光管　・HIDランプ　・小型二次電池　）
	14. 建設発生土の処理	（1）本工事で発生した建設廃棄物は、広島県（環境県民局）及び保健所設置政令市（広島市、呉市、福山市）が、廃棄物処理法に基づき許可した適正な施設（許可対象とならない中間処理施設にあっては、廃棄物処理法に定められた基準に従った適正な施設）で処理すること。ただし、建設廃棄物が、破砕等（選別を含む）により、有用物となった場合、その用途に応じて適切に処理するものとする。 （2）本工事における資源化に要する費用（運搬費を含む処分費）は、（1）に掲げる施設のうち受入れ条件が合うもののうち、運搬費と受入費（平日の受入費用）の合計が最も経済的になるものを見込んでいる。従って、正当な理由がある場合を除き再資源化に要する費用（単価）は変更しない。 （3）本工事で発生する建設廃棄物のうち、広島県内の最終処分場に搬入する建設廃棄物については、広島県産業廃棄物税が課税されるので、適正に処理すること。なお、本工事では、広島県産業廃棄物税相当額を見込んでいる。
		・場外指示の場所に処分 ※場外搬出遵切処理 ・場内指示の場所に敷きならし ・場内指示場所への堆積 ・当該工事により発生する建設発生土は、次の公の関与する埋立地に搬出するものとする。 搬出先： ※当該工事により発生する発生土は、「建設発生土処分一覧表」に掲載されている施設のいずれかに搬出するものとする。また、搬出先として、運搬費受入費（平日の受入入れ地（一時堆積を含む）を見込んだ費用）の合計が、最も経済的になる建設発生土リサイクルプラント又は建設発生土受入れ地（一時堆積を含む）を見込んでいる。したがって、当該工事で発生する場合で発生土が上記に定する費用は変更しない。 なお、工事後に明らかになったやむを得ない事情により、上記の仕様に拠り難い場合は、監督職員と協議するものとする。
	15. 工事中情報共有システム	（1）本工事は、受発注者間の情報を電子的に交換・共有することにより、業務の効率化を図る情報共有システムの対象である。なお、運用にあたっては「広島県工事中情報共有システム運用ガイドライン」に基づき実施すること。 （2）本工事で使用する情報共有システムは次とする。 広島県工事中情報共有システム https://chotatsu.pref.hiroshimalg.jp/asp/index.html （3）監督職員及び受注者が使用する情報共有システムのサービス提供者（以下「サービス提供者」という。）との契約は、受注者が行い、利用料を支払うものとする。 （4）受注者は、監督職員又は受注サービス提供者から技術上の問題点の把握、利用にあたっての評価を行うためのアンケート等を求められた場合、協力しなければならない。
	16. 電子納品	電子成果品を「営繕工事電子納品要領」に基づき作成する。 https://chotatsu.pref.hiroshima.lg.jp/nouhin/index02.html ※ 工事管理ファイル ・ 施工計画書　・ 工程表　・ 打合せ簿 ・ 機材関係資料　・ 施工関係資料　・ 検査関係資料 ・ 発生材関係資料 ※ 完成図　・ 保全に関する資料　※ 施工図　※ 完成写真 ・ その他
	⑰ 完成時の提出書類等	（1）工事完成図書引渡書A4版　1部 （2）完成図書　1部 （3）完成図面・施工図面二折り製本A3版製本　3部 （4）竣小完成図面・施工図面二折り製本A4版製本　1部 （5）工事写真 （工事中写真A4版カラーサービス版）　1部 （完成写真A4版カラーサービス版）　1部 （6）電子成果品（電子納品）CDR　1部 （7）工事監理図書A4版 （8）工事概要調書A4版 （9）諸官庁届出書類一覧表A4版 諸官庁届出書類（正）A4版 （10）運転操作説明書A4版製本・取扱説明書 （11）展開接続図A3版製 （12）保全管理台帳A4版・設備台帳A4版　1部 （13）型式台帳　1部 （14）その他　監督職員が指示する書類 ※型式台帳は、監督職員が指定する様式で作成する。建物で使用する部材、機器を記入し提出すること。 ※提出部数は、建築工事に合わせる。 ※工事写真は「営繕工事写真作成要領」によるほか監督職員の指示による。 ※既存完成図（CADデータ含む）の修正を行う（開仕切・室名も現状に合わせて修正する）。
	⑱ 施工図等	別記約の関係工事との取合いを十分に打合せ、各関連代理人協印の上提出する。なお、当該建物の新得する施工図の著作権に係わる当該建築物に限る使用権は、発注者に移譲するものとする。
	⑲ 電線類	（1）EM電線類で規格等の記載のないものは、ハロゲン及び鉛を含まないものとする。 （2）通信ケーブルでJIS規格にない対数のケーブルはJIS規格に準じたものとする。 （3）盤内配線はEM電線を使用する。ただし、製造者標準品は除く。
	20. 耐震措置	設備機器の固定は次によるほか、「建築設備耐震設計・施工指針 2014年版」（独立行政法人建築研究所監修）による。 （1）機器の据付け及び取付け 設計用水平地震力は、機器重量［kN］に、地域係数、（※1.0・0.9・0.8）とし次に示す設計用標準水平震度を乗じたものとする。 設計用標準水平震度

設置場所	機器種別	・特定の施設 重要機器	・特定の施設 一般機器	・一般の施設 重要機器	・一般の施設 一般機器
上層階	機器	2.0	1.5	1.5	1.0
屋上及び塔屋	防振支持の機器	2.0	2.0	2.0	1.5
	水槽類	2.0	1.5	1.5	1.0
中間階	機器	1.5	1.0	1.0	0.6
	防振支持の機器	1.5	1.5	1.5	1.0
	水槽類	1.5	1.0	1.0	0.6
地下及び1階	機器	1.0	0.6	0.6	0.4
	防振支持の機器	1.0	1.0	1.0	0.6
	水槽類	1.5	1.0	1.0	0.6

上層とは2～6階建の場合は最上階、7～9階建の場合は上層2階、10～12階建の場合は上層3階、13階建以上の場合は上層4階とする。
中間階とは地面、1階を除く各階で上層階に該当しないもの。
水槽類には燃料小出し槽を含む。
重要機器は次のものを示す。
（・配電盤　・非常用発電機　・直流電源装置　・交流無停電電源装置
・ 交換機　・火災報知受信機　・中央監視制御装置　・通信総合盤　・　　）
（2）設計用鉛直地震力
設計用水平地震力の1／2とし、水平地震力と同時に働くものとする。

一般共通事項		
	21. あと施工アンカー	施工後確認試験 試験方法　引張試験機による引張り試験 試験箇所数　１施工単位に対し３本以上 対象機器　（・配電盤・非常用発電機・直流電源装置・変圧器・　分電盤　　） 確認強度　対象機器ごとのアンカーボルト1本に作用する引抜き力以上
	㉒ 呼び線	長さ1m以上の入線しない電線管には1.2mm以上の樹脂被覆鉄線を挿入する。
	23. フラッシュプレートの材質	・金属製（ステンレス、新金属も含む）　・樹脂製（使用場所　　）
	24. カバープレートの用途別表示	シール等を貼付ける。
	㉕ 電線本数・管路等	分電盤、制御盤、端子盤などの2次側以降の配線経路、電線太さ、電線本数、管径などは監督職員の承諾を受けて変更してもさしつかえない。
	26. 接地極	接地極の材料は次による。

接地の種類	記号	接地抵抗値	接地極
・共同接地	E d種・d種	10Ω以下	EB×3連一 2組
・共同接地	E d種・c種・d種	10Ω以下	EB×3連一 2組
・A種	E d種	10Ω以下	EB×3連一 2組
・B種	E d種	Ω以下	EB×2連一 2組
・C種	E d種	10Ω以下	EB×3連一 2組
・D種	E d種	100Ω以下	EB×1
・高圧避雷器	E d種 d種	10Ω以下	EB×3連一 2組
・交換機用	E d種	10Ω以下	EB×3連一 2組
・通信用	E d種 d種	10Ω以下	EB×3連一 2組
・通信用	E d種 d種 E d種	100Ω以下	EB×1
・電話引込口の保安器用	E d種 d種	100Ω以下	EB×1
・測定用	E d種	—	EB×1

（連結及び単独の場合、EBはD＝14 L＝1,500又はW＝40 L＝1,200とする）
（E d種、E d種 d種、E d種 d種、E d種の場合、EBはD＝10 L＝1,000又はW＝30 L＝900とする）

	27. 露出配管の塗装（付属品を含む）	塗装する部分　・居室（　　）・廊下　・屋上、屋倒　・屋外　・機械室
	㉘ 屋外配管の仕上げ	溶融亜鉛めっき仕上げ［付着量300ｇ/㎡以上］　（　・屋上　◎屋倒　・屋外　）
	29. プルボックスの塗装	ステンレス製プルボックスの塗装　※有（メーカ指定色又は指定色仕上）・無（素地仕上）
	㉚ 屋上・屋倒の支持金物等	ステンレス製または銅材に溶融亜鉛めっきを施したものとする。
	㉛ 露出配管の固定保護	2.5m以下のサドル及びダクターには保護を行う。
	㉜ 屋上・屋倒等への設置機材の周囲処理	建築物（構造体）に直接設置するプルボックス、各種盤及びダクターには周囲にシール処理を行う。
	33. 工事安全計画書	建設工事公衆災害防止対策要綱及び建築工事安全施工技術指針を参考に、工事現場の安全対策に関する具体的な工事安全計画書を監督職員に提出する。
	㉞ 他工事との取合い	図面に記載されていない工事区分は、監督職員との協議による。
	35. 天井仕上げ区分	（　　）書きの室名は直天井を示し、その他はニ重天井を示す。
	36. 適用区分	建築基準法に基づき定まる風圧力及び積雪荷重の算定には次の条件を用いる。 （1）風圧力 風圧（Vo＝・30・32・34 m/s）　地表面粗度区分（・Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ） （2）積雪荷重 建設省告示第1455号における区域　　別表（　　）
	㊲ 法令に基づく検査	法令に基づく検査を受け、指摘事項はすみやかに対応すること。

電灯設備	① 配線器具	◎接地極付きコンセント（2P15A）はプラグ無しとする。 ◎防水形コンセントはプラグ無しとする。 ◎ハーネスジョイントボックス用のタップのケーブルは、ハロゲン及び鉛を含まない材料とする。
	② 照明器具	（1）LEDの光源色は別図面に指定がある場合を除き下記による。 LEDの光源色　（・電球色　◎昼白色） （2）LED照明器具の定格入力電圧はユニバーサル電圧（100V～242V）に対応するものとする。
	3. 照明制御の照度測定等	明るさセンサーによる照明制御を行う部屋は、照度測定を行い、測定表を監督職員に提出する。なお、測定箇所は監督職員の指示による。 照度測定（100%点灯時（※夜間　・　））（調光制御点灯時（※夜間　※昼間））
	4. 照明制御装置設定器	納入数　※1個　・　個
雷保護設備	1. 大地抵抗の測定	工事着手前に大地抵抗率を測定し、測定表及び接地極省略判定記録書を監督職員に提出する。
	2. 接地システム	・構造体利用接地極　◎A型接地極　・B型接地極　・JIS A 4201-1999
受変電設備	1. 受変電設備容量	_____kVA
	2. 変圧器	次のものを付属させる。 ・移動車輪（75kV以上のもの）　・防震ゴム　・ダイヤル温度計（置針付） モールド変圧器の表面は充電部とみなし、注意標識を取付ける。
	3. 予備品等	標準仕様書によるほか電力ヒューズ現用定格値のものを現用数
発電設備	（燃料系発電装置） 1. 電気方式	・高圧　・低圧
	2. 発電機容量	_____kVA以上
	3. 燃料小出槽	返油ポンプのあるシステムでフロートスイッチの上限フロートは、通過形接点とする。
	4. 燃料種別	・軽油　・A重油
	（太陽光発電装置） 1. 太陽電池アレイ	公称出力_____kW以上　交流出力の電気方式 __相 __線 ___V
	2. パワーコンディショナ	定格容量 _____kW以上　自立運転機能　（　・有　・無）
	3. 表示装置	・液晶　・LED表示装置
	4. 連系する電力系統	・高圧受電みなし低圧連系　・高圧連系　・低圧連系
構内交換設備	1. 型式	※ボタン電話装置　・交換装置
	2. 保安器用接地	※本工事　・別途工事
	3. 壁掛電話機	送受話器の落下防止を施す。
テレビ共同受信設備	1. 機器	本工事において、「無線設備規則の一部を改正する省令」総務省令76号に対応した、電波漏洩対策を行った機器を使用するものとする。
	2. 新4K、8K対応機器	周波数帯域3.224MHzに対応した機器（増幅器、分配器、テレビ端子等）を使用する。

その他		
拡声設備	増幅器	・時報及び自動放送（体操放送等）はアッテネータを経由した回路とする。 （一斉回路は使用しない） ・増幅器の入出力配線と外部配線（壁ボックス等）の接続はコネクタによる。
構内配電線路	1. 施工方法	建物側配管引込み部の地盤変位対応種別 （沈下量　・0.2m以下　・0.6m以下　・1.0m以下）
	2. 地中箱	蓋の記号表示　銘型流込み（※電気　・　） ハンドホール内のケーブル支持等は、マンホールに準じて行う。
	3. 高圧負荷開閉器	・閉鎖形（重耐塩形）　・地絡継電器付（※方向性　・無方向性）
	4. 高圧ケーブルの端末部	※別置制御装置までの制御ケーブルを付属すること。 高圧ケーブルの屋端部にシースの縮み対策（熱収縮テープによるシースずれ止め対策等）を行う。
	5. 高圧ケーブルの屋外露出処理	・一般形　・耐塩形
	6. 標識シート	・高圧　※低圧
	7. 照明用ポール	照明用ポールは配線用遮断器（トリップ機能なし）又はカットアウトスイッチ（素通しヒューズ）を設ける。ただし、ガーデンライトは除く。
構内通信線路	1. 施工方法	建物側配管引き込み部の地盤変位対応種別 （沈下量　・0.2m以下　・0.6m以下　・1.0m以下）
	2. 地中箱	蓋の記号表示　銘型流込み（※電気　・　） ハンドホール内のケーブル支持等は、マンホールに準じて行う。
	3. 標識シート	・通信　・弱電
自動火災報知設備	1. 工事範囲	・配管　・配線　・機器等取付　・音声合成取付
	2. 火災報知設備	・単独型　・複合型　・自立型　・壁掛型
	受信機	火災報知設備受信機　（P）型（1）級（15）回線　・副受信機（　）回線 機能　（　・蓄積式　・住戸型　）
	運動設備	運動　（　・非常放送　・消火栓　・誘導灯　・電気錠　・光警報　） 送受話器（　）台 警報区域一覧図　（・アクリルエッチング　・カラーコピー　） 表示警戒区域銘板は白地黒文字エッチングとする。（R型は除く）

① 機器取付高
機器取付高は下記を標準とする。ただし、天井高3m以上の場合及び機器の使用に支障がある場合は監督職員と協議する。

	名称	測点	取付高（mm）
電力引込盤	取引用計器	地上～盤中心	1,800～2,000
	引込開閉器	床上～中心	1,800～2,200
電灯	分電盤	床上～中心	1,500（上端1,900以下）
	ホーム分電盤	天井下～上端	200
	スイッチ	床上～中心	1,300
	〃（多機能トイレ・車椅子用便器）	〃	1,100
	〃（車椅子用ベッド周辺）	〃	900
	〃（自動・手動切替）	〃	1,800
	コンセント（一般）	〃	300
	〃（和室）	〃	150
	〃（台上）	台上～中心	150
	〃（土間）	床上～中心	800～1,300
	〃（事務手用居室）	〃	400
	〃（車椅子用ベッド周辺）	〃	900
	〃（トイレ）	〃	300～400
	プラケット（一般）	〃	2,100～2,300
	〃（誘導）	〃	2,000～2,500
	〃（個上）	〃	150
動力	壁掛形制御盤	床上～中心	1,500（上端1,900以下）
	手元開閉器	〃	1,500
	操作スイッチ	〃	1,300
構内交換設備	端子盤	床上～下端	300
	保安器箱	天井下～上端	200
	壁付アウトレット	床上～中心	300
	〃（和室）	〃	150
拡声設備	壁掛形スピーカ	天井下～上端	200
	壁付アッテネータ	床上～中心	1,300
	表示盤	天井下～上端	200
呼出	壁付発信器	床上～中心	1,300
	ベル、ブザー、チャイム	天井下～上端	200
	発付押ボタン（一般）	床上～中心	1,300
	電源箱	床上～下端	300
	非常放送用インターホン子機	地上～中心	1,000
誘導支援	車椅子用インターホン（居室子機）	〃	1,100
	壁付インターホン上記以外	床上～中心	1,300
	壁付発ﾎﾞﾀﾝ（多機能トイレ）	〃	900
	壁付発ﾎﾞﾀﾝ（多機能トイレ）	〃	400
	床転倒時用		
テレビ共同受信	機器収容箱	天井下～上端	200
	直列ユニット	床上～中心	300
	〃（和室）	〃	150
監視	受信機・副受信機	床上～操作部	800～1,500
	機器収容箱	〃	800～1,500
火報知	発信機	床上～中心	800～1,500
	ベル	天井下～上端	200
	表示灯	〃	200
ガス検知	ガス漏れ中継器	天井下～中心	300
	検知器（都市ガス）	天井下～上端	300
電気計	壁掛形観時計	床上～中心	1,500（上端1,900以下）
	子時計	天井下～上端	200

② 配線図記号その他
（1）EEF1.6-20×2は、EEF1.6-40を使用してもよい。
（2）EMケーブルの表記は警報用及び同軸ケーブルを除き「EM-」を省略する。

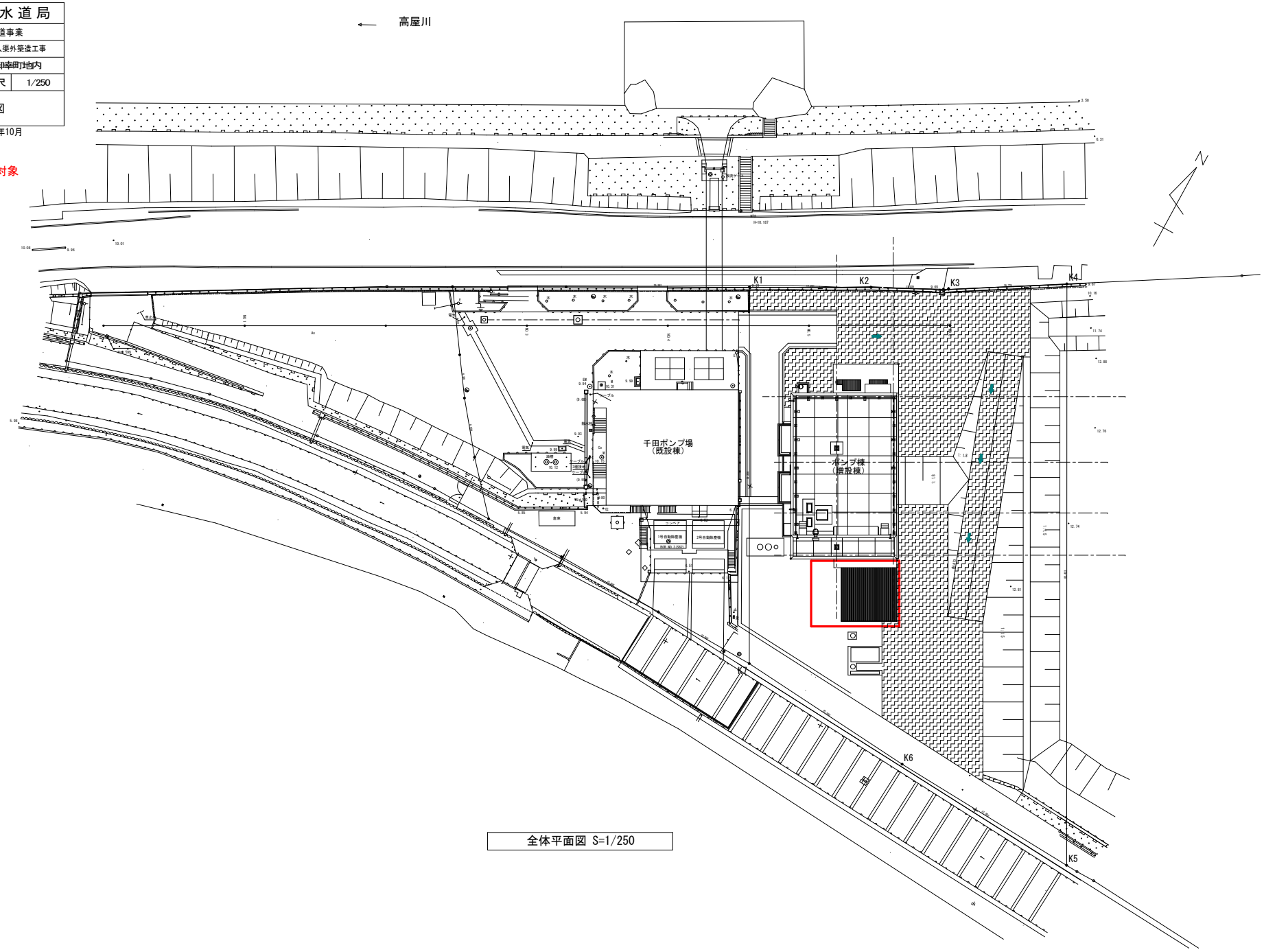
3. コリンズ登録について
受注者は受注時又は変更時において請負金額が500万円以上の工事について、工事実績情報サービス（CORINS）に基づき、登受注、変更、竣工、訂正時に工事実績情報として「工事実績データ」を作成し、監督職員の確認を受けた後に登録機関に登録申請し、登録機関発行の「登録内容確認書」を監督職員に提出しなければならない。
なお、途中変更時の登録が必要な場合とは、工期の変更、技術者の変更があった場合とする。

4. 防振ゴム等の製造検査
本工事の施工に当たり、東洋ゴム化工品（株）又はニッタ化工品（株）で製造された製品や材料を用いる場合には、使用するまでに第三者機関による品質を証明する書類を提出すること。

福山市上下水道局			
令和８年度　下水道事業			
工事名称	千田ポンプ場流入渠外築造工事		
工事場所	福山市御幸町地内		
図面番号	AE-02	縮 尺	1/250
全体平面図			

設計年月 2026年10月

今回工事対象



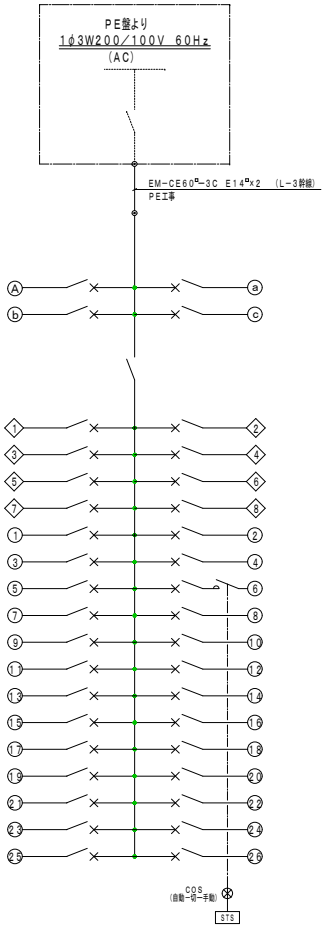
全体平面図 S=1/250

福山市上下水道局			
令和８年度　下水道事業			
工事名称	千田ポンプ場流入渠外築造工事		
工事場所	福山市御幸町地内		
図面番号	AE-03	縮 尺	1/100
電灯分電盤結線図			

設計年月 2026年10月

盤　名　称	回路番号	分岐遮断器	電圧(V)	負荷種別 負荷容量	給電代表室名 負荷名（専用）	点　　滅	盤　名　称	回路番号	分岐遮断器	電圧(V)	負荷種別 負荷容量	給電代表室名 負荷名（専用）	点　　滅
L－3	Ⓐ	MCCB 2P 50/20	100	L 80	階段灯（電　灯）			⑪	ELCB 2P 50/20	100	C 700	1階便所（コンセント）	
露出自立形　鋼板製（AC）	ⓐ	MCCB 2P 50/20	100	L 125	誘導灯（電　灯）			⑫	ELCB 2P 50/20	100	C 500	1階湯沸室（専用）（コンセント）	
主幹器具 MCCB 3P 225AF125AT	ⓑ	MCCB 2P 50/20	100	S 200	自火報受信機（電源）			⑬	ELCB 2P 50/20	100	S 1000	1階仮眠室　空調機（電源）	
合計 18.580kVA	ⓒ	MCCB 2P 50/20	100	L 30	非常進入口表示灯（電　灯）			⑭	ELCB 2P 50/20	100	S 450	浄化槽放流ポンプ・曝気ブロワ（電源）	
（予備 5.0kVA含）								⑮	MCCB 2P 50/20	100	C 200	2階廊下・倉庫（コンセント）	
	㋑	ELCB 2P 50/20	200	L 990	地下１階ポンプ室（電　灯）			⑯	MCCB 2P 50/20	100	C 200	3階廊下・倉庫（コンセント）	
	㋺	MCCB 2P 50/20	200	L 556	１階原動機室（電　灯）			⑰	MCCB 2P 50/20	100	C 500	3階電気室（コンセント）	
	㋩	MCCB 2P 50/20	200	L 1000	１階原動機室吹抜け（電　灯）			⑱	MCCB 2P 50/20	100	S 150	3階電気室　全熱交換器（電源）	
	㋥	MCCB 2P 50/20	200	L 715	３階電気室（電　灯）			⑲	MCCB 2P 50/20	100	C 500	4階廊下・換気機械室（コンセント）	
	㋭	MCCB 2P 50/20	200	L 660	４階換気機械室（電　灯）			⑳	MCCB 2P 50/20	100	C 50	テレビ増幅器（コンセント）	
	㋬	ELCB 2P 50/20	200	L 182	屋外除塵機置場（電　灯）			㉑	MCCB 2P 50/20	100	S 50	電話交換機（電源）	
	㋣	MCCB 2P 50/20	200	Y 1000	予備			㉒	MCCB 2P 50/20	100	S 90	放送用アンプ（電源）	
	㋷	MCCB 2P 50/20	200	Y 1000	予備			㉓	ELCB 2P 50/20	100	S 100	屋外増設ベル（電源）	
								㉔	MCCB 2P 50/20	100	Y 1000	予備	
	①	MCCB 2P 50/20	100	L 806	1階廊・廊下・玄関灯・誘導灯・非常灯（電　灯）			㉕	MCCB 2P 50/20	100	Y 1000	予備	
	②	MCCB 2P 50/20	100	L 382	2階倉庫・廊下・EPS・DS（電　灯）			㉖	MCCB 2P 50/20	100	Y 1000	予備	
	③	MCCB 2P 50/20	100	L 452	3階倉庫・廊下・EPS・DS（電　灯）								
	④	MCCB 2P 50/20	100	L 178	4階廊下・EPS・DS（電　灯）								
	⑤	ELCB 2P 50/20	100	L 100	4階給気チャンバー・排気チャンバー（電　灯）								
	⑥	ELCB 2P 50/20	100	L 100	屋外灯（電　灯）	ソーラータイマー組込							
	⑦	ELCB 2P 50/20	100	C 480	地下１階ポンプ室（コンセント）								
	⑧	MCCB 2P 50/20	100	C 500	１階原動機室（コンセント）								
	⑨	MCCB 2P 50/20	100	C 500	１階廊下・監視室（コンセント）								
	⑩	MCCB 2P 50/20	100	C 300	１階仮眠室・湯沸室（コンセント）								

分岐回路において 30A 以下の配線用遮断器、漏電遮断器は 2P（1P協約型1Pサイズ）とする。また 100V は1E、200V は 2E とする。



電灯分電盤結線図（L－3）

注）1．回路番号の分類は下記とする。
- Ⓐ ・・・100V（AC回路）主幹1次側
- ◈ ・・・200V（AC回路）主幹1次側
- ① ・・・100V（AC回路）
- ◇ ・・・200V（AC回路）

2．負荷種別の覧
- L ・・・電灯
- C ・・・コンセント
- S ・・・その他の負荷

を示す。

⊗COS ・・・切替スイッチ（入－切－自）

STS ソーラータイマー（2回路用）
1．タイマーは全国（地域設定機能付）の年間日出・日入時間を記憶し±1時間以上の範囲でON・OFF出来る機能を有すること。
2．タイマーは定時刻（最小時間設定間隔5分以下）のON・OFF
3．タイマーの停電補償は、24時間以上とする。

※PE工事 ・・・別途プラント工事

福山市上下水道局			
令和８年度　下水道事業			
工事名称	千田ポンプ場流入渠外築造工事		
工事場所	福山市御幸町地内		
図面番号	AE-04	縮 尺	1/100
照明器具姿図			

設計年月 2026年10月

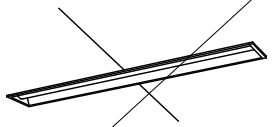
照 明 器 具 姿 図

ＬＥＤ灯　トラフ型



A	LSS1-2-13	公	ボルトフリー					
B	LSS1-2-30	公	ボルトフリー	LED				
C	LSS1-4-65	公	ボルトフリー	LED				
D	LSS1MP/RP-4-64	公	ボルトフリー	LED	防雨・防湿型　SUS製			

ＬＥＤ灯　埋込型



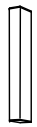
E	LRS6-2-13	公	ボルトフリー	LED				
F	LRS6-2-30	公	ボルトフリー	LED				
G	LRS6-4-48	公	ボルトフリー	LED				
H	LRS6-4-65	公	ボルトフリー	LED				

ＬＥＤ灯　ダウンライト



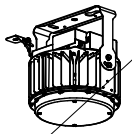
I	LRS1-17	公	ボルトフリー	LED				

ＬＥＤ灯　ブラケット



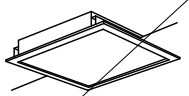
J	LBF3MP/RP-2-13	公	ボルトフリー	LED	防雨・防湿型　SUS製			
K	LBF3MP/RP-4-26	公	ボルトフリー	LED	防雨・防湿型　SUS製			

ＬＥＤ灯　高天井



L	LSR1M-280	公	ボルトフリー	LED				

ＬＥＤ灯　埋込型



M	LRS9F1-4-4S	公	ボルトフリー	LED				

ＬＥＤ灯　階段灯（非常照明）



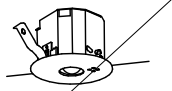
N	LDS2-SK1-LBF11	公	ボルトフリー	LED	バッテリー内蔵			

ＬＥＤ灯　投光器



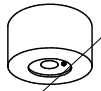
O	LPJ1W-180	公	ボルトフリー	LED	防雨・防湿型			

ＬＥＤ灯　非常照明



a	K1-LRS11-2	公	ボルトフリー	LED	バッテリー内蔵			

ＬＥＤ灯　非常照明



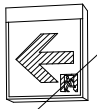
b	K1-LSS11-2	公	ボルトフリー	LED	バッテリー内蔵			
c	K1-LSS14MP-2	公	ボルトフリー	LED	バッテリー内蔵　防雨・防湿型			

避難口誘導灯



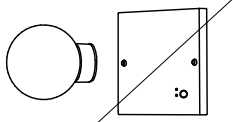
d	SH1-FBF20-BL	公	100V	LED	バッテリー内蔵			
e	SP-SH1-FSF20MP-B	準	100V	LED	バッテリー内蔵　防水型			

通路誘導灯



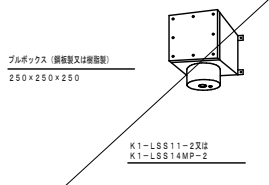
f	ST1-FBF22-C	公	100V	LED	バッテリー内蔵			
g	SP-ST1-FSF22MP-C	準	100V	LED	バッテリー内蔵　防雨型			

ＬＥＤ灯　非常進入口　赤色表示灯



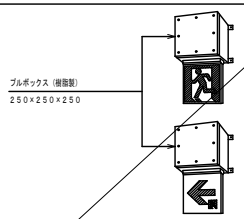
h	SP-1	市	100V	LED	バッテリー内蔵　電源分離型・防雨型			

非常灯取付要領（参考）



K1-LSS11-2又はK1-LSS14MP-2　ブルボックス付（壁付）

防水型誘導灯取付要領（参考）



避難口誘導灯／通路誘導灯　ブルボックス付（壁付）

（注　記）

表中の「公」「準」「市」は下記とする。

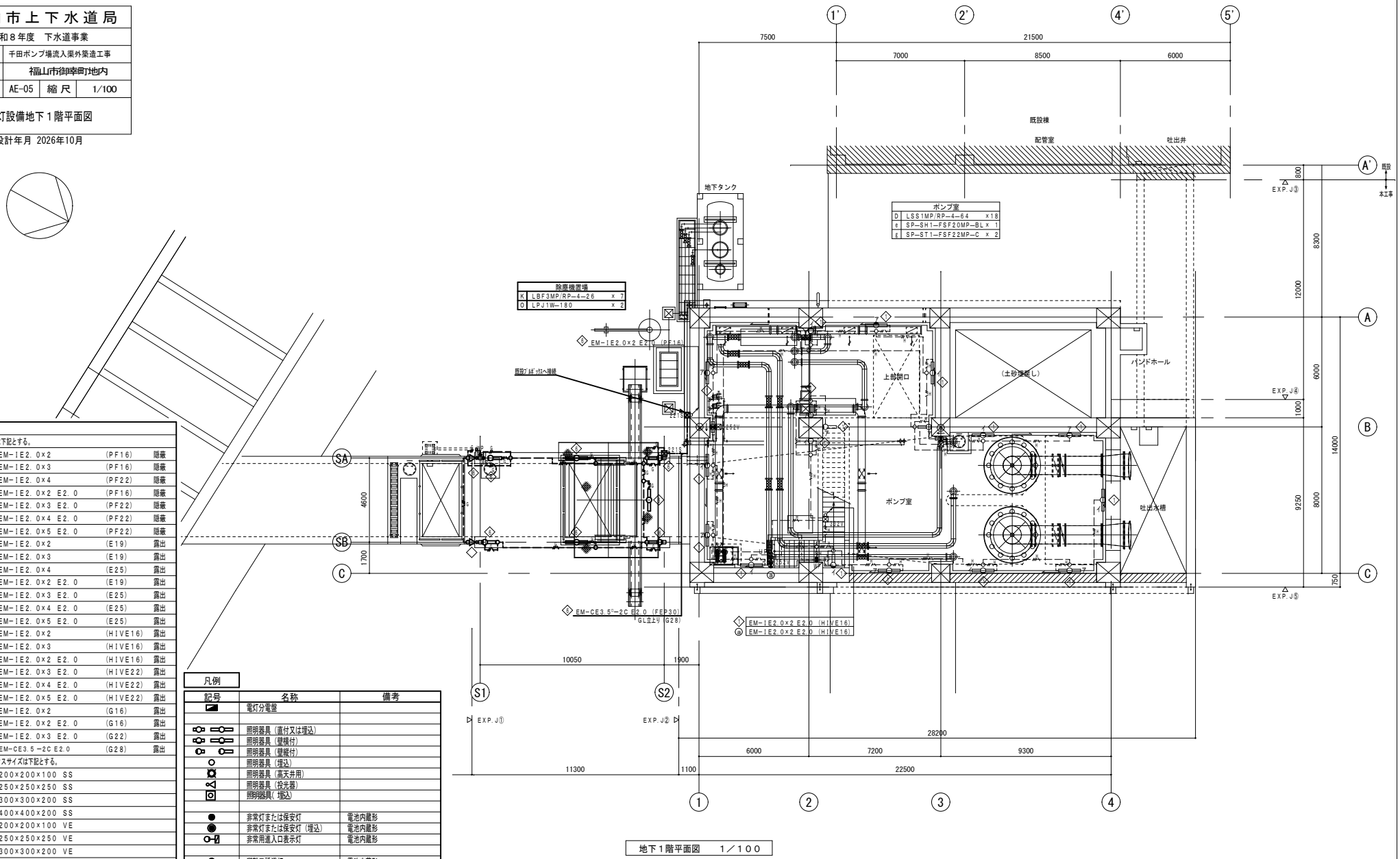
「公」・・・公共施設用照明器具型番を示す。

「準」・・・公共施設用照明器具型番に準拠する器具とし、市販品も可とする。

「市」・・・市販品を示し、図中の型番は参考とする。

福山市上下水道局			
令和８年度　下水道事業			
工事名称	千田ポンプ場流入渠外築造工事		
工事場所	福山市御幸町地内		
図面番号	AE-05	縮 尺	1/100
電灯設備地下１階平面図			

設計年月 2026年10月



地下１階平面図　１／１００

注 記

1. 特記なき配管記線は下記とする。

EM-IE2.0×2	(PF16)	隠蔽
EM-IE2.0×3	(PF16)	隠蔽
EM-IE2.0×4	(PF22)	隠蔽
EM-IE2.0×2 E2.0	(PF16)	隠蔽
EM-IE2.0×3 E2.0	(PF22)	隠蔽
EM-IE2.0×4 E2.0	(PF22)	隠蔽
EM-IE2.0×5 E2.0	(PF22)	隠蔽
EM-IE2.0×2	(E19)	露出
EM-IE2.0×3	(E19)	露出
EM-IE2.0×4	(E25)	露出
EM-IE2.0×2 E2.0	(E19)	露出
EM-IE2.0×3 E2.0	(E25)	露出
EM-IE2.0×4 E2.0	(E25)	露出
EM-IE2.0×5 E2.0	(E25)	露出
EM-IE2.0×2	(HIVE16)	露出
EM-IE2.0×3	(HIVE16)	露出
EM-IE2.0×2 E2.0	(HIVE16)	露出
EM-IE2.0×3 E2.0	(HIVE22)	露出
EM-IE2.0×4 E2.0	(HIVE22)	露出
EM-IE2.0×5 E2.0	(HIVE22)	露出
EM-IE2.0×2	(G16)	露出
EM-IE2.0×2 E2.0	(G16)	露出
EM-IE2.0×3 E2.0	(G22)	露出
EM-CE3.5-2C E2.0	(G28)	露出

2. 特記なきプルボックスサイズは下記とする。

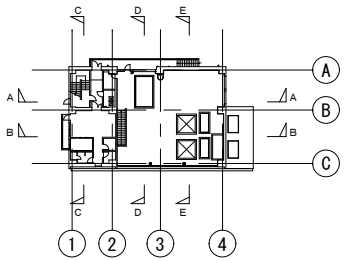
221	200×200×100 SS
252	250×250×250 SS
332	300×300×200 SS
442	400×400×200 SS
221V	200×200×100 VE
252V	250×250×250 VE
332V	300×300×200 VE
442V	400×400×200 VE
221S	200×200×100 SUS-WP

凡例

記号	名称	備考
	電灯分電盤	
	照明器具（直付又は埋込）	
	照明器具（壁横付）	
	照明器具（壁縦付）	
	照明器具（埋込）	
	照明器具（高天井用）	
	照明器具（投光器）	
	照明器具（埋込）	
	非常灯または保安灯	電池内蔵形
	非常灯または保安灯（埋込）	電池内蔵形
	非常用進入口表示灯	電池内蔵形
	避難口誘導灯	電池内蔵形
	通路誘導灯	電池内蔵形
	非常灯（階段通路誘導灯兼用）	電池内蔵形　人感センサー付
	埋込スイッチ	1P15A　(WPは防水型)
3	埋込スイッチ	1W15A　(WPは防水型)
4	埋込スイッチ	4W15A　(WPは防水型)
L	埋込スイッチ	1P15A　動作表示灯付
	アウトレットボックス	
	ジャンクションボックス	
	丸型露出ボックス	
	プルボックス	

福山市上下水道局			
令和８年度　下水道事業			
工事名称	千田ポンプ場流入渠外築造工事		
工事場所	福山市御幸町地内		
図面番号	AE-6	縮 尺	1/100
電灯設備Ｂ－Ｂ断面図			

設計年月 2026年10月



KEYPLAN

Ｂ－Ｂ断面図　１／１００

参考数量書

§工事名称　　千田ポンプ場流入渠外築造工事
§工事場所　　福山市御幸町地内

特記事項

１　この数量書は、福山市建設工事請負契約約款第１条に定める「設計図書」ではなく参考数量です。従って、契約後の変更等を含意するものではありません。
２　数量の算出は次の基準によっています。
※「建築数量積算基準・同解説」（建築工事積算研究会制定）
※「建築設備数量積算基準・同解説」（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修）

設　計　書

工事名称　　千田ポンプ場流入渠外築造工事

工事場所　　福山市御幸町地内

（工事価格　　）

【工事概要】
除塵機屋根設置工事　一式
電気設備工事　　一式

名　　称	数　量	単位	金　　額	備　　考
直接工事費				
建築工事	1	式		
電気設備工事	1	式		
計				
共通費				
共通仮設費	1	式		
現場管理費	1	式		
一般管理費等	1	式		
計				
工事価格	1	式		
消費税等相当額	1	式		消費税率 10 %
工事費	1	式		
調査基準価格	1	式		
調査基準価格の100/110	1	式		

名　　称	数　量	単位	金　　額	備　　考
建築工事	1	式		
建築電気工事	1	式		
計				

名　　称	数　量	単位	金　　額	備　　考
除塵機屋根設置工事	1	式		
計				

名　　称	数　量	単位	金　　額	備　　考
電気設備工事	1	式		
計				

除塵機屋根設置工事

名　　称	数　　量	単位	金　　額	備　　考
直接仮設	1	式		
鉄筋	1	式		
コンクリート	1	式		
型枠	1	式		
屋根及び樋	1	式		
鉄骨	1	式		
計				

電気設備工事

名　　称	数　量	単位	金　　額	備　　考
電灯設備	1	式		
計				

除塵機屋根設置工事

科目名称	中科目名称	数量	単位	金額	備考
直接仮設		1	式		
計					
鉄筋	躯体	1	式		
計					
コンクリート	躯体	1	式		
計					
型枠	躯体	1	式		
計					
屋根及び樋		1	式		
計					
鉄骨	流入水路上部	1	式		
計					

電気設備工事

科目名称	中科目名称	数量	単位	金額	備考
電灯設備	電灯分岐	1	式		
計					

除塵機屋根設置工事　直接仮設

名　称	摘　要	数　量	単位	単　価	金　額	備　考
墨出し		1	式			別紙 00-0001
養生		1	式			別紙 00-0002
整理清掃後片付け		1	式			別紙 00-0003
外部足場		1	式			別紙 00-0004
養生ｼｰﾄ		1	式			別紙 00-0009
仮設材運搬		1	式			別紙 00-0010
計						

除塵機屋根設置工事		鉄筋			躯体	
名　　称	摘　　要	数　量	単位	単　価	金　　額	備　　考
鉄筋加工組立	小型構造物	0.08	t			
鉄筋運搬費	4ｔ車　30km程度	0.08	t			
計						

除塵機屋根設置工事	コンクリート	躯体				
名　称	摘　要	数　量	単位	単　価	金　額	備　考
ｺﾝｸﾘｰﾄ打設手間	小型構造物　人力打設 工作物の基礎等　S15～S18 -　-	1	m3			
普通ｺﾝｸﾘｰﾄ	JIS A5308　呼び強度24 S15 粗骨材20	1	m3			
計						

除塵機屋根設置工事	型枠	躯体				
名　称	摘　要	数　量	単位	単　価	金　額	備　考
型枠運搬費	4ｔ車　30km程度 往復	6.7	㎡			
打放し合板型枠 B種	一般ﾗｰﾒﾝ	1.9	㎡			
普通型枠	小型構造物	4.8	㎡			
打放し面補修	B 種 ｺｰﾝ処理無 部分目違いばらい	1.9	㎡			
計						

除塵機屋根設置工事　屋根及び樋

名　称	摘　要	数　量	単位	単　価	金　額	備　考
屋根折版葺き	重ね折版葺き　山高173@300 ｶﾞﾙﾊﾞﾘｳﾑ鋼板t=0.8	122	㎡			
ﾀｲﾄﾌﾚｰﾑ		31.6	m			
止め面戸	折版同材	7.9	m			
ｹﾗﾊﾞ用ﾀｲﾄﾌﾚｰﾑ		31	m			
軒樋	鋼製塩ﾋﾞ被覆角型 W150前高ﾀｲﾌﾟ(折版用)	7.9	m			
自在ﾄﾞﾚｲﾝ	105φ	1	か所			
竪樋	ｽﾃﾝﾚｽ鋼管105φHL	9	m			
計						

除塵機屋根設置工事	鉄骨			流入水路上部		
名　称	摘　要	数　量	単位	単　価	金　額	備　考
鋼材	SS400 H-125x125x6.5x9	0.1	t			
鋼材	SS400 H-200 x 100 x 5.5 x 8	0.9	t			
鋼材	SS400 H-250 x 125 x 6 x 9	1.1	t			
鋼材	SN400B H-244 x 175 x 7 x 11	1.1	t			
鋼材	SN400B H-250 x 125 x 6 x 9	0.3	t			
鋼材	SS400 PL-6	0.1	t			
鋼材	SS400 PL-9	0.1	t			
鋼材	SN400B PL-6	0.05	t			
鋼材	SN400B PL-9	0.1	t			
鋼材	SN400B PL-12	0.04	t			
鋼材	SN400B PL-16	0.05	t			
鋼材	SN490C PL-16	0.03	t			
鋼材	SN490C PL-19	0.04	t			
鋼材	BCR295 P-200x200x9	0.7	t			
鋼材	BCR295 P-200x200x12	1.3	t			
高力ﾎﾞﾙﾄ	S10T M16 L=45	164	本			
高力ﾎﾞﾙﾄ	S10T M16 L=50	92	本			
高力ﾎﾞﾙﾄ	S10T M16 L=55	100	本			
高力ﾎﾞﾙﾄ	S10T M16 L=60	150	本			
ｽﾀｯﾄﾞﾎﾞﾙﾄ	16φ H=80	64	本			

除塵機屋根設置工事	鉄骨			流入水路上部		
名　　称	摘　　要	数　量	単位	単　価	金　　額	備　　考
耐震ブレース	M16	103	m			
ﾍﾞｰｽ下ﾓﾙﾀﾙ	300x300xt50	4	か所			
ｽｸﾗｯﾌﾟ控除		▲0.2	t			
鉄骨工場加工組立		6	t			
素地ごしらえ	鉄鋼面 工程B種	152	㎡			
鉄骨工場錆止め 塗料塗り	鉄鋼面 1回目Cs種(JIS K 5552) 2・3回目Ds種(JIS K 5551)	152	㎡			
ＤＰ塗り	鉄鋼　　1級 素地ごしらえ及び下塗り別途	152	㎡			
鉄骨運搬	11t車	6	t			
鉄骨現場建方	中層(標準) 建方機械別途	6	t			
ﾄﾙｼｱ形 高力ﾎﾞﾙﾄ締付け	ﾋﾞﾙ鉄骨 1,000本未満 施工手間	486	本			
超音波探傷試験	工場 AOQL 20ヶ所	1	式			
計						

電気設備工事	電灯設備			電灯分岐		
名　　称	摘　　要	数　量	単位	単　価	金　　額	備　　考
電線		1	式			別紙 00-0011
ケーブル		1	式			別紙 00-0012
電線管		1	式			別紙 00-0013
ボックス類		1	式			別紙 00-0014
配線器具		1	式			別紙 00-0015
照明器具		1	式			別紙 00-0016
計						

除塵機屋根設置工事　直接仮設

名　称	摘　要	数　量	単位	単　価	金　額	備　考
墨出し		1	式			別紙 00-0001
墨出し	一 般 - -	114	㎡			
計						
養生		1	式			別紙 00-0002
養生	一 般 - -	114	㎡			
計						
整理清掃後片付け		1	式			別紙 00-0003
整理清掃 後片付け	一 般 - -	114	㎡			
計						
外部足場		1	式			別紙 00-0004
枠組足場	W=900	159	㎡			
安全手摺		24	m			
計						
養生ｼｰﾄ		1	式			別紙 00-0009
養生ｼｰﾄ		114	㎡			
計						

除塵機屋根設置工事　直接仮設

名　称	摘　要	数　量	単位	単　価	金　額	備　考
仮設材運搬		1	式			別紙 00-0010
仮設材運搬 (枠組本足場) (手すり先行方式)	建枠幅900(二枚布)	159	㎡			
仮設材運搬 (安全てすり)	枠組本足場用(手すり先行方式)	24	m			
仮設材運搬 (ｼｰﾄ･ﾈｯﾄ類)		114	㎡			
計						

電気設備工事		電灯設備			電灯分岐	
名　　称	摘　　要	数　量	単位	単　価	金　　額	備　　考
電線		1	式			別紙 00-0011
600V耐燃性ﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝ絶縁電線(EM-IE)	2.0mm	177	m			
計						
ケーブル		1	式			別紙 00-0012
EM-CEｹｰﾌﾞﾙ	3.5mm2- 2C 管内	3	m			
EM-CEｹｰﾌﾞﾙ	3.5mm2- 2C FEP内(PF･CD)	3	m			
計						
電線管		1	式			別紙 00-0013
厚鋼電線管(G)	露出配管(塗装有) 16mm	55	m			
厚鋼電線管(G)	露出配管(塗装有) 22mm	7	m			
厚鋼電線管(G)	露出配管(塗装有) 28mm	3	m			
波付硬質合成樹脂管(FEP)	(30)	3	m			
計						

電気設備工事		電灯設備			電灯分岐	
名　　称	摘　　要	数　量	単位	単　価	金　　額	備　　考
ボックス類		1	式			別紙 00-0014
ﾌﾟﾙﾎﾞｯｸｽSS形 屋外(SUS)	200×　200×　100	1	個			
丸形露出ﾎﾞｯｸｽ	G16 2方出	2	個			
丸形露出ﾎﾞｯｸｽ	G16 3方出	4	個			
丸形露出ﾎﾞｯｸｽ	G16 4方出	1	個			
丸形露出ﾎﾞｯｸｽ	G22 3方出	2	個			
丸形露出ﾎﾞｯｸｽ	G22 4方出	1	個			
計						
配線器具		1	式			別紙 00-0015
防水ｽｲｯﾁ	取付枠･ﾌﾟﾚｰﾄ共 1P15A	2	個			
計						
照明器具		1	式			別紙 00-0016
LED照明器具	LBF3MP/RP　-4 -26　　LN	7	個			
LED照明器具	LPJ1W　　-　-180　　LJ	2	個			
計						

名　　称	摘　　要	数　量	単位	単　価	金　　額	備　　考
ﾗﾌﾃﾚｰﾝｸﾚｰﾝ運転 (油圧伸縮ｼﾞﾌﾞ型)	4.9t吊り　　ｵﾍﾟﾚｰﾀ付き 賃料 標準	1	日			
計						